

令和 7 年 度

横 浜 市 地 方 公 営 企 業

決 算 審 査 意 見 書

横 浜 市 監 査 委 員

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和
7年度横浜市地方公営企業の決算及び関係書類を審査した結果、
次のとおり意見を付する。

令和8年9月1日

横浜市監査委員	酒	井	良	清
同	高	品		彰
同	前	田		一
同	鈴	木	太	郎
同	藤	崎	浩	太郎

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間及び審査の方法	2
第 3	審査の結果	3
第 4	決算の状況及び意見	4
1	総 括	4
(1)	経営成績	4
(2)	総括的意見	6
2	下 水 道 事 業	7
(1)	令和 7 年度決算の概要	8
(2)	予算執行状況	14
(3)	財政状態	18
(4)	キャッシュ・フローの状況	21
(5)	経営指標分析	22
(6)	中期経営計画の取組状況	23
(7)	意見	25
3	埋 立 事 業	27
(1)	令和 7 年度決算の概要	28
(2)	土地処分等の状況	31
(3)	予算執行状況	32
(4)	財政状態	36
(5)	キャッシュ・フローの状況	39
4	水 道 事 業	41
(1)	令和 7 年度決算の概要	42
(2)	予算執行状況	48
(3)	財政状態	52
(4)	キャッシュ・フローの状況	55
(5)	経営指標分析	56
(6)	中期経営計画の取組状況	57
(7)	意見	58

5	工業用水道事業	59
(1)	令和7年度決算の概要	60
(2)	予算執行状況	64
(3)	財政状態	68
(4)	キャッシュ・フローの状況	71
(5)	経営指標分析	72
(6)	中期経営計画の取組状況	73
(7)	意見	74
6	自動車事業	75
(1)	令和7年度決算の概要	76
(2)	予算執行状況	82
(3)	財政状態	86
(4)	キャッシュ・フローの状況	89
(5)	経営指標分析	90
(6)	中期経営計画の取組状況	91
(7)	意見	92
7	高速鉄道事業	93
(1)	令和7年度決算の概要	94
(2)	予算執行状況	102
(3)	財政状態	106
(4)	キャッシュ・フローの状況	109
(5)	経営指標分析	110
(6)	中期経営計画の取組状況	111
(7)	意見	112
8	病院事業	113
(1)	令和7年度決算の概要	114
(2)	予算執行状況	132
(3)	財政状態	143
(4)	キャッシュ・フローの状況	150
(5)	経営指標分析	154
(6)	中期経営計画の取組状況	156
(7)	意見	158
	経営指標の説明	159

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。
また、表中の項目及び計数に関し重要な事柄については、表の欄外に注記した。
- 注3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、比率が500%以上は、原則として「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。また、当年度・前年度の数値の一方又は両方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。
- 注5 経営指標分析においては、地方公営企業法施行規則により事業報告書に記載された「経営指標に関する事項」及び監査委員が必要と認めた経営指標を記載している。
なお、本市の経営指標分析の比率は、総務省の実施した「地方公営企業決算状況調査」に基づき算定しているため、決算数値と一致しない場合がある。

第1 審査の対象

令和7年度横浜市下水道事業決算

令和7年度横浜市埋立事業決算

令和7年度横浜市水道事業決算

令和7年度横浜市工業用水道事業決算

令和7年度横浜市自動車事業決算

令和7年度横浜市高速鉄道事業決算

令和7年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間及び審査の方法

1 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年9月1日まで

2 審査の方法

令和7年度横浜市地方公営企業の決算については、横浜市監査委員監査基準に従い、審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、各決算関係書類を証拠書類と照合することなどにより、計数の正確性・適正性を審査したほか、経営成績、財政状態等について、年度間比較の実施などにより分析を行うとともに、経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況を示す経営指標について、経年比較を実施することなどにより審査を行った。

なお、次の事業について、監査委員による訪問調査を実施した（図表2-2-1及び図表2-2-2）。

図表2-2-1 監査委員による訪問調査

実施日	対象事業	主な確認内容	該当ページ
令和8年 6月26日	病院 事業	- 令和7年度病院事業会計決算の状況等について 「横浜市立病院中期経営プラン2023-2027」の進捗について - 横浜市立市民病院の概要について	156～157

図表2-2-2 病院事業に係る訪問調査の様子



令和7年度決算状況等のヒアリング



横浜市立市民病院の視察

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

第4 決算の状況及び意見

1 総 括

(1) 経営成績

令和7年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益の状況は、**図表4-1-1**のとおりである。

令和6年度は3事業が経常損失を計上したが、令和7年度は、2事業が経常損失を計上した。また、経常利益を計上した5事業のうち4事業は、令和6年度に比べ、経常利益が減少した。

図表4-1-1 経常損益の状況

(税抜)

事業名	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	2,343,398	3,862,471	△ 1,519,072	△ 39.3
埋立事業	1,726,381	△ 262,765	1,989,146	—
水道事業	5,053,495	6,860,532	△ 1,807,036	△ 26.3
工業用水道事業	538,851	572,704	△ 33,852	△ 5.9
自動車事業	△ 2,201,196	△ 645,891	△ 1,555,304	—
高速鉄道事業	4,068,269	5,291,024	△ 1,222,755	△ 23.1
病院事業	△ 455,698	△ 1,328,973	873,275	—

また、各事業の根幹収入の状況は、**図表4-1-2**のとおりである。

令和6年度に比べ、7事業中4事業が増収となっている。

図表4-1-2 根幹収入の状況

(税抜)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業 下水道使用料収入	53,682,051	54,020,573	△ 338,521	△ 0.6
埋立事業 土地売却・貸付収益	3,282,542	646	3,281,896	略
水道事業 水道料金収入	69,529,232	69,842,976	△ 313,744	△ 0.4
工業用水道事業 工業用水道料金収入	2,533,292	2,521,600	11,691	0.5
自動車事業 乗車料収入	18,162,532	18,373,606	△ 211,074	△ 1.1
高速鉄道事業 乗車料収入	40,340,493	39,084,405	1,256,088	3.2
病院事業 診療収益	36,654,810	35,314,486	1,340,323	3.8

（2）総括的意見

【意見】

令和7年度は、7事業中2事業において経常損失を計上した。

収入面においては、根幹収入が増加した事業がある一方、支出面においては、人件費や物価の高騰、施設等の老朽化による修繕費の増加といった費用の増加がみられ、多くの事業の減益又は経常損失の要因となっている。

また、各事業では、老朽化した施設等の維持・更新、地震や風水害等災害への対応など様々な課題に加え、中長期的には人口減少の影響もあり、今後も、厳しい経営環境が見込まれる。

各事業においては、市民の日常生活を支える公営企業として求められるサービスを将来にわたり安定的に提供するために、各事業が定める中期経営計画に従って、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

2 下水道事業

図表4-2-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (e)	千円		%	千円	%	千円	%
	経 常 収 益 (c)	121,296,935	100	122,083,578	100	△ 786,642	△ 0.6
	営 業 収 益 (a)	87,707,505	72.3	88,145,070	72.2	△ 437,565	△ 0.5
	下 水 道 使 用 料	53,682,051	44.3	54,020,573	44.2	△ 338,521	△ 0.6
	他 会 計 負 担 金	32,740,259	27.0	32,728,449	26.8	11,810	0.0
	そ の 他	1,285,194	1.1	1,396,048	1.1	△ 110,854	△ 7.9
	営 業 外 収 益	33,589,430	27.7	33,938,507	27.8	△ 349,077	△ 1.0
	他 会 計 補 助 金	2,363,137	1.9	2,559,448	2.1	△ 196,311	△ 7.7
	長 期 前 受 金 戻 入	30,075,394	24.8	30,279,233	24.8	△ 203,838	△ 0.7
	そ の 他	1,150,898	0.9	1,099,826	0.9	51,072	4.6
	特 別 利 益	801	—	—	—	801	皆増
合 計		121,297,736	—	122,083,578	—	△ 785,841	△ 0.6
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	118,953,537	100	118,221,106	100	732,430	0.6
	営 業 費 用 (b)	114,735,227	96.5	113,942,486	96.4	792,741	0.7
	人 件 費	6,066,694	5.1	6,194,629	5.2	△ 127,935	△ 2.1
	減 価 償 却 費	78,267,475	65.8	77,852,881	65.9	414,593	0.5
	委 託 料	11,322,948	9.5	11,085,489	9.4	237,459	2.1
	動 力 費	6,262,822	5.3	6,170,173	5.2	92,649	1.5
	修 繕 費	3,554,850	3.0	3,558,540	3.0	△ 3,689	△ 0.1
	工 事 請 負 費	2,506,686	2.1	2,154,650	1.8	352,036	16.3
	そ の 他	6,753,749	5.7	6,926,121	5.9	△ 172,372	△ 2.5
	営 業 外 費 用	4,218,309	3.5	4,278,620	3.6	△ 60,310	△ 1.4
	企 業 債 利 息 等	3,426,240	2.9	3,380,590	2.9	45,649	1.4
	そ の 他	792,068	0.7	898,029	0.8	△ 105,960	△ 11.8
	特 別 損 失	5,961	—	16,196	—	△ 10,235	△ 63.2
	合 計	118,959,498	—	118,237,303	—	722,195	0.6
営 業 損 益 (a)-(b)		△ 27,027,722	—	△ 25,797,416	—	△ 1,230,306	—
経 常 損 益 (c)-(d)		2,343,398	—	3,862,471	—	△ 1,519,072	△ 39.3
純 損 益 (e)-(f)		2,338,238	—	3,846,274	—	△ 1,508,036	△ 39.2
その他未処分利益剰余金 変 動 額		3,179,975	—	8,214,479	—	△ 5,034,503	△ 61.3
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		7,518,213	—	16,060,753	—	△ 8,542,540	△ 53.2
利 益 剰 余 金 処 分 額			—	14,060,753	—		
翌年度繰越利益剰余金			—	2,000,000	—		

(1) 令和7年度決算の概要

ア 業務実績

下水道事業は、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除及び河川等の公用水域の水質保全を目的としている。

主な業務実績は、図表4-2-2のとおりである。

図表4-2-2 主な業務実績

区 分		令和7年度(A)	令和6年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
管 き よ 延 長		12,000,924 m	11,995,716 m	5,208 m	0.0 %
年 間 総 処 理 量		519,831,000 m ³	562,038,000 m ³	△ 42,207,000 m ³	△ 7.5 %
年 間 総 有 収 水 量		372,814,653 m ³	374,447,929 m ³	△ 1,633,276 m ³	△ 0.4 %
下 水 道 使 用 料 徴 収 件 数		1,942,190 件	1,922,358 件	19,832 件	1.0 %
下 水 道 普 及 状 況	面 市 域 面 積	43,596 ha	43,596 ha	0 ha	0 %
	積 処 理 区 域 面 積	31,634 ha	31,624 ha	10 ha	0.0 %
	比 市 域 面 積 中 の	72.6 %	72.5 %	0.0 pt	—
	処 理 区 域 面 積				
	人 総 人 口	3,757,133 人	3,755,485 人	1,648 人	0.0 %
	口 処 理 区 域 内 人 口 ※	3,755,792 人	3,754,138 人	1,654 人	0.0 %
況 比	下 水 道 普 及 率 注	100.0 %	100.0 %	0.0 pt	—

注 下水道普及率は、国土交通省の算出方法に基づき、小数第2位を四捨五入している。

イ 経常損益等の状況

経常損益は、令和6年度に比べ 15億 1,907万円減少し、23億 4,340万円の経常利益となった。これは、主に下水道使用料の収入が 3億 3,852万円減少し、減価償却費が 4億 1,459万円増加したことなどによるものである。

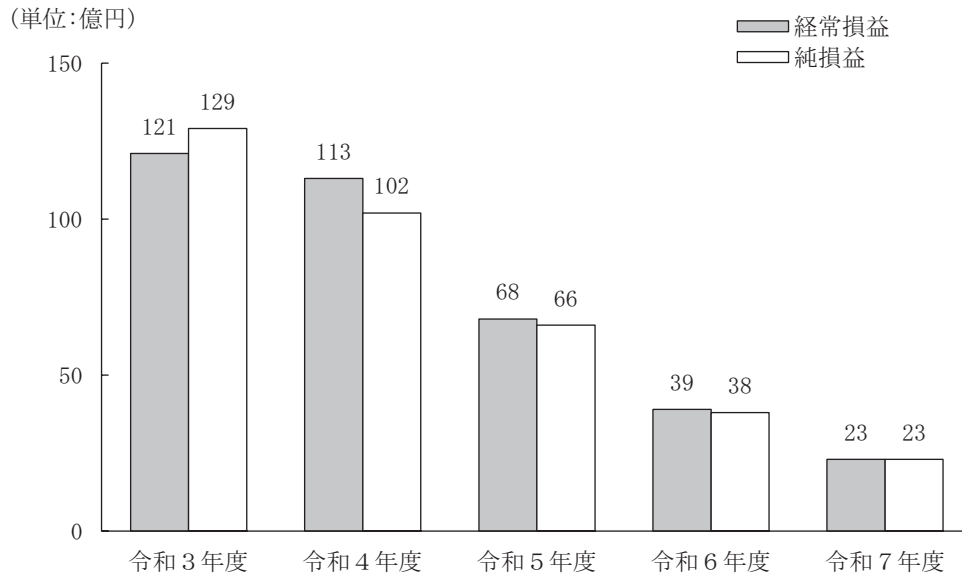
純損益は、令和6年度に比べ 15億 804万円減少し、23億 3,824万円の純利益となった。

この結果、未処分利益剰余金は 75億 1,821万円となった。

※ 処理区域内人口
下水道が整備され、下水を水再生センターで処理できるようになった地域の人口

過去5か年の損益の推移は、図表4-2-3のとおりである。

図表4-2-3 損益の推移



ウ 収益の状況

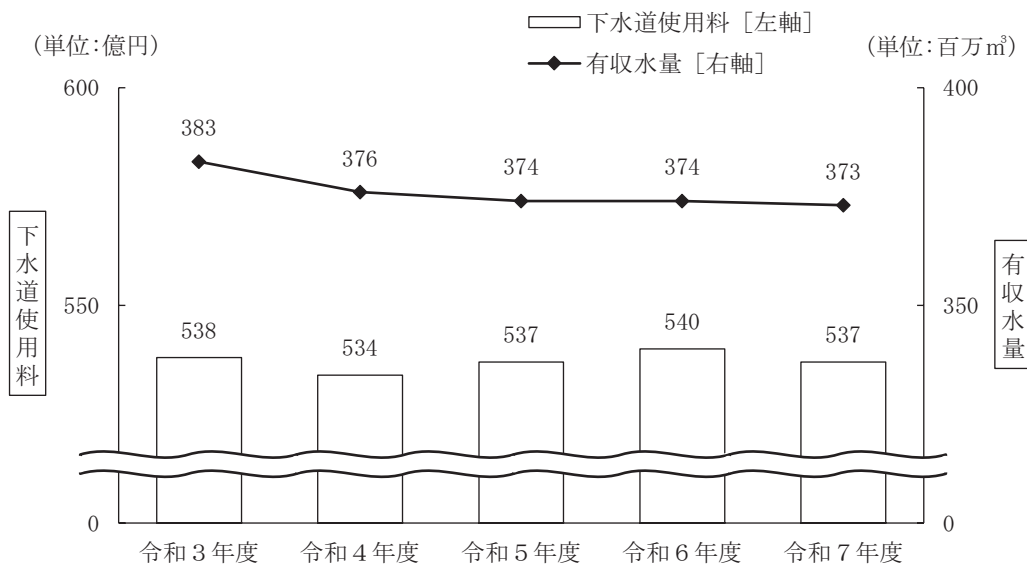
経常収益は、令和6年度に比べ7億8,664万円減少し、1,212億9,694万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和6年度に比べ4億3,757万円減少し、877億751万円となった。これは、主として下水道使用料が減少したためである。

根幹収入である下水道使用料は、令和6年度に比べ3億3,852万円減少し、536億8,205万円となった。下水道使用料及び有収水量（下水道使用料の徴収対象となる汚水排出量）の過去5か年の推移は、**図表4-2-4**のとおりである。

令和7年度は、令和6年度に比べ有収水量が減るとともに下水道使用料も減少した。

図表4-2-4 下水道使用料及び有収水量の推移



下水道使用料の大部分は、家庭や事業所が排出する汚水に係る一般汚水使用料（533億8,046万円）が占めている。

一般汚水について、排出量区分（小口・中口・大口）※ごとに集計し、前年度と比較したものが、**図表4-2-5**である。

※ 排出量区分

排出量区分は1か月当たりの排出量であり、次の3つに区分している。

小口：0～50m³、中口：51～1,000m³、大口：1,001m³以上

なお、下水道使用料は、排出量に応じて単価が段階的に高くなる逓増制を採用している。

図表4-2-5 一般汚水の有収水量（総排出量）区分別の前年度比較

排出量区分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
小口	延調定件数（件）	23,447,001	23,255,366	191,635	0.8
	総排出量（千m ³ ）	307,876	309,183	△ 1,307	△ 0.4
	一般汚水使用料（千円）	31,485,412	31,683,464	△ 198,052	△ 0.6
中口	延調定件数（件）	199,347	198,976	371	0.2
	総排出量（千m ³ ）	33,118	32,931	187	0.6
	一般汚水使用料（千円）	8,958,416	8,895,384	63,031	0.7
大口	延調定件数（件）	11,435	11,419	17	0.1
	総排出量（千m ³ ）	31,243	31,714	△ 471	△ 1.5
	一般汚水使用料（千円）	12,936,626	13,151,573	△ 214,946	△ 1.6
合計	延調定件数（件）	23,657,783	23,465,760	192,023	0.8
	総排出量（千m ³ ）	372,237	373,828	△ 1,591	△ 0.4
	一般汚水使用料（千円）	53,380,455	53,730,423	△ 349,967	△ 0.7

令和7年度は、主に家庭で使用する小口区分及び商業施設や工場等で使用する大口区分の有収水量（総排出量）※が減少したことなどにより、小口及び大口区分の一般汚水使用料が減少した。

その影響により、一般汚水使用料の合計も、令和6年度に比べ減少した。

※ 総排出量
総排出量は、1年間の排出量の合計値である。

雨水処理経費相当額を一般会計から受け入れる他会計負担金^{※1}は、令和6年度に比べ1,181万円増加し、327億4,026万円となった。これは、雨水処理に係る経費が2,067万円増加したことなどによるものである(図表4-2-6)。

図表4-2-6 他会計負担金（雨水処理経費）の前年度比較

区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
決 算 額	32,740,259	32,728,449	11,810
当 年 度 分	32,740,259	32,719,593	20,666
過 年 度 精 算 額	0	8,856	△ 8,856

営業外収益は、令和6年度に比べ3億4,908万円減少し、335億8,943万円となった。これは、長期前受金戻入^{※2}が2億384万円及び電力使用量の減少に伴い他会計補助金の繰入れが1億9,631万円減少したことなどによるものである。

特別利益は、80万円となった。これは、固定資産売却益によるものである。

※1 下水道事業会計における他会計負担金

地方公営企業法第17条の2に基づく「地方公営企業繰出金について（通知）」により、雨水処理に要する経費は、下水道使用料で賄うのではなく公費で負担すべきとされており、一般会計から負担金として繰り入れている。

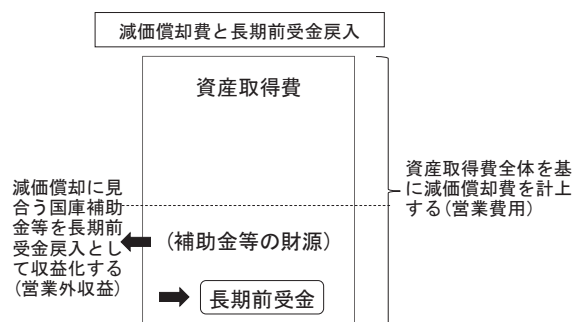
なお、他会計負担金の決算額（＝予算額）は、次の2項目の合計額である。

- ・当該年度の対象経費（減価償却費、企業債利息等）を見積もった金額
- ・過年度の過不足精算額

※2 長期前受金戻入

償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応するようにしている。

また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を営業費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として営業外収益に計上している。



エ 費用の状況

経常費用は、令和6年度に比べ 7億 3,243万円増加し、1,189億 5,354万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和6年度に比べ 7億 9,274万円増加し、1,147億 3,523万円となった。

減価償却費については、令和6年度に比べ 4億 1,459万円増加し、782億 6,748万円となった。これは、管きょ等の排水設備の償却開始などによるものである。

また、工事請負費については、令和6年度に比べ 3億 5,204万円増加し、25億 669万円となった。これは、各土木事務所で執行している緊急修繕工事の増加などによるものである。

営業外費用は、令和6年度に比べ 6,031万円減少し、42億 1,831万円となった。これは、控除対象外消費税[※]の減等により 1億 596万円減少したことなどによるものである。

特別損失は、596万円となった。これは、福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用によるものである。

※ 控除対象外消費税

事業者は消費税の納税上、課税売上げに係る消費税から課税仕入れに係る消費税を控除して差額を納税する。しかし、地方公共団体において、補助金等の特定収入の割合が5%を超える場合など、課税仕入れに係る消費税の控除が一部認められなくなる。このため、控除が認められなかった金額を「控除対象外消費税」として費用計上することができる。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-2-7 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下 水 道 事 業 収 益	128,869,787	128,268,261	100	100	△ 601,525	99.5	99.3
営 業 収 益	94,701,985	93,201,268	72.7	73.3	△ 1,500,716	98.4	99.5
営 業 外 収 益	33,848,752	35,066,112	27.3	26.7	1,217,360	103.6	99.3
特 別 利 益	319,050	881	0.0	0	△ 318,168	0.3	0

図表4-2-8 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・ 下水道使用料（590億円） ・ 他会計負担金（327億円）
営業外収益	・ 長期前受金戻入（301億円）
特別利益	・ 固定資産売却益（全額）

図表4-2-9 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・ 一般汚水排出量が見込みを下回ったことなどによる下水道使用料の減（14億円）
営業外収益	・ 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）還付金の増（14億円）
特別利益	・ 東京電力ホールディングス株式会社に対する放射線対策費用に係る賠償金請求額の未確定による減（3億円）

図表4-2-10 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
下 水 道 管 理 費	千円 125,527,387	千円 121,232,453	% 100	% 100	千円 4,294,933	% 96.6	% 95.4
営 業 費 用	121,558,683	117,704,927	97.1	97.1	3,853,755	96.8	95.9
営 業 外 費 用	3,673,242	3,520,968	2.9	2.9	152,273	95.9	84.8
特 別 損 失	285,462	6,557	0.0	0.0	278,904	2.3	9.6
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000	0	0

図表4-2-11 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	・減価償却費（783億円） ・委託料（125億円） ・動力費（69億円）
営業外費用	・企業債利息等（34億円）
特別損失	・福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用（全額）

図表4-2-12 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	・電気料金が見込みを下回ったことなどによる動力費の残（20億円） ・中大口径下水道管路施設包括的維持管理業務委託※¹において、予定していた下水道管路の全国特別重点調査※²に係る費用が補助対象事業となり、資本的支出で執行したことなどによる委託料の残（18億円）
営業外費用	・企業債利息等の残（2億円）
特別損失	・福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用の残（2億円）

※¹ 中大口径下水道管路施設包括的維持管理業務委託

下水道管のうち内径 800mm 以上の中大口径管について、詳細調査、緊急清掃、緊急修繕等の一連の維持管理業務を複数年にわたり一括して委託するものであり、維持管理業務が効率化できるとして、令和3年度から導入したものである。

※² 下水道管路の全国特別重点調査

他自治体において、下水道管路の破損に起因するとされる道路陥没事故が発生したことを踏まえ、国土交通省の要請により実施する下水道管の全国一斉調査

イ 資本的収入及び支出

図表4-2-13 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
下 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入	千円 103,255,361	千円 87,308,234	% 100	% 100	千円 △15,947,126	% 84.6	% 80.9
企 業 債	82,504,000	75,739,000	86.7	83.7	△ 6,765,000	91.8	91.4
補 助 金	20,636,440	11,443,866	13.1	16.1	△ 9,192,574	55.5	50.7
負 担 金	7,277	5,580	0.0	0.0	△ 1,697	76.7	84.3
出 資 金	103,156	103,156	0.1	0.2	0	100	100
その他資本的収入	4,488	16,632	0.0	0.0	12,144	370.6	201.9

図表4-2-14 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の不用及び繰越しに伴う企業債発行額の減（68億円）
補助金	・建設改良費の繰越し等に伴う国庫補助金収入の減（92億円）

図表4-2-15 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R 7	R 6			R 7	R 6
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	千円 187,685,715	千円 147,998,642	% 100	% 100	千円 32,385,643	千円 7,301,429	% 78.9	% 77.7
建設改良費	103,892,244	66,217,873	44.7	42.6	32,385,643	5,288,727	63.7	62.5
企業債償還金	81,780,770	81,780,769	55.3	57.4	0	0	100.0	100.0
投 資	2,701	0	0	0.0	0	2,701	0	15.7
一般会計繰出金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0
予 備 費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0

図表4-2-16 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	・下水道整備費（641億円） - 管きよの整備（368億円） - 水再生センター等の整備（224億円） - ポンプ場の整備（49億円）

図表4-2-17 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	・神奈川処理区エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線下水道整備工事（その4）において、施工方法に関し関係機関との調整に日時を要したことによる繰越し（26億円） ・南部水再生センター30・40系列水処理等設備工事において、部材不足の影響により設備の製作に日数を要したことによる繰越し（24億円） ・新羽ポンプ場発電設備工事（その3）において、地中の障害物対応などにより、工事の進捗に遅れが生じたことによる繰越し（16億円）

図表4-2-18 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・緊急対応等に備えて確保していた工事請負費の残（17億円） ・東高島ポンプ場築造工事の入札残による工事請負費の残（9億円）
一般会計繰出金	・一般会計収支差額解消に伴う未執行による残（20億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-2-19 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
資 産	固 定 資 産	1,839,131,842	94.6	1,855,528,582	94.8	△ 16,396,740	△ 0.9
	有 形 固 定 資 産	1,830,584,142	94.1	1,846,608,898	94.3	△ 16,024,755	△ 0.9
	土 地	120,230,032	6.2	120,019,359	6.1	210,673	0.2
	建 物	48,986,461	2.5	48,267,052	2.5	719,409	1.5
	建物附属設備	6,247,235	0.3	5,946,142	0.3	301,093	5.1
	構 築 物	1,395,992,477	71.8	1,430,049,279	73.0	△ 34,056,801	△ 2.4
	機械及び装置	189,754,745	9.8	186,750,813	9.5	3,003,931	1.6
	建設仮勘定	68,277,074	3.5	54,483,147	2.8	13,793,926	25.3
	そ の 他	1,096,116	0.1	1,093,104	0.1	3,011	0.3
	無 形 固 定 資 産	8,469,031	0.4	8,841,284	0.5	△ 372,252	△ 4.2
	投資その他の資産	78,668	0.0	78,400	0.0	267	0.3
	流 動 資 産	105,512,362	5.4	102,592,654	5.2	2,919,707	2.8
	現 金 ・ 預 金	86,415,932	4.4	86,772,835	4.4	△ 356,902	△ 0.4
	未 収 金	12,554,371	0.6	11,350,865	0.6	1,203,506	10.6
	そ の 他	6,542,057	0.3	4,468,953	0.2	2,073,103	46.4
資 産 合 計		1,944,644,204	100	1,958,121,237	100	△ 13,477,032	△ 0.7
負 債	固 定 負 債	530,712,779	27.3	512,106,304	26.2	18,606,474	3.6
	企 業 債	520,500,985	26.8	501,432,877	25.6	19,068,107	3.8
	引 当 金	4,602,746	0.2	4,584,317	0.2	18,429	0.4
	そ の 他	5,609,046	0.3	6,089,109	0.3	△ 480,062	△ 7.9
	流 動 負 債	93,687,426	4.8	111,025,859	5.7	△ 17,338,433	△ 15.6
	企 業 債	56,670,892	2.9	81,780,769	4.2	△ 25,109,876	△ 30.7
	未 払 金	36,441,962	1.9	28,680,489	1.5	7,761,472	27.1
	そ の 他	574,571	0.0	564,600	0.0	9,970	1.8
	繰 延 収 益	607,861,727	31.3	625,055,711	31.9	△ 17,193,984	△ 2.8
	負 債 合 計	1,232,261,932	63.4	1,248,187,876	63.7	△ 15,925,944	△ 1.3
資 本	資 本 金	608,439,988	31.3	600,122,353	30.6	8,317,635	1.4
	資 本 剰 余 金	56,731,911	2.9	56,724,395	2.9	7,516	0.0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	47,210,371	2.4	53,086,612	2.7	△ 5,876,240	△ 11.1
	資 本 合 計	712,382,272	36.6	709,933,361	36.3	2,448,911	0.3
負 債 ・ 資 本 合 計		1,944,644,204	100	1,958,121,237	100	△ 13,477,032	△ 0.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和7年度 2,509,141,390千円、令和6年度 2,435,563,787千円、減損損失累計額は、令和7年度 464,064千円、令和6年度 464,064千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和7年度 793,575,524千円、令和6年度 764,716,464千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-2-20 前年度決算額に対する主な増減理由

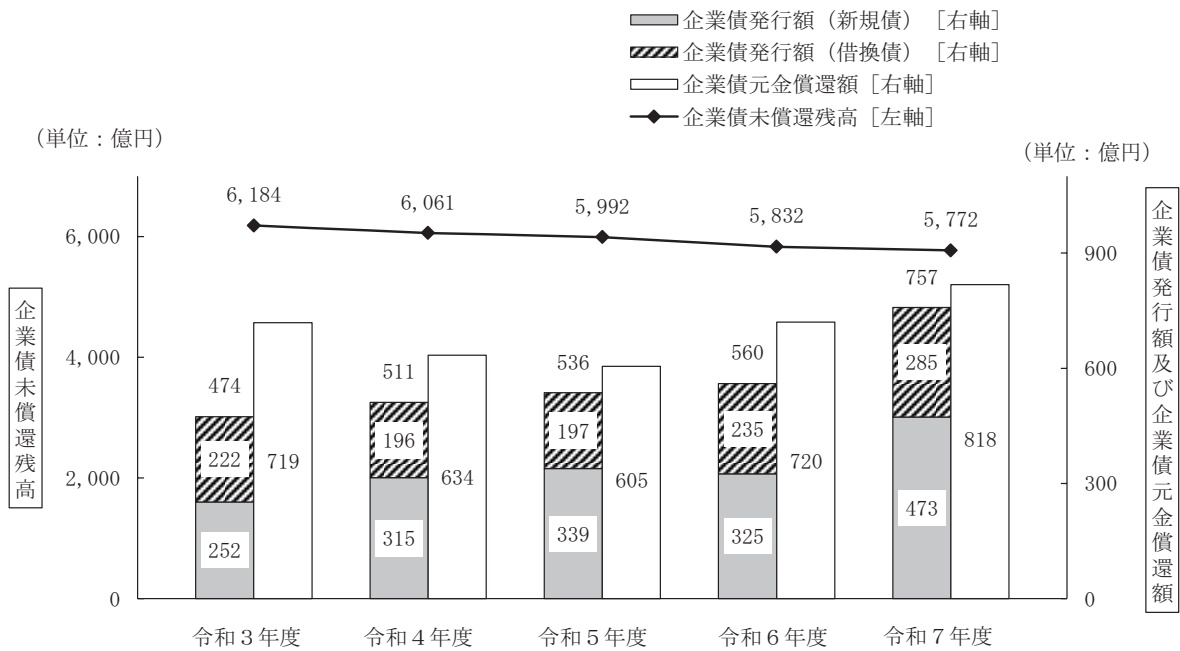
主な増減科目	増減理由
固定資産	・減価償却による減（△783億円） ・機械及び装置等有形固定資産の除却及び売却（△6億円） ・管きよ等の有形固定資産の新規取得（625億円）
流動資産	・前払金の増（21億円） ・未収金の増（12億円） ・現金・預金の減（△4億円）
固定負債	・企業債の発行（757億円） ・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△567億円） ・P F I 債務である長期未払金の減（△5億円）
流動負債	・企業債の償還（△818億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（567億円） ・工事費等の未払金の増（78億円）
繰延収益	・補助金等の収益化（△301億円） ・建設改良費に対する補助金等の受領（129億円）
資本金	・未処分利益剰余金から組入れ（82億円） ・一般会計からの出資金の受入れ（1億円）

イ 企業債の状況

企業債の状況は、**図表4-2-21**のとおりである。

企業債未償還残高は、企業債の発行額が償還額を下回ったことにより、令和6年度に比べ60億4,177万円減少し、5,771億7,188万円となった。

図表4-2-21 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-2-22 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和7年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,476,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,415,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,417,357
資金増減額	△ 356,902
資金期首残高	86,772,835
資金期末残高	86,415,932

注 本表は間接法により作成している。

図表4-2-23 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	・当年度純利益（23億円） ・減価償却費（783億円） ・固定資産除却費（6億円） ・長期前受金戻入額（△301億円） ・未収金の増加額（△12億円） ・未払金の減少額（△5億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	・有形固定資産の取得による支出（△538億円） ・国庫補助金等による収入（104億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債償還による支出（△818億円） ・P F I 債務の返済による支出（△5億円） ・企業債発行による収入（757億円） ・一般会計からの出資による収入（1億円）

(5) 経営指標分析（経営指標の説明は巻末参照）

経営指標の状況は、**図表4-2-24**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、経常収益である下水道使用料が減少し、減価償却費等の経常費用が増加したことから、令和6年度に比べ低下しているが、100%を上回っている。

流動比率は、流動負債である1年以内に償還する企業債が減少したことなどから、令和6年度に比べ上昇し、100%を上回った。

経費回収率は、下水道使用料収入が減少するとともに、汚水処理費が増加したことから低下し、100%を下回った。

老朽化の状況を示す比率のうち、有形固定資産減価償却率は、過去に集中的に整備した施設等の更新時期にあり上昇傾向にある。

管渠老朽化率は、整備から法定耐用年数を経過していない管きょが多いことから、低い水準にある。一方、昭和40～50年代に集中的に整備を行った管きょが法定耐用年数を迎えており、上昇傾向となっている。

図表4-2-24 経営指標の状況

(単位：%)

比 率 の 名 称	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率	110.8	109.7	105.8	103.3	102.0
流 動 比 率	93.1	109.1	103.6	92.4	112.6
企業債残高対事業規模比率	576.8	578.1	578.3	569.9	580.8
経 費 回 収 率	106.5	100.1	100.8	100.9	97.9
有形固定資産減価償却率	55.9	57.1	58.2	59.3	60.4
管 渠 老 朽 化 率	6.3	7.6	9.3	10.6	13.0

(6) 中期経営計画の取組状況

「横浜市下水道事業中期経営計画2022（2022－2025）」に掲げられた主な目標とその達成状況は、図表4-2-25のとおりである。

図表4-2-25 横浜市下水道事業中期経営計画2022（2022－2025）の主な目標と達成状況

4か年の主な取組	計画策定時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	令和7年度末
浸水対策			
浸水被害を受けた地区のうち1時間当たり50mmが目標整備水準の地区の整備（地区数）	82.6% (114/138)	86.2% (119/138)	86.2% (119/138)
浸水被害を受けた地区のうち1時間当たり60mmが目標整備水準の地区の整備（地区数）	92.7% (38/41)	95.1% (39/41)	95.1% (39/41)
エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線整備の進捗状況	幹線立坑工事施工	幹線シールド工事施工	幹線シールド工事施工
地震対策			
地域防災拠点におけるハマッコトイレ整備（箇所数）	79.5% (365/459)	99.3% (456/459)	98.9% (454/459)
地域防災拠点における流末枝線下水道の耐震化（箇所数）	68.0% (312/459)	100.0% (459/459)	100.0% (459/459)
水再生センター・ポンプ場及び汚泥資源化センターの耐震化（施設数）	73.9% (51/69)	84.1% (58/69)	79.7% (55/69)
老朽化対策			
状態監視により予防保全型の対策が必要な箇所の下水道管の再整備(km)	－	100.0% (120/120)	109.5% (131.4/120)
水再生センター等の主要設備の長寿命化（設備数）	0.0% (0/31)	100.0% (31/31)	100.0% (31/31)
水再生センター等の主要設備の再整備（設備数）	0.0% (0/153)	100.0% (153/153)	100.0% (153/153)
温室効果ガスの削減			
省エネルギー設備の導入（設備数）	0.0% (0/15)	100.0% (15/15)	100.0% (15/15)
収入確保と支出削減			
資源・資産の有効活用再生可能エネルギーによる収入確保（消化ガス発電及び太陽光発電収入の実績積み上げ）（累計額）	－	100.0% (62億 7,100万円)	97.3% (61億円)
公民連携の取組や水再生センター場内清掃点検業務委託の継続による支出削減（経営改善額の積み上げ）（累計額）	－	100.0% (30億 3,500万円)	100.6% (30億 5,180万円)

令和7年度は、計画の最終年度であり、全体としてはおおむね取組目標を達成している。

取組別にみると、「老朽化対策」の「状態監視により予防保全型の対策が必要な箇所の下水道管の再整備」は、効率的に設計及び施工を実施したため、令和7年度末の目標を上回った。

一方、「地震対策」の「水再生センター・ポンプ場及び汚泥資源化センターの耐震化」は、建設資材及び人手不足等の影響により施設整備が遅れ、目標を下回った。

なお、「横浜市下水道事業中期経営計画2022（2022－2025）」が令和7年度で終了したことから、令和8年度から4年間の施策や事業・財政運営の方向性と

具体的な取組を掲げた新たな計画である「横浜市下水道事業中期経営計画2026（2026－2029）」を策定し、目標達成に取り組んでいる。

(7) 意見

【 意 見 】

経常損益は、令和6年度に比べ約 15億 2千万円減少の約 23億 4千万円の経常利益となった。

これは、収入面では、下水道使用量が減少している影響などから、根幹収入である下水道使用料が約 3億 4千万円減少し、支出面では、前年度に供用開始した管きょ等の償却開始に伴い減価償却費が約 4億 1千万円増加したことなどによるものである。

他自治体において道路陥没事故が発生したことを受けて開始した、下水道管路の全国特別重点調査は、3月末にはほぼ調査を完了しており、必要な更新、長寿命化を計画的に行う必要がある。

また、近年、気候変動の影響で降雨量等が増加することが予測されており、激甚化・頻発化する浸水被害への対応も必要であり、今後の建設改良費等の支出は増大するものと見込まれる。

「横浜市下水道事業中期経営計画2022(2022－2025)」は最終年度となった。各種目標に向けた取組が着実に進められ、おおむね達成できており、そのうち老朽化対策などの一部取組においては目標を上回るものも見受けられた。

今後も、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しいものとなることが見込まれる。こうした中、大雨や地震といった災害に対し、市民の生命や財産を守り、安全で安心な市民生活を実現することが求められている。このため、引き続き、新たに策定した「横浜市下水道事業中期経営計画2026(2026－2029)」に掲げる経営目標の達成に向けた取組を着実に進められたい。

3 埋立事業

図表4-3-1 損益の状況

（税抜）

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	3,453,783	100	74,215	100	3,379,567	略
	営 業 収 益 (a)	3,282,542	95.0	646	0.9	3,281,896	略
	土 地 売 却 収 益	3,270,000	94.7	—	—	3,270,000	皆増
	南 本 牧 地 区	3,270,000	94.7	—	—	3,270,000	皆増
	土 地 貸 付 収 益	12,542	0.4	646	0.9	11,896	略
	南 本 牧 地 区	12,542	0.4	646	0.9	11,896	略
	営 業 外 収 益	171,240	5.0	73,569	99.1	97,671	132.8
	補 助 負 担 金	48,282	1.4	73,569	99.1	△ 25,287	△ 34.4
	雑 収 益	122,958	3.6	—	—	122,958	皆増
	合 計	3,453,783	—	74,215	—	3,379,567	略
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	1,727,402	100	336,980	100	1,390,421	412.6
	営 業 費 用 (b)	1,563,544	90.5	82,860	24.6	1,480,684	略
	土 地 売 却 原 価	1,500,128	86.8	—	—	1,500,128	皆増
	南 本 牧 地 区	1,500,128	86.8	—	—	1,500,128	皆増
	管 理 費	63,416	3.7	82,860	24.6	△ 19,443	△ 23.5
	営 業 外 費 用	163,857	9.5	254,120	75.4	△ 90,263	△ 35.5
	企 業 債 利 息 等	162,857	9.4	252,758	75.0	△ 89,900	△ 35.6
	雑 支 出	999	0.1	1,362	0.4	△ 362	△ 26.6
	合 計	1,727,402	—	336,980	—	1,390,421	412.6
営 業 損 益 (a)-(b)		1,718,997	—	△ 82,213	—	1,801,211	—
経 常 損 益 (c)-(d)		1,726,381	—	△ 262,765	—	1,989,146	—
純 損 益 (e)-(f)		1,726,381	—	△ 262,765	—	1,989,146	—
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		△ 66,691,521	—	△ 66,428,756	—	△ 262,765	—
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）		△ 64,965,140	—	△ 66,691,521	—	1,726,381	—

(1) 令和7年度決算の概要

ア 業務実績

埋立事業は、海面を埋め立てて、都市再開発用地、工業用地及び港湾関連用地等の土地を造成し、民間事業者への売却や、一般会計への所属替による土地処分を行う事業である。造成のための護岸整備及び道路等基盤整備の財源は主に企業債により調達し、造成した土地の売却収益で企業債を償還している。

また、市内公共事業の実施に伴い工事現場等で発生した土砂の受入れ等を行う「建設発生土受入事業※」も実施している。

なお、埋立事業会計は、進行中の事業終了以降、企業債の償還を行うことに特化した会計となる。その後、令和14年度末に償還を完了して会計を廃止する方針が、平成27年4月に決定している。

令和7年度は、南本牧地区の土地の有償所属替を行った。

主な業務実績は、図表4-3-2のとおりである。

図表4-3-2 主な業務実績

区 分	令和7年度末累計 (A)	令和6年度末累計 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	ha	ha	ha	%
造成済土地	1,477.7	1,477.7	0	0
処分済土地	1,453.6	1,452.0	1.6	0.1
保有土地	24.1	25.7	△ 1.6	△ 6.3
処分予定地	13.1	14.8	△ 1.6	△ 11.0
公共用地	11.0	11.0	0	0

※ 建設発生土受入事業

埋立事業で実施している建設発生土受入事業については、建設発生土の受入れは令和3年度で終了したが、引き続き必要な工事に関しては、令和7年度においても実施している。

イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、令和6年度に比べ 19億 8,915万円増加し、17億 2,638万円の経常利益及び純利益となった。これは、主に営業収益が 32億 8,190万円増加したことによるものである。

この結果、未処理欠損金は 649億 6,514万円となった。

ウ 収益の状況

経常収益は、令和6年度に比べ 33億 7,957万円増加し、34億 5,378万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和6年度に比べ 32億 8,190万円増加し、32億 8,254万円となった。これは、主として南本牧地区において、土地売却収益が 32億 7,000万円増加したことなどによるものである。

営業外収益は、令和6年度に比べ 9,767万円増加し、1億 7,124万円となった。

これは、南本牧地区において、船舶所有者等責任制限手続配当金[※]を収入したことなどによるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、令和6年度に比べ 13億 9,042万円増加し、17億 2,740万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和6年度に比べ 14億 8,068万円増加し、15億 6,354万円となった。これは、南本牧地区において土地売却原価が 15億 13万円増加したことなどによるものである。

営業外費用は、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことなどから、令和6年度に比べ 9,026万円減少し、1億 6,386万円となった。

※ 船舶所有者等責任制限手続配当金
護岸への船舶接触事故に係る損害賠償請求について、法律に基づく責任制限手続により配当を受けた金銭

オ 土地売却損益の状況

令和7年度は、南本牧地区の土地について有償所属替を行った。なお、土地売却収益、土地売却原価及び土地売却損益の状況は、**図表4-3-3**のとおりである。

図表4-3-3 土地売却損益の状況

区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
土地売却収益	3,270,000	—	3,270,000
土地売却原価	1,500,128	—	1,500,128
土地売却損益	1,769,871	—	1,769,871

(2) 土地処分等の状況

南本牧地区の処分予定地の内訳と各ブロックの状況は、図表4-3-4及び図表4-3-5のとおりである。南本牧地区では、主として北東側（図表4-3-5の太線より右側）を埋立事業会計で整備している。

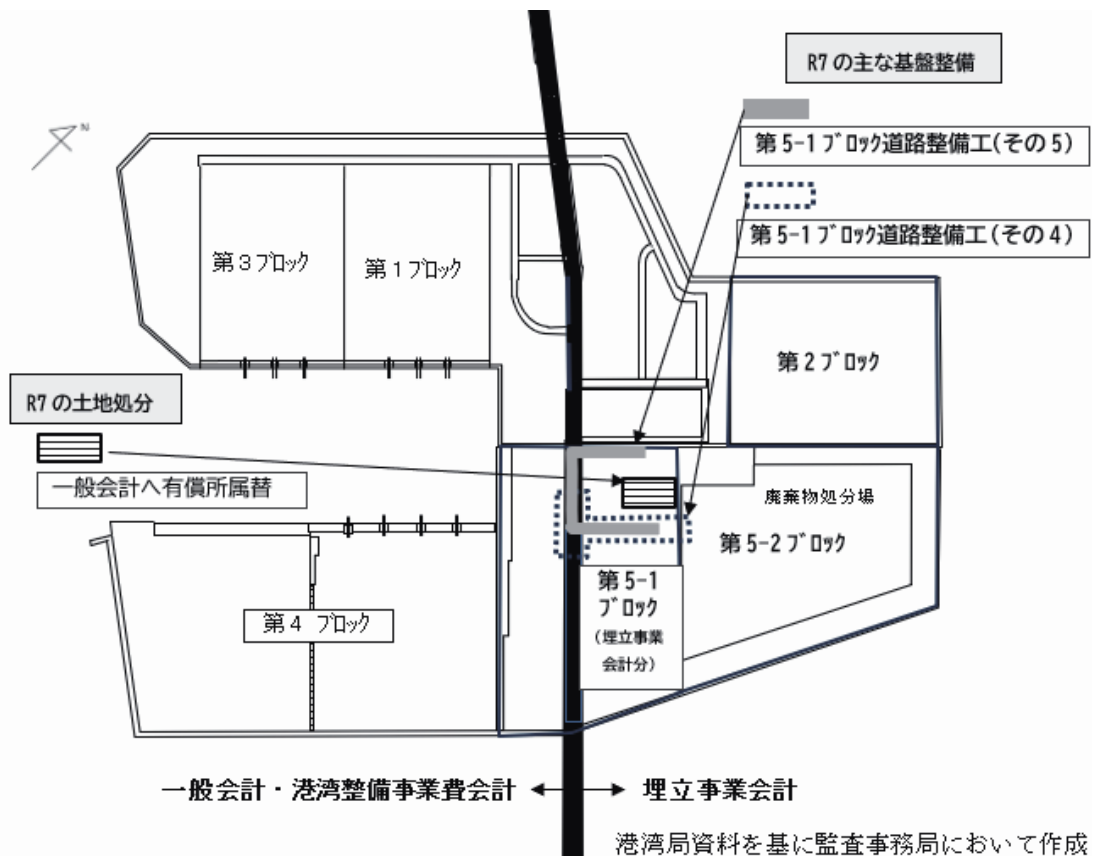
令和7年度は、第5-1ブロック 1.6haについて一般会計へ有償所属替を行った。

また、第5-1ブロックにおける道路整備工事等を実施した。

図表4-3-4 南本牧地区の処分予定地の内訳

土地名称	状況	面積	
		R7末	R6末
		ha	ha
有償所属替等予定地		13.1	14.8
南本牧 第2ブロック	【参考】一般会計へ有償所属替予定	1.7	1.7
南本牧 第5-1ブロック	【参考】一般会計へ有償所属替予定	11.4	13.0
道路等の公共用地	【参考】一般会計へ無償所属替予定	11.0	11.0
合 計		24.1	25.7

図表4-3-5 南本牧地区の各ブロックの状況



(3) 予算執行状況

ア 収益的收入及び支出

図表4-3-6 予算決算比較対照表（収益的收入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完 成 土 地 収 益	2,380,475	3,453,783	100	100	1,073,308	145.1	99.5
営 業 収 益	2,332,192	3,282,542	95.0	0.9	950,350	140.7	63.9
営 業 外 収 益	48,283	171,240	5.0	99.1	122,957	354.7	100.0

図表4-3-7 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・ 土地売却収益（33億円）
営業外収益	・ 船舶所有者等責任制限手続配当金（7千万円）

図表4-3-8 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・ 南本牧地区における一般会計への有償所属替の増による増（9億円）
営業外収益	・ 船舶所有者等責任制限手続配当金（7千万円）

図表4-3-9 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完 成 土 地 費 用	2,313,163	1,727,402	100	100	585,760	74.7	41.5
営 業 費 用	2,029,043	1,564,384	90.6	24.9	464,658	77.1	21.6
みなとみらい21 地 区	388,807	38,326	2.2	12.7	350,480	9.9	20.5
南 本 牧 地 区	1,640,236	1,526,057	88.3	12.3	114,178	93.0	22.9
営 業 外 費 用	264,120	163,017	9.4	75.1	101,102	61.7	62.8
予 備 費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

図表4-3-10 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	・ 土地売却原価（15億円）
営業外費用	・ 企業債利息等（2億円）

図表4-3-11 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	・ 開発対応負担金の残（3億円）
営業外費用	・ 一時借入を行わなかったことによる支払利息の残（1億円）

イ 資本的收入及び支出

図表4-3-12 予算決算比較対照表（資本的收入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
	千円	千円	%	%	千円	%	%
埋立事業収入	5,840,700	5,842,061	100	100	1,361	100.0	99.9
南本牧	5,840,700	5,842,061	100	100	1,361	100.0	99.9
埋立事業収入	5,840,700	5,842,061	100	100	1,361	100.0	99.9
負担金	5,840,700	5,842,061	100	100	1,361	100.0	99.9

図表4-3-13 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R 7	R 6			R 7	R 6
埋立事業費	千円 20,862,730	千円 19,900,674	% 100	% 100	千円 155,877	千円 806,179	% 95.4	% 95.8
南本牧埋立事業費	1,242,730	300,674	1.5	2.6	155,877	786,179	24.2	38.4
建設発生土受入事業費	592,730	258,687	1.3	1.7	144,013	190,030	43.6	49.7
企業債償還金	650,000	41,987	0.2	0.9	11,864	596,149	6.5	26.9
予備費	19,600,000	19,600,000	98.5	97.4	0	0	100	100
	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

図表4-3-14 決算額の主な内訳

区分	内訳
埋立事業費	・南本牧埋立事業に係る工事費（2億円）

図表4-3-15 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
埋立事業費	・南本牧ふ頭建設工事・第5－1ブロック道路整備工(その5)において、先行工事の遅れに伴い、工事が遅延したことによる繰越し（1億円）

図表4-3-16 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
埋立事業費	・建設発生土受入事業において、臨港パーク接続橋梁整備工事(その7)について、入札が不調になったことによる工事費の残（6億円） ・南本牧ふ頭建設工事における土地利用計画の調整に伴う基盤整備費の残（2億円）

(4) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-3-17 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	千円 246,610,705	% 82.9	千円 246,568,718	% 79.6	千円 41,987	% 0.0
	有 形 固 定 資 産	10,970	0.0	10,970	0.0	0	0
	土 地	10,970	0.0	10,970	0.0	0	0
	投資その他の資産	246,599,735	82.9	246,557,748	79.6	41,987	0.0
	長期前払費用	246,599,735	82.9	246,557,748	79.6	41,987	0.0
	土 地 造 成 勘 定	11,672,512	3.9	13,172,640	4.3	△ 1,500,128	△ 11.4
	完 成 土 地 (未処分土地)	11,672,512	3.9	13,172,640	4.3	△ 1,500,128	△ 11.4
	流 動 資 産	39,305,470	13.2	50,186,534	16.2	△ 10,881,063	△ 21.7
	現 金 ・ 預 金	17,130,938	5.8	20,375,275	6.6	△ 3,244,336	△ 15.9
	未 収 金	22,121,274	7.4	29,811,259	9.6	△ 7,689,985	△ 25.8
	前 払 金	53,258	0.0	—	—	53,258	皆増
	資 産 合 計	297,588,688	100	309,927,894	100	△ 12,339,205	△ 4.0
負 債	固 定 負 債	286,326,587	96.2	294,792,131	95.1	△ 8,465,544	△ 2.9
	企 業 債	50,500,000	17.0	64,500,000	20.8	△ 14,000,000	△ 21.7
	退職給付引当金	50,874	0.0	99,793	0.0	△ 48,919	△ 49.0
	長期前受金	233,321,251	78.4	227,481,251	73.4	5,840,000	2.6
	原価見返勘定	2,454,461	0.8	2,711,086	0.9	△ 256,625	△ 9.5
	流 動 負 債	14,116,427	4.7	19,716,468	6.4	△ 5,600,041	△ 28.4
	企 業 債	14,000,000	4.7	19,600,000	6.3	△ 5,600,000	△ 28.6
	未 払 金	108,977	0.0	107,921	0.0	1,055	1.0
	賞与引当金	7,449	0.0	8,547	0.0	△ 1,097	△ 12.8
	負 債 合 計	300,443,014	101.0	314,508,600	101.5	△ 14,065,586	△ 4.5
資 本	資 本 金	62,110,815	20.9	62,110,815	20.0	0	0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠損金)	△ 64,965,140	△ 21.8	△ 66,691,521	△ 21.5	1,726,381	—
	資 本 合 計	△ 2,854,325	△ 1.0	△ 4,580,706	△ 1.5	1,726,381	—
負 債 ・ 資 本 合 計		297,588,688	100	309,927,894	100	△ 12,339,205	△ 4.0

図表4-3-18 前年度決算額に対する主な増減理由

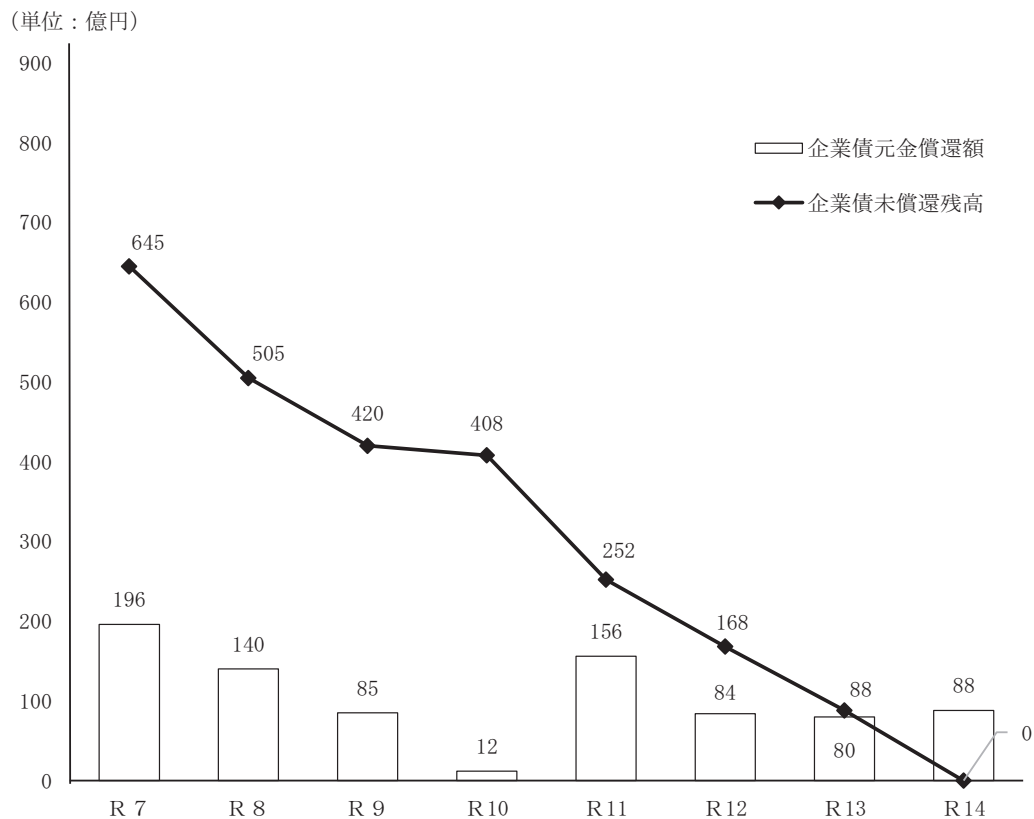
主な増減科目	増減理由
固定資産	・建設発生土受入事業に係る長期前払費用の増（4千万円）
土地造成勘定	・一般会計への有償所属替による減（△15億円）
流動資産	・土地売却収益等の未収金の減（△77億円） ・現金・預金の減（△32億円）
固定負債	・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△140億円） ・原価見返勘定の減（△3億円） ・補助負担金受入れによる長期前受金の増（58億円）
流動負債	・企業債の償還（△196億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（140億円）

イ 企業債の状況

企業債については、令和14年度末に償還が完了する。令和14年度末までの企業債未償還残高及び企業債元金償還額の推移（見込み）は、図表4-3-19のとおりである。

なお、企業債未償還残高 645億円は、一般会計への土地の有償所属替等による収入で償還される予定となっている。

図表4-3-19 企業債未償還残高及び企業債元金償還額の推移（見込み）



(5) キャッシュ・フローの状況

図表4-3-20 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和7年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,355,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,600,000
資金の増減額	△ 3,244,336
資金期首残高	20,375,275
資金期末残高	17,130,938

注 本表は間接法により作成している。

図表4-3-21 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	・当年度純利益（17億円） ・未収金の増減額（77億円） ・長期前受金の増減額（58億円） ・未処分土地の増減額（15億円） ・原価見返勘定の増減額（△3億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債償還による支出（△196億円）

4 水道事業

図表4-4-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	千円 85,458,631	% 100	千円 85,860,056	% 100	千円 △ 401,425	% △ 0.5
	営 業 収 益 (a)	78,807,683	92.2	79,133,908	92.2	△ 326,224	△ 0.4
	給 水 収 益	69,529,232	81.4	69,842,976	81.3	△ 313,744	△ 0.4
	受 託 工 事 収 益	187,171	0.2	193,590	0.2	△ 6,418	△ 3.3
	他 会 計 繰 入 金	6,202,773	7.3	6,134,372	7.1	68,400	1.1
	そ の 他	2,888,506	3.4	2,962,968	3.5	△ 74,462	△ 2.5
	営 業 外 収 益	6,650,947	7.8	6,726,148	7.8	△ 75,201	△ 1.1
	水道利用加入金	1,265,362	1.5	1,220,156	1.4	45,205	3.7
	長期前受金戻入	4,644,662	5.4	4,765,093	5.5	△ 120,431	△ 2.5
	そ の 他	740,922	0.9	740,897	0.9	24	0.0
	特 別 利 益	103,854	—	195,493	—	△ 91,638	△ 46.9
	合 計	85,562,486	—	86,055,550	—	△ 493,064	△ 0.6
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	80,405,135	100	78,999,524	100	1,405,610	1.8
	営 業 費 用 (b)	77,889,335	96.9	76,799,560	97.2	1,089,775	1.4
	人 件 費	11,839,430	14.7	11,762,229	14.9	77,200	0.7
	企 業 団 受 水 費	15,353,025	19.1	15,440,614	19.5	△ 87,588	△ 0.6
	修 繕 費 等	12,284,346	15.3	11,936,406	15.1	347,940	2.9
	委 託 料	7,274,303	9.0	6,793,858	8.6	480,444	7.1
	動 力 費	2,667,869	3.3	2,697,220	3.4	△ 29,350	△ 1.1
	薬 品 費	610,885	0.8	511,488	0.6	99,396	19.4
	減 価 償 却 費	22,020,701	27.4	21,070,873	26.7	949,828	4.5
	資 産 減 耗 費	2,680,649	3.3	3,277,759	4.1	△ 597,110	△ 18.2
	そ の 他	3,158,123	3.9	3,309,110	4.2	△ 150,986	△ 4.6
	営 業 外 費 用	2,515,799	3.1	2,199,963	2.8	315,835	14.4
	企 業 債 利 息 等	2,424,875	3.0	2,116,205	2.7	308,670	14.6
	そ の 他	90,923	0.1	83,757	0.1	7,165	8.6
	合 計	80,405,135	—	78,999,524	—	1,405,610	1.8
営 業 損 益 (a)-(b)		918,347	—	2,334,347	—	△ 1,416,000	△ 60.7
経 常 損 益 (c)-(d)		5,053,495	—	6,860,532	—	△ 1,807,036	△ 26.3
純 損 益 (e)-(f)		5,157,350	—	7,056,025	—	△ 1,898,674	△ 26.9
その他未処分利益剰余金 変 動 額		9,304,628	—	7,266,513	—	2,038,115	28.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		14,461,979	—	14,322,539	—	139,440	1.0
利 益 剰 余 金 処 分 額			—	14,322,539	—		
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—		

(1) 令和7年度決算の概要

ア 業務実績

水道事業においては、市域全域に給水を行っている。本市の水源は5系統あり、そのうち2系統は神奈川県内広域水道企業団※（以下「企業団」という。）から供給されている。令和7年度末給水人口は3,753,718人で、令和6年度に比べ、ほぼ横ばいであった。給水戸数は1,986,110戸で、令和6年度に比べ0.9%増加している。

令和7年度の有収水量は371,348,160 m^3 であり、令和6年度に比べ、ほぼ横ばいとなっている。

主な業務実績は、図表4-4-2のとおりである。

図表4-4-2 主な業務実績

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 △ 減 (A) — (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 人 口	3,753,718 人	3,769,110 人	△ 15,392 人	△ 0.4 %
給 水 戸 数	1,986,110 戸	1,968,852 戸	17,258 戸	0.9 %
導水・送水・配水管延長	9,488,611 m	9,486,880 m	1,731 m	0.0 %
年 間 総 給 水 量	401,442,200 m^3	402,663,800 m^3	△ 1,221,600 m^3	△ 0.3 %
有 収 水 量	371,348,160 m^3	372,638,422 m^3	△ 1,290,262 m^3	△ 0.3 %
無 効 及 び 無 収 水 量	30,094,040 m^3	30,025,378 m^3	68,662 m^3	0.2 %
有収水量1 m^3 当たり				
給 水 収 益	187.23 円	187.43 円	△ 0.20 円	△ 0.1 %
給 水 原 価	196.25 円	191.48 円	4.77 円	2.5 %

注 本表の有収水量には、水道料金水量のほか船舶供給水量、消防用水量等が含まれている。

イ 経常損益等の状況

経常損益は、令和6年度に比べ18億704万円減少し、50億5,350万円の経常利益となった。これは、主に減価償却費の増などにより経常費用が14億561万円増加したことによるものである。

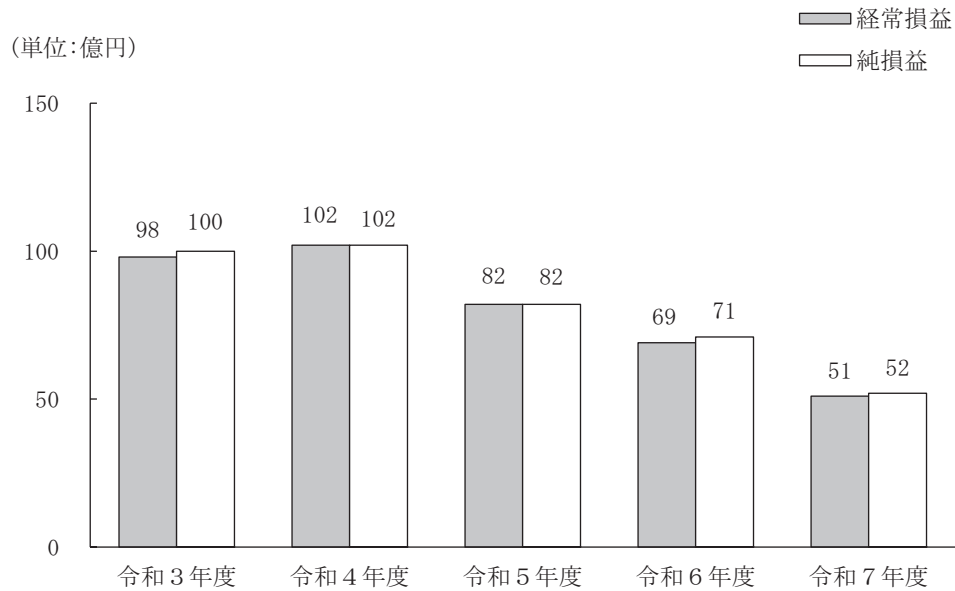
純損益は、令和6年度に比べ18億9,867万円減少し、51億5,735万円の純利益となった。

この結果、未処分利益剰余金は144億6,198万円となった。

※ 神奈川県内広域水道企業団
本市、神奈川県、川崎市及び横須賀市の4団体により設立された団体
企業団は、河川から取水した原水を浄水処理して4団体に供給している。

過去5か年の損益の推移は、図表4-4-3のとおりである。

図表4-4-3 損益の推移



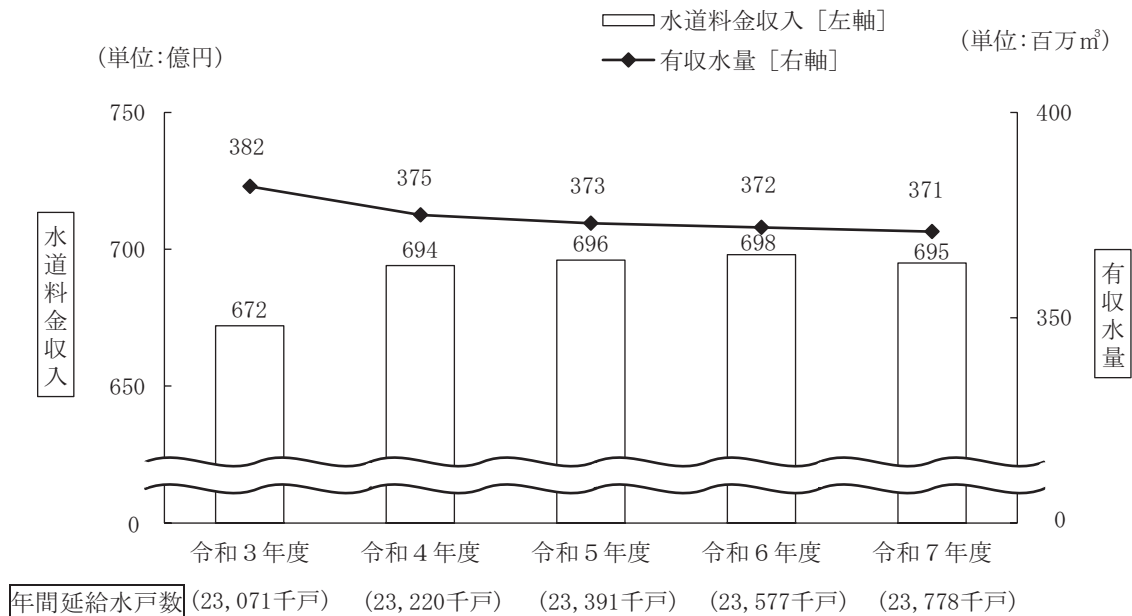
ウ 収益の状況

経常収益は、令和6年度に比べ4億143万円減少し、854億5,863万円となった。

内訳をみると、営業収益は令和6年度に比べ3億2,622万円減少し、788億768万円となった。これは、給水収益（水道料金収入）が3億1,374万円減少したことなどによるものである。

有収水量、水道料金収入及び年間延給水戸数の過去5か年の推移は、図表4-4-4のとおりである。

図表4-4-4 有収水量、水道料金収入及び年間延給水戸数の推移

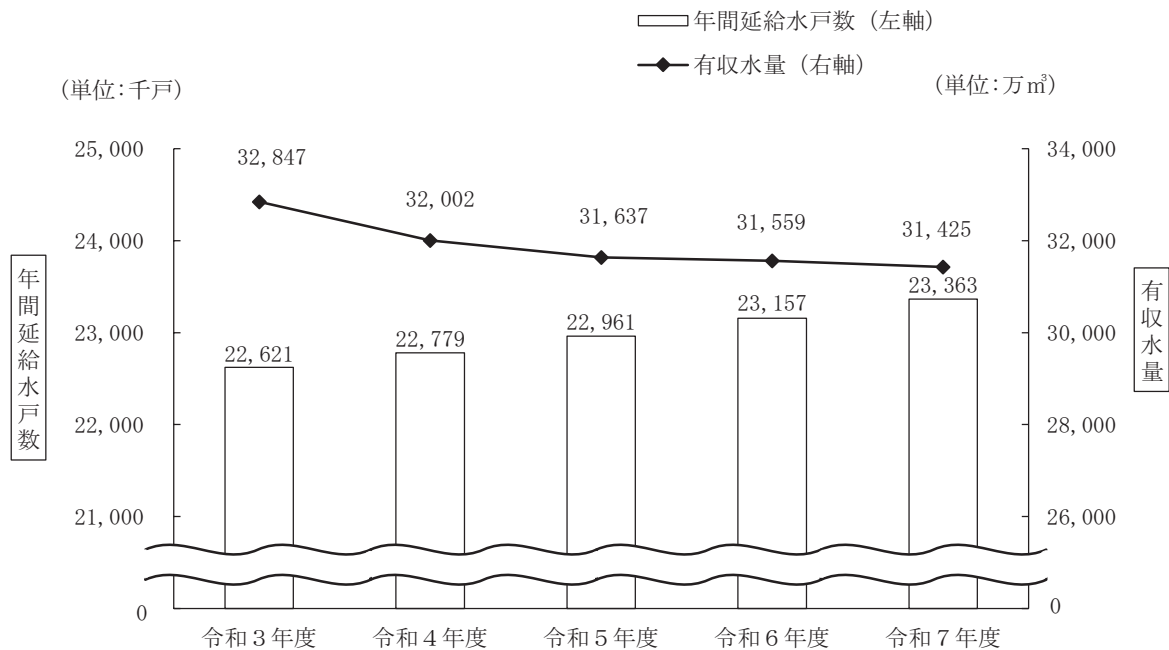


注 令和3年7月から、平均12%の引上げとなる料金改定を行った。

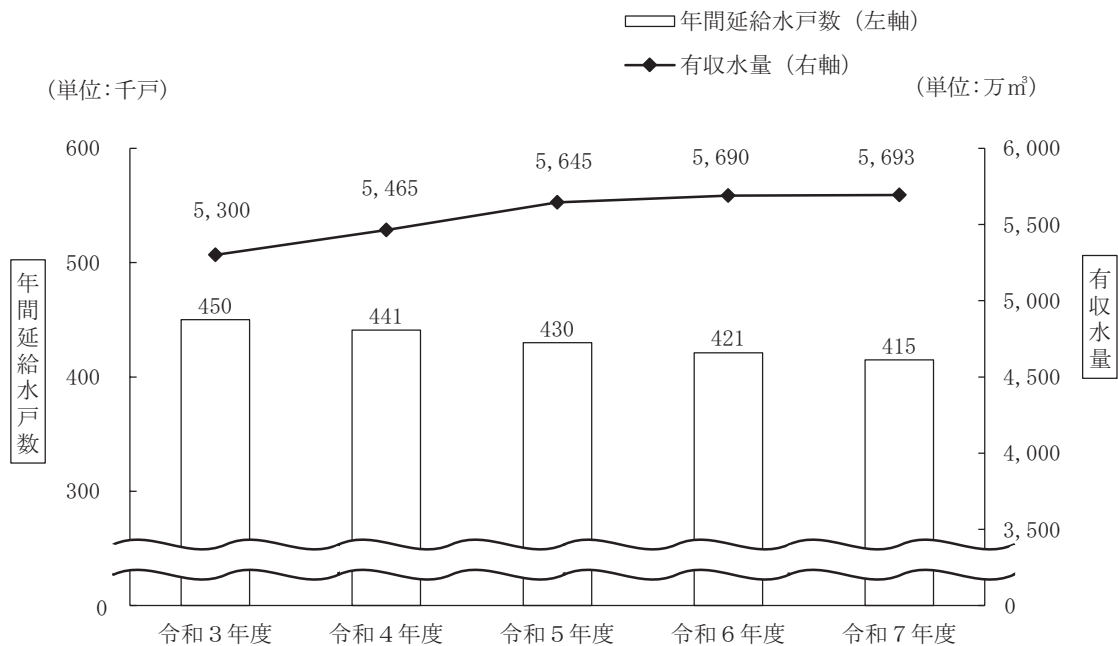
令和6年度に比べ、有収水量、水道料金収入ともに、減少している。これは、主に事業用で使用される口径40mm以上の有収水量と水道料金収入は横ばいであるものの、主に家庭用で使用される口径13～25mmの有収水量と水道料金収入が減少したことなどによるものである。

有収水量について、主に家庭用で使用される口径13～25mmと、主に事業用で使用される口径40mm以上の過去5か年の推移をみると図表4-4-5及び図表4-4-6のとおりである。

図表4-4-5 口径 13～25mm（主に家庭用）の有収水量及び年間延給水戸数の推移



図表4-4-6 口径 40mm以上（主に事業用）の有収水量及び年間延給水戸数の推移



令和6年度に比べ、口径 13～25mm（主に家庭用）の年間延給水戸数は20万 6千戸増加しているものの有収水量は 134万 m³減少している。これは、世帯構成人員の減などによるものと考えられる。

また、口径 40mm以上（主に事業用）の年間延給水戸数は 6千戸減少しているものの有収水量はほぼ横ばいである。これは、宿泊業や大型商業施設などの有収水量が増加したことなどによるものである。

営業外収益は、令和6年度に比べ7,520万円減少し、66億5,095万円となった。これは、長期前受金戻入の減などによるものである。

特別利益は、1億385万円となった。これは、固定資産売却益によるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、令和6年度に比べ14億561万円増加し、804億514万円となった。

内訳をみると、営業費用は令和6年度に比べ10億8,978万円増加し、778億8,934万円となった。

減価償却費は、9億4,983万円増加し、220億2,070万円となった。これは、令和6年度に更新された配水管の償却開始などによるものである。

委託料は、各種システムに関連する業務委託費の増などにより、4億8,044万円増加し、72億7,430万円となった。

また、修繕費等は、労務単価の上昇などにより、3億4,794万円増加し、122億8,435万円となった。

一方、資産減耗費は、主に管路更新に伴う配水管の除却の減などにより5億9,711万円減少し、26億8,065万円となった。

営業外費用は、令和6年度に比べ3億1,584万円増加し、25億1,580万円となった。これは、企業債利息の平均利率の上昇などにより、企業債利息等が3億867万円増加したことなどによるものである。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-4-7 予算決算比較対照表(収益的収入)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水 道 事 業 収 益	93,223,018	93,410,914	100	100	187,896	100.2	100.9
営 業 収 益	86,372,524	86,499,263	92.6	92.4	126,739	100.1	100.7
営 業 外 収 益	6,850,494	6,807,796	7.3	7.3	△ 42,697	99.4	100.6
特 別 利 益	0	103,854	0.1	0.2	103,854	—	—

図表4-4-8 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・水道料金収入（765億円） ・下水道使用料徴収費繰入金（52億円）
営業外収益	・長期前受金戻入（46億円） ・水道利用加入金（14億円）
特別利益	・固定資産売却益（1億円）

図表4-4-9 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・水道料金収入の増（2億円）
営業外収益	・水道利用加入金の減（5千万円）

図表4-4-10 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
水 道 事 業 費 用	千円 85,862,820	千円 84,619,051	% 100	% 100	千円 1,243,768	% 98.6	% 98.7
営 業 費 用	82,869,086	81,930,493	96.8	97.2	938,592	98.9	99.3
営 業 外 費 用	2,908,734	2,688,557	3.2	2.8	220,176	92.4	85.0
特 別 損 失	35,000	0	0	0	35,000	0	0
予 備 費	50,000	0	0	0	50,000	0	0

図表4-4-11 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	・減価償却費（220億円） ・企業団受水費（169億円） ・修繕費等（135億円） ・人件費（118億円）
営業外費用	・企業債利息（23億円）

図表4-4-12 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	・電気料金単価が見込みを下回ったことなどによる動力費の残（3億円） ・職員数が見込みを下回ったことなどによる人件費の残（3億円） ・仕切弁点検調査の入札残等による委託料の残（2億円） ・城山ダム等共同施設関連経費などに係る負担金の残（1億円）
営業外費用	・企業債利息の残（1億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-4-13 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
水 道 事 業 入 資 本 的 収 入	千円 42,808,555	千円 28,564,986	% 100	% 100	千円 △14,243,568	% 66.7	% 83.4
企 業 債	32,663,000	23,599,000	82.6	79.9	△9,064,000	72.2	86.5
出 資 金	2,450,000	973,000	3.4	7.6	△1,477,000	39.7	135.1
補 助 金	6,359,683	3,031,496	10.6	8.2	△3,328,187	47.7	50.1
分担金及び負担金	1,308,182	936,432	3.3	4.2	△371,749	71.6	79.3
その他資本的収入	27,690	25,058	0.1	0.0	△2,631	90.5	25.1

図表4-4-14 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の繰越しに伴う企業債発行額の減（91億円）
出資金	・繰出基準変更等に伴う上水道安全対策事業の一般会計出資金の減（15億円）
補助金	・西谷浄水場再整備事業の繰越し等による国庫補助金収入の減（33億円）
分担金及び 負担金	・工業用水道事業などからの分担金等の減（4億円）

図表4-4-15 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R 7	R 6			R 7	R 6
水 道 事 業 資 本 的 支 出	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
建設改良費	82,755,227	59,104,022	100	100	21,683,712	1,967,492	71.4	80.3
企業債償還金	67,401,122	43,780,879	74.1	79.3	21,683,712	1,936,530	65.0	76.4
投 資	15,313,025	15,313,024	25.9	20.6	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	10,119	10,118	0.0	0.0	0	0	100.0	100.0
予 備 費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0
	29,961	0	0	0	0	29,961	0	0

図表4-4-16 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	・配水管整備事業費（264億円） ・基幹施設整備事業費（159億円）

図表4-4-17 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	西谷浄水場再整備事業（浄水処理施設）に係る整備工事 ・新設ろ過池築造に伴い発生した土砂の廃棄に当たり、残存するレンガ片等の除去作業に日時を要したことによる繰越し（42億円） ・国庫補助金の追加認証により前倒しで開始した対象工事の繰越し（25億円） 相模湖系導水路改良事業に係る導水施設整備工事 ・国庫補助金の追加認証により前倒しで開始した対象工事の繰越し（24億円）

図表4-4-18 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・配水管整備事業に係る工事において、支障物への対応による工程遅れに伴う債務負担行為の年割額変更等による残（5億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-4-19 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	千円	%	千円	%	千円	%
	有 形 固 定 資 産	662,290,052	90.7	647,346,927	90.4	14,943,125	2.3
	土 地	577,512,882	79.1	561,758,619	78.4	15,754,262	2.8
	建 物	19,676,439	2.7	19,671,949	2.7	4,490	0.0
	構 築 物	14,080,725	1.9	14,518,475	2.0	△ 437,750	△ 3.0
	機 械 及 び 装 置	469,225,278	64.2	466,989,251	65.2	2,236,026	0.5
	建 設 仮 勘 定	25,074,499	3.4	25,922,388	3.6	△ 847,889	△ 3.3
	そ の 他	48,482,783	6.6	33,679,945	4.7	14,802,837	44.0
	無 形 固 定 資 産	973,156	0.1	976,608	0.1	△ 3,451	△ 0.4
	投 資 そ の 他 の 資 産	8,019,140	1.1	8,788,204	1.2	△ 769,063	△ 8.8
	流 動 資 産	76,758,029	10.5	76,800,103	10.7	△ 42,073	△ 0.1
	現 金 ・ 預 金	68,116,306	9.3	69,018,312	9.6	△ 902,006	△ 1.3
	そ の 他	53,004,736	7.3	53,620,374	7.5	△ 615,637	△ 1.1
	資 産 合 計	15,111,569	2.1	15,397,938	2.1	△ 286,369	△ 1.9
負 債	固 定 負 債	730,406,359	100	716,365,240	100	14,041,118	2.0
	企 業 債	197,575,531	27.1	182,806,998	25.5	14,768,533	8.1
	引 当 金	176,367,538	24.1	161,177,724	22.5	15,189,814	9.4
	そ の 他	15,901,263	2.2	15,642,513	2.2	258,749	1.7
	流 動 負 債	5,306,729	0.7	5,986,760	0.8	△ 680,030	△ 11.4
	企 業 債	47,398,907	6.5	53,785,603	7.5	△ 6,386,696	△ 11.9
	未 払 金	8,409,186	1.2	15,313,025	2.1	△ 6,903,839	△ 45.1
	そ の 他	31,804,226	4.4	31,470,213	4.4	334,012	1.1
	繰 延 収 益	7,185,494	1.0	7,002,365	1.0	183,129	2.6
	負 債 合 計	66,920,197	9.2	67,391,266	9.4	△ 471,069	△ 0.7
資 本	資 本 金	311,894,636	42.7	303,983,868	42.4	7,910,767	2.6
	資 本 剰 余 金	385,965,367	52.8	377,725,854	52.7	8,239,513	2.2
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	2,365,997	0.3	2,365,997	0.3	0	0
	資 本 合 計	30,180,357	4.1	32,289,520	4.5	△ 2,109,162	△ 6.5
負 債 ・ 資 本 合 計		418,511,722	57.3	412,381,372	57.6	6,130,350	1.5
		730,406,359	100	716,365,240	100	14,041,118	2.0

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和7年度 584,848,566千円、令和6年度 567,835,489千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和7年度 147,564,589千円、令和6年度 150,113,839千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-4-20 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	・管路等有形固定資産の増（391億円） ・減価償却による減（△220億円） ・有形固定資産の除却（△27億円）
流動資産	・未収金の減（△15億円） ・現金・預金の減（△6億円） ・前払金の増（11億円）
固定負債	・企業債の発行（236億円） ・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△84億円） ・P F I 債務の1年内返済予定分を流動負債に振替（△7億円）
流動負債	・企業債の償還（△153億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（84億円） ・P F I 債務の1年内返済予定分を固定負債から振替（7億円）
繰延収益	・工事負担金等の収益化（△46億円） ・建設改良費に対する国庫補助金等の受領（30億円） ・配水管等の受贈に伴う受贈財産評価額の増（6億円）
資本金	・未処分利益剰余金の組入れ（73億円） ・一般会計からの出資金の受入れ（10億円）

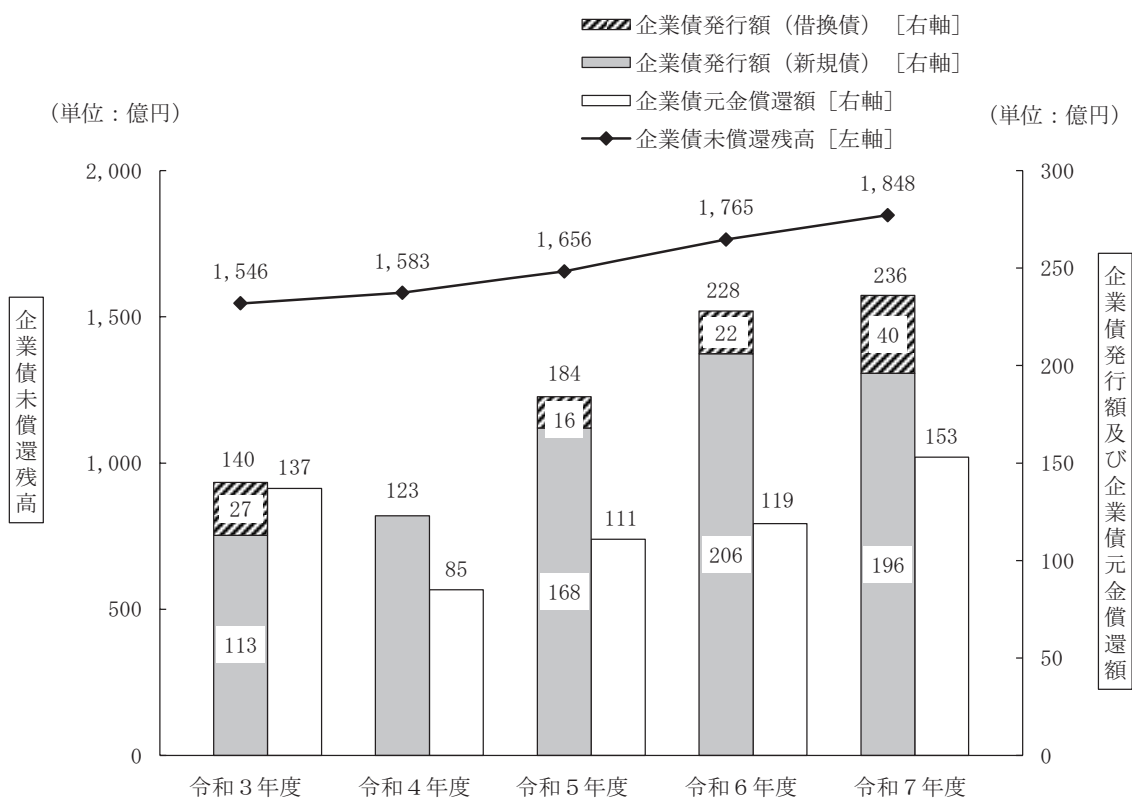
イ 企業債の状況

企業債の状況は、**図表4-4-21**のとおりである。

「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」においては、建設資材等の高騰や今後も多額の支出が見込まれる施設整備に対応するため、建設改良費に対する企業債充当率を、それまでの40%から50%程度に高めた上で資金収支を算定している。

令和7年度の企業債の発行額は235億9,900万円であり、企業債未償還残高は、令和6年度に比べ82億8,598万円増加し、1,847億7,672万円となった。

図表4-4-21 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-4-22 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和7年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,725,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,958,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,617,938
資金増減額	△ 615,637
資金期首残高	53,620,374
資金期末残高	53,004,736

注 本表は間接法により作成している。

図表4-4-23 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	・当年度純利益（52億円） ・減価償却費（220億円） ・固定資産除却費（27億円） ・預り金の増減額（2億円） ・引当金の増減額（2億円） ・長期前受金戻入額（△46億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	・有形固定資産の取得による支出（△392億円） ・無形固定資産の取得による支出（△5億円） ・国庫補助金等による収入（37億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債発行による収入（236億円） ・一般会計からの出資による収入（22億円） ・企業債償還による支出（△153億円） ・P F I 債務の返済による支出（△7億円） ・リース債務の返済による支出（△1億円）

(5) 経営指標分析（経営指標の説明は巻末参照）

経営指標の状況は、**図表4-4-24**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、給水収益等の減少により経常収益が減少するとともに、減価償却費等の経常費用が増加しているため、令和6年度に比べ低下しているが、100%を上回っている。

流動比率は、1年以内に償還する予定の企業債の減少などにより流動負債が減少したため、令和6年度に比べ上昇している。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益の減少や企業債残高の増加に伴い、令和6年度に比べ上昇している。

料金回収率は、減価償却費等の経常費用の増加により、令和6年度に比べ低下している。

老朽化の状況を示す比率のうち、有形固定資産減価償却率は、高度経済成長期に整備を行った施設の更新時期にあるため、上昇傾向にある。

図表4-4-24 経営指標の状況

(単位：%)

比 率 の 名 称	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率	113.4	113.6	110.6	108.7	106.3
流 動 比 率	146.9	146.0	138.3	128.3	143.7
企業債残高対給水収益比率	229.9	228.0	238.0	252.7	265.8
料 金 回 収 率	103.3	103.4	100.3	97.9	95.4
施 設 利 用 率	61.6	60.7	60.6	60.6	60.4
最 大 稼 働 率	65.1	64.8	64.5	64.5	64.2
有形固定資産減価償却率	52.1	52.5	52.7	52.8	53.5
管 路 経 年 化 率	28.1	29.9	31.2	32.9	35.1
管 路 更 新 率	1.0	1.2	1.2	1.0	0.9

(6) 中期経営計画の取組状況

水道局では、持続可能な水道事業と工業用水道事業の経営を行うために、20年後から30年後を見据えて将来像を描いた「横浜水道長期ビジョン」を策定しており、令和6年度からは4か年の経営計画である「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」に基づく施策目標に取り組んでいる。

主な施策目標の達成状況は、図表4-4-25のとおりである。

図表4-4-25 横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）の主な目標と達成状況

施策目標	指標	計画策定時点	令和7年度末	目標値 (令和9年度末)
安全で良質な水	浄水場出口における「水質管理値」の達成率	100% (R5年度末見込み)	100%	100% (毎年度)
	「安全で良質な水」に係る主要事業	想定事業量（主なもの）		
	・水質管理体制の維持・強化	・有機フッ素化合物の測定回数（3浄水場の原水）		
		合計 12回/年	32回/年	合計 32回以上/年 川井浄水場（道志川系統）：4回/年 西谷浄水場（相模湖系統）：4回/年 小雀浄水場（馬入川系統）：24回/年
		・有機フッ素化合物の測定可能項目数（3浄水場の原水）		
災害に強い水道		3項目	16項目	15項目
	指標	計画策定時点	令和7年度末	目標値 (令和9年度末)
	導水施設の耐震化率	69% (R5年度末見込み)	69%	72%
	送配水管の耐震管率 (全口径)	33% (R5年度末見込み)	35%	37%
	「災害に強い水道」に係る主要事業	想定事業量（主なもの）		
	・基幹施設の更新・耐震化	・西谷浄水場の再整備		
		浄水処理施設の整備		
		工事中	施工	工事（継続） 耐震化・処理能力増強 (R10年度完了予定) 粒状活性炭処理導入 (R14年度完了予定)
		排水処理施設の整備		
		工事中	施工	工事完了
	・送配水管の更新・耐震化	導水管の整備		
		工事中	施工	工事完了
		・铸铁管（CIP）の更新・耐震化		
		72km (R2年度～R5年度末見込み)	19km (R7年度 11km)	40km程度 ^注 (R6年度～R9年度)
		・送配水本管（主に口径 400mm以上）の更新・耐震化		
		10km (R2年度～R5年度末見込み)	6.6km (R7年度 4.2km)	20km程度 ^注 (R6年度～R9年度)

注 一部、令和10年度以降に継続する工事が含まれる。

項目別にみると、「安全で良質な水」の指標である「浄水場出口における「水質管理値」の達成率」は100%となり、「災害に強い水道」の指標である「送配水管の耐震管率（全口径）」は35%となった。

なお、基幹施設の更新・耐震化を行う西谷浄水場再整備事業については、浄水処理施設整備において、工事で発生した土砂の廃棄に当たり残存するレンガ片等の除去作業に日時を要している。また、導水管整備においても、工事の進捗に遅れが生じており、両事業については、目標値から約2年6か月遅れての工事完了を見込んでいる。

（7）意見

【 意 見 】

経常損益は、令和6年度に比べ約 18億 1千万円減少し、約 50億 5千万円の経常利益となった。

これは、収入面では、根幹収入である給水収益の約 3億 1千万円の減少に加え、支出面においても、更新配水管の償却開始に伴い減価償却費が約 9億 5千万円増加したことや、各種システムに関連する業務委託費の増などにより委託料が約 4億 8千万円増加したことなどによるものである。

令和6年度から「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」に取り組んでおり、「安全で良質な水」や「災害に強い水道」などの施策目標について、順調に進捗している事業もあるが、西谷浄水場再整備事業のうち2事業については、土砂の残存物の除去等の課題発生により工事の進捗に遅れが生じている。

今後も、西谷浄水場の再整備や老朽管の更新・耐震化等、施設整備のための支出の増加が見込まれるが、中期経営計画に掲げる各施策目標の達成に向けた取組を着実に進め、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。

5 工業用水道事業

図表4-5-1 損益の状況

（税抜）

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	千円 2,741,580	% 100	千円 2,737,989	% 100	千円 3,590	% 0.1
	営 業 収 益 (a)	2,537,363	92.6	2,535,660	92.6	1,702	0.1
	給 水 収 益	2,533,292	92.4	2,521,600	92.1	11,691	0.5
	そ の 他	4,071	0.1	14,060	0.5	△ 9,988	△ 71.0
	営 業 外 収 益	204,216	7.4	202,328	7.4	1,888	0.9
	長期前受金戻入	179,006	6.5	185,634	6.8	△ 6,628	△ 3.6
	そ の 他	25,210	0.9	16,693	0.6	8,516	51.0
	合 計	2,741,580	—	2,737,989	—	3,590	0.1
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	2,202,728	100	2,165,284	100	37,443	1.7
	営 業 費 用 (b)	2,146,421	97.4	2,118,547	97.8	27,873	1.3
	人 件 費	228,948	10.4	243,055	11.2	△ 14,106	△ 5.8
	負 担 金	940,786	42.7	902,357	41.7	38,428	4.3
	修 繕 費 等	1,971	0.1	741	0.0	1,229	165.9
	減 価 償 却 費	903,242	41.0	917,545	42.4	△ 14,303	△ 1.6
	資 産 減 耗 費	29,244	1.3	13,429	0.6	15,814	117.8
	その他営業費用	42,229	1.9	41,418	1.9	811	2.0
	営 業 外 費 用	56,306	2.6	46,737	2.2	9,569	20.5
	企 業 債 利 息 等	55,932	2.5	44,465	2.1	11,466	25.8
	雑 支 出	374	0.0	2,271	0.1	△ 1,896	△ 83.5
	合 計	2,202,728	—	2,165,284	—	37,443	1.7
営 業 損 益 (a)-(b)		390,941	—	417,112	—	△ 26,171	△ 6.3
経 常 損 益 (c)-(d)		538,851	—	572,704	—	△ 33,852	△ 5.9
純 損 益 (e)-(f)		538,851	—	572,704	—	△ 33,852	△ 5.9
その他未処分利益剰余金 変動額		—	—	439,562	—	△ 439,562	皆減
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）		538,851	—	1,012,267	—	△ 473,415	△ 46.8
利 益 剰 余 金 処 分 額			—	1,012,267	—		
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—		

(1) 令和7年度決算の概要

ア 業務実績

工業用水道事業においては、工場、事業所等に工業用水を供給し、冷却用水、洗浄用水などの用途に使用されている。令和7年度は、給水事業所数は1事業所減少し、契約水量は減となっている。また、令和6年度に比べ、超過使用水量は1.9%増加し、年間使用水量は17.2%増加した。

主な業務実績は、**図表4-5-2**のとおりである。

図表4-5-2 主な業務実績

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 能 力	132,130,000 m ³	132,130,000 m ³	0 m ³	0 %
契 約 水 量	92,199,400 m ³	92,673,500 m ³	△ 474,100 m ³	△ 0.5 %
超 過 使 用 水 量	804,663 m ³	789,959 m ³	14,704 m ³	1.9 %
契 約 率	69.7 %	70.1 %	△ 0.4 pt	—
給 水 事 業 所 数	65 事業所	66 事業所	△ 1 事業所	△ 1.5 %
年 間 総 給 水 量	38,693,480 m ³	32,560,200 m ³	6,133,280 m ³	18.8 %
年 間 使 用 水 量	38,014,691 m ³	32,423,085 m ³	5,591,606 m ³	17.2 %
水量（料金算定分） ^注 1 m ³ 当たり				
経 常 収 益	29.5 円	29.3 円	0.2 円	0.7 %
経 常 費 用	23.7 円	23.2 円	0.5 円	2.2 %

注 水量（料金算定分）＝ 契約水量 ＋ 超過使用水量[※]

イ 経常損益等の状況

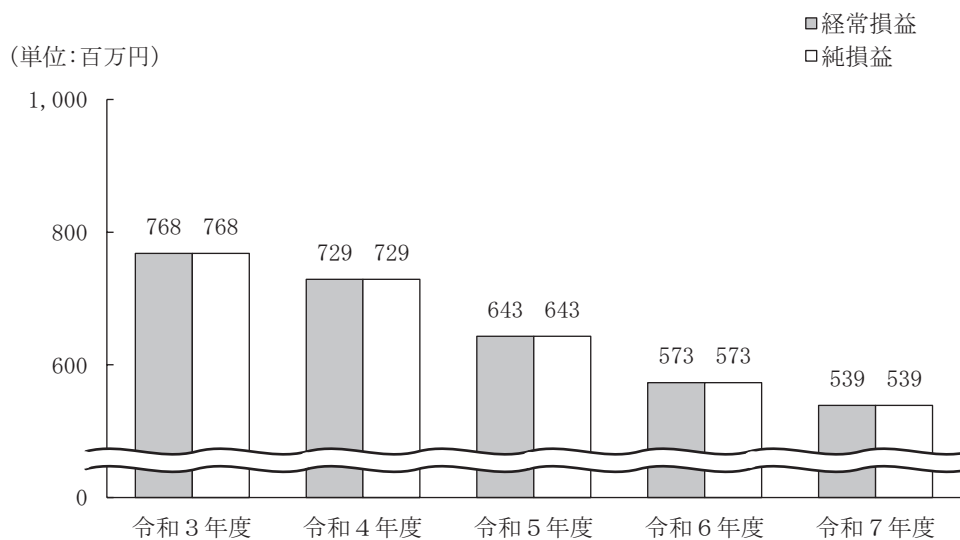
経常損益及び純損益は、令和6年度に比べ 3,385万円減少し、5億3,885万円の経常利益及び純利益となった。これは、主に負担金の増などにより、営業費用が 2,787万円増加したことなどによるものである。

この結果、未処分利益剰余金は 5億 3,885万円となった。

※ 超過使用水量（工業用水道事業の料金体系）
工業用水道事業においては、契約水量に基づく定額制の基本料金（料金単価 25.1円/m³）と実際の使用水量に応じて算定する従量制の使用料金の二部料金制を採っている。
契約水量は、1日の中で最も多く使用する時間帯の予定使用水量を 24倍して決定される。
使用水量には、契約水量の範囲内で実際に使用した基本使用水量（料金単価 4.0円/m³）と契約水量を超えて使用した超過使用水量（料金単価 87.3円/m³）がある。

過去5か年の損益の推移は、図表4-5-3のとおりである。

図表4-5-3 損益の推移



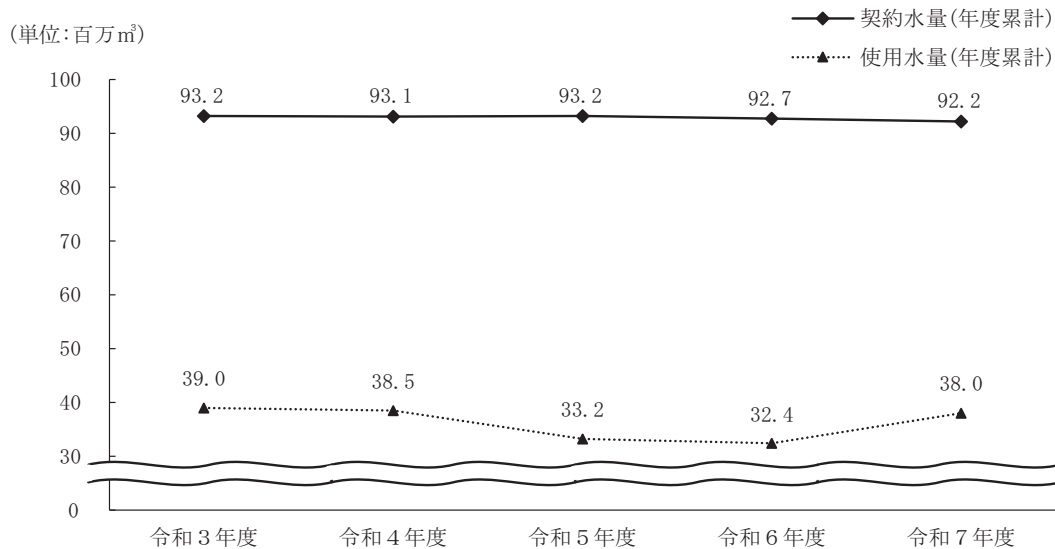
ウ 収益の状況

経常収益は、令和6年度に比べ 359万円増加し、27億 4,158万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和6年度に比べ 170万円増加し、25億 3,736万円となった。これは、営業収益における給水収益が令和6年度に比べ、1,169万円増加したことなどによるものである。

契約水量及び使用水量の過去5か年の推移は、図表4-5-4のとおりである。

図表4-5-4 契約水量及び使用水量[※]の推移

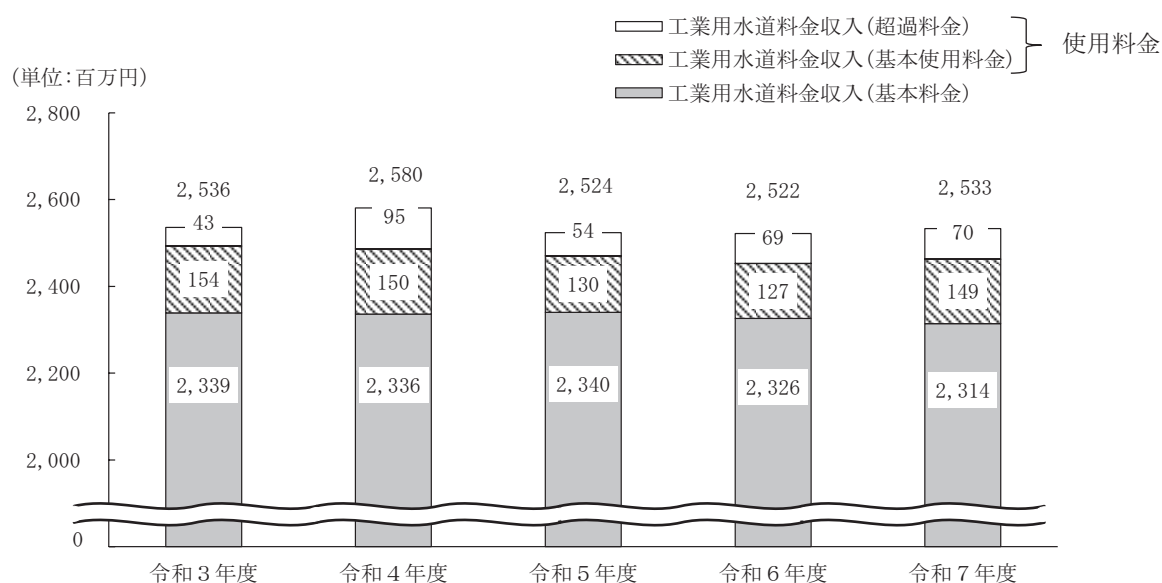


注 使用水量 = 基本使用水量 + 超過使用水量

給水収益（工業用水道料金収入）の過去5か年の推移は、図表4-5-5のとおりである。

令和7年度は、給水事業所数は1事業所減少したものの、基本使用料金が増加したことにより、工業用水道料金収入は、令和6年度に比べ、1,169万円の増加となった。

図表4-5-5 工業用水道料金収入の推移



営業外収益は、令和6年度に比べ189万円増加し、2億422万円となった。
これは、受取利息が増加したことなどによるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、令和6年度に比べ3,744万円増加し、22億273万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和6年度に比べ2,787万円増加し、21億4,642万円となった。

営業費用のうち、負担金は、鶴ヶ峰沈でん池等の運転管理業務に係る負担金の増などにより、令和6年度に比べ3,843万円増加し、9億4,079万円となった。

営業外費用は、令和6年度に比べ、957万円増加し、5,631万円であった。
営業外費用の主な内容は、企業債利息である。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-5-6 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工 業 用 水 道 事 業 収 益	2, 995, 345	3, 104, 915	100	100	109, 570	103. 7	98. 2
営 業 収 益	2, 779, 184	2, 790, 761	89. 9	91. 5	11, 577	100. 4	100. 9
営 業 外 収 益	216, 161	314, 153	10. 1	8. 5	97, 992	145. 3	76. 5

図表4-5-7 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・ 工業用水道料金収入（28億円）
営業外収益	・ 長期前受金戻入（2億円）

図表4-5-8 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工 業 用 水 道 用 事 業 費 用	2,748,492	2,299,059	100	100	449,432	83.6	84.6
営 業 費 用	2,617,091	2,243,110	97.6	98.0	373,980	85.7	86.0
営 業 外 費 用	114,401	55,949	2.4	2.0	58,451	48.9	56.5
特 別 損 失	10,000	0	0	0	10,000	0	0
予 備 費	7,000	0	0	0	7,000	0	0

図表4-5-9 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	・負担金（10億円） ・減価償却費（9億円） ・人件費（2億円）
営業外費用	・企業債利息等（6千万円）

図表4-5-10 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	・馬入川系統共用施設管理費等に係る負担金の残（2億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-5-11 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業 資本的収入	2,527,100	2,298,100	100	100	△ 229,000	90.9	37.5
企業債	2,250,000	2,021,000	87.9	71.7	△ 229,000	89.8	33.4
国庫補助金	277,100	277,100	12.1	28.3	0	100	54.7

図表4-5-12 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の不用に伴う企業債発行額の減（2億円）

図表4-5-13 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R 7	R 6			R 7	R 6
工業用水道事業 資本的支出	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
建設改良費	4,455,110	3,470,288	100	100	41,620	943,201	77.9	50.3
企業債償還金	229,379	229,378	6.6	8.2	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0
予備費	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0

図表4-5-14 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	・相模湖系統施設改良工事費（25億円） ・馬入川系統施設改良工事費（6億円）

図表4-5-15 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	・川辺町口径400mm配水管添架工事の設計について、関係機関との調整に日時を要したことなどによる繰越し（4千万円）

図表4-5-16 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・東寺尾送水幹線口径1100mm更新工事(その1)において資材価格等の高騰が見込みを下回ったことによる工事請負費の残（4億円） ・馬入川系統口径700mmから800mmバックアップ配水管新設工事(その6)における入札不調による工事請負費の残（2億円） ・相模湖系導水路改良事業に係る導水施設整備工事の遅れに伴う分担金の残（2億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-5-17 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
資 産	固 定 資 産	27,522,465	84.0	25,506,236	84.4	2,016,229	7.9
	有 形 固 定 資 産	27,512,764	83.9	25,495,016	84.4	2,017,747	7.9
	土 地	935,180	2.9	935,180	3.1	0	0
	建 物	531,327	1.6	557,731	1.8	△ 26,404	△ 4.7
	構 築 物	15,797,339	48.2	16,304,418	53.9	△ 507,079	△ 3.1
	機 械 及 び 装 置	1,596,947	4.9	1,596,862	5.3	85	0.0
	建 設 仮 勘 定	8,647,265	26.4	6,094,711	20.2	2,552,553	41.9
	そ の 他	4,704	0.0	6,112	0.0	△ 1,407	△ 23.0
	無 形 固 定 資 産	8,655	0.0	10,174	0.0	△ 1,518	△ 14.9
	投資その他の資産	1,045	0.0	1,045	0.0	0	0
	流 動 資 産	5,256,404	16.0	4,716,786	15.6	539,618	11.4
	現 金 ・ 預 金	4,575,789	14.0	3,530,387	11.7	1,045,401	29.6
	未 収 金	674,060	2.1	859,164	2.8	△ 185,104	△ 21.5
	そ の 他	6,554	0.0	327,234	1.1	△ 320,679	△ 98.0
資 産 合 計		32,778,869	100	30,223,022	100	2,555,847	8.5
負 債	固 定 負 債	6,119,637	18.7	4,338,264	14.4	1,781,373	41.1
	企 業 債	5,824,065	17.8	4,038,603	13.4	1,785,461	44.2
	引 当 金	295,572	0.9	299,660	1.0	△ 4,088	△ 1.4
	流 動 負 債	1,154,769	3.5	992,050	3.3	162,719	16.4
	企 業 債	235,539	0.7	229,379	0.8	6,160	2.7
	未 払 金	865,373	2.6	706,540	2.3	158,832	22.5
	そ の 他	53,857	0.2	56,130	0.2	△ 2,273	△ 4.1
	繰 延 収 益	4,071,278	12.4	3,998,375	13.2	72,902	1.8
負 債 合 計		11,345,685	34.6	9,328,689	30.9	2,016,995	21.6
資 本	資 本 金	17,617,060	53.7	17,177,498	56.8	439,562	2.6
	資 本 剰 余 金	140,456	0.4	140,456	0.5	0	0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	3,675,666	11.2	3,576,377	11.8	99,289	2.8
	資 本 合 計	21,433,184	65.4	20,894,332	69.1	538,851	2.6
負 債 ・ 資 本 合 計		32,778,869	100	30,223,022	100	2,555,847	8.5

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和7年度 25,113,143千円、令和6年度 24,330,436千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和7年度 6,046,419千円、令和6年度 5,890,357千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-5-18 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	・管路等有形固定資産の増（29億円） ・減価償却による減（△9億円）
流動資産	・現金・預金の増（10億円） ・前払金の減（△3億円） ・未収金の減（△2億円）
固定負債	・企業債の発行（20億円） ・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△2億円）
流動負債	・未払金の増（2億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（2億円） ・企業債の償還（△2億円）
繰延収益	・国庫補助金の受領（3億円） ・工事負担金等の収益化（△2億円）
資本金	・未処分利益剰余金の組入れ（4億円）

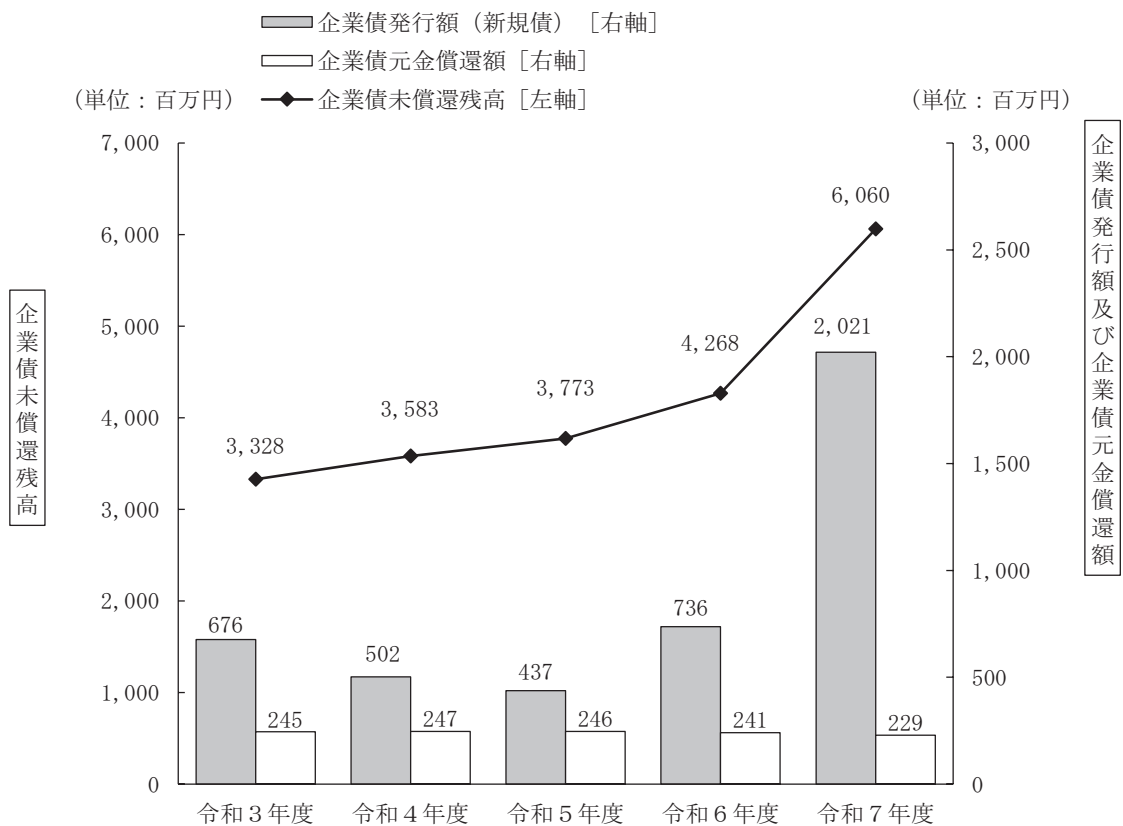
イ 企業債の状況

企業債の状況は、図表4-5-19のとおりである。

「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」では、施設の再整備や配水管の更新・耐震化等に対応するため、企業債充当率を40%から50%程度に高めた上で資金収支を算定している。

令和7年度の企業債の発行額は、20億2,100万円であり、この結果、企業債未償還残高は、令和6年度に比べ17億9,162万円増加し、60億5,960万円となった。

図表4-5-19 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-5-20 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和7年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,235,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,981,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,791,621
資金増減額	1,045,401
資金期首残高	3,530,387
資金期末残高	4,575,789

注 本表は間接法により作成している。

図表4-5-21 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	・当年度純利益（5億円） ・減価償却費（9億円） ・長期前受金戻入額（△2億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	・有形固定資産の取得による支出（△22億円） ・国庫補助金等による収入（3億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債発行による収入（20億円） ・企業債償還による支出（△2億円）

(5) 経営指標分析（経営指標の説明は巻末参照）

経営指標の状況は、**図表4-5-22**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、経常費用が増加したことなどにより、令和6年度に比べ低下しているものの、100%を上回っている。

また、企業債残高対給水収益比率は、建設改良費に企業債を積極的に活用していることから、企業債残高が増加したため、令和6年度に比べ上昇している。

図表4-5-22 経営指標の状況

(単位：%)

比 率 の 名 称	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率	138.9	135.1	130.8	126.4	124.5
流 動 比 率	654.1	474.6	598.3	475.5	455.2
企業債残高対給水収益比率	131.3	138.9	149.5	169.3	239.2
料 金 回 収 率	142.0	137.8	133.0	127.4	125.2
契 約 率	70.6	70.4	70.4	70.1	69.7
有形固定資産減価償却率	57.1	56.1	55.7	56.9	58.3
管 路 経 年 化 率	44.2	44.1	44.2	44.5	44.4

(6) 中期経営計画の取組状況

工業用水道事業では、水道事業とともに「横浜水道長期ビジョン」で描く将来像を具体化するために、令和6年3月に新たな4か年の経営計画である「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」を策定しており、施策目標の実現に向けて取り組んでいる。

施策目標の達成状況は、図表4-5-23のとおりである。

図表4-5-23 横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）の施策目標と達成状況

	指標	計画策定時点	令和7年度末	目標値 (令和9年度末)
	東寺尾送水幹線の更新率	7% (令和5年度末見込み)	26%	50%
災害に強い水道	「災害に強い水道」に係る主要事業	想定事業量		
	・東寺尾送水幹線の更新・耐震化	・東寺尾送水幹線の更新延長		
		1 工区施工中 (累計 0.8km)	1 工区：2.2km 2 工区： シールドマシン 完成 (累計 3.0km)	1 工区・2 工区 施工完了 4.9km (令和6年度～ 令和9年度) (累計5.7km)
持続可能な経営基盤	指標	計画策定時点	令和7年度末	目標値 (令和9年度末)
	相模湖系統への統合に向けた施設整備	—	検討	工事着手 (令和9年度)
	「持続可能な経営基盤」に係る主要事業	取組内容		
	・相模湖系統への統合に向けた施設整備	・統合に向けた施設整備計画の策定		
		—	検討	策定 (令和7年度)

「災害に強い水道」では、指標に送水幹線の更新率を定め、送水幹線の更新・耐震化に取り組んでおり、令和7年度末の東寺尾送水幹線の更新率については、26%となっている。

また、「持続可能な経営基盤」では、令和7年度中に策定予定であった相模湖系統への統合に向けた施設整備計画について、将来の水需要の精度向上に向けた追加調査及び整備規模の検討を行い、令和8年度末の策定を見込んでいる。

(7) 意見

【意見】

経常損益は、令和6年度に比べ約3千万円減少し、約5億4千万円の経常利益となった。これは、収入面では、給水事業所数が1事業所減少したものの、基本使用料金が増加したことにより、根幹収入である工業用水道料金収入が増加した一方で、支出面において、負担金が増加したことなどによるものである。

また、令和7年度は、「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」の2年目であり、送水幹線の更新・耐震化や供給系統統合にかかる施設整備計画の策定に取り組んでいる。

引き続き、中期経営計画に掲げる取組を着実に進め、災害に強い工業用水道の整備や持続可能な経営基盤の強化に努められたい。

6 自動車事業

図表4-6-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	19,892,649	100	19,900,998	100	△ 8,349	△ 0.0
	営 業 収 益 (a)	18,725,910	94.1	18,900,578	95.0	△ 174,668	△ 0.9
	運 送 収 益	18,162,532	91.3	18,373,606	92.3	△ 211,074	△ 1.1
	[うち特別乗車証に係る収益]	4,852,308	24.4	5,227,165	26.3	△ 374,857	△ 7.2
	広 告 料	195,870	1.0	192,128	1.0	3,742	1.9
	路線維持負担金	333,543	1.7	300,076	1.5	33,467	11.2
	そ の 他	33,964	0.2	34,767	0.2	△ 802	△ 2.3
	営 業 外 収 益	1,166,739	5.9	1,000,420	5.0	166,318	16.6
	国 庫 補 助 金	202	0.0	813	0.0	△ 611	△ 75.2
	一般会計補助金	654,437	3.3	529,116	2.7	125,321	23.7
	長期前受金戻入	106,618	0.5	124,342	0.6	△ 17,723	△ 14.3
	そ の 他	405,481	2.0	346,148	1.7	59,332	17.1
	合 計	19,892,649	—	19,900,998	—	△ 8,349	△ 0.0
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	22,093,845	100	20,546,889	100	1,546,955	7.5
	営 業 費 用 (b)	21,935,597	99.3	20,400,431	99.3	1,535,166	7.5
	人 件 費	15,041,217	68.1	13,691,198	66.6	1,350,018	9.9
	車 両 修 繕 費	765,159	3.5	770,144	3.7	△ 4,985	△ 0.6
	動 力 費	1,096,849	5.0	1,145,463	5.6	△ 48,613	△ 4.2
	委 託 料	2,468,503	11.2	2,381,480	11.6	87,023	3.7
	減 価 償 却 費	1,364,194	6.2	1,400,336	6.8	△ 36,141	△ 2.6
	そ の 他	1,199,673	5.4	1,011,807	4.9	187,865	18.6
	営 業 外 費 用	158,248	0.7	146,458	0.7	11,789	8.0
	合 計	22,093,845	—	20,546,889	—	1,546,955	7.5
営 業 損 益 (a)-(b)		△3,209,687	—	△1,499,853	—	△1,709,834	—
経 常 損 益 (c)-(d)		△2,201,196	—	△ 645,891	—	△1,555,304	—
純 損 益 (e)-(f)		△2,201,196	—	△ 645,891	—	△1,555,304	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△4,958,460	—	△4,371,579	—	△ 586,880	—
その他未処分利益剰余金 変動額		218,340	—	59,010	—	159,330	270.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△6,941,315	—	△4,958,460	—	△1,982,855	—

(1) 令和7年度決算の概要

ア 業務実績

自動車事業においては、主に市の中心部を運行する乗合バス事業のほか、貸切バス事業を行っている。主な業務実績は、**図表4-6-2**のとおりである。

図表4-6-2 主な業務実績

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営 業 キ ロ 数	515.0 km	516.9 km	△ 1.9 km	△ 0.4 %
在 籍 車 両 数	802 両	815 両	△ 13 両	△ 1.6 %
運 転 キ ロ 数	23,724,525 km	24,150,159 km	△ 425,634 km	△ 1.8 %
一般乗合バス事業	23,182,640 km	23,615,562 km	△ 432,922 km	△ 1.8 %
乗 車 人 員	115,765,284 人	114,935,395 人	829,889 人	0.7 %
系 統 数	139 本	140 本	△ 1 本	△ 0.7 %

注 表中の営業キロ数、在籍車両数は、令和8年3月31日現在の数値である。
また、一般乗合バス事業の運転キロ数は、乗合バス及び特定バスの運転キロ数である。

令和7年度は、乗合バスにおいて廃止した系統が1本あったため、令和7年度末の系統数は139本となった。

令和7年度における一般乗合バス事業の運転キロ数は、令和6年度期中に実施したダイヤ改正による減便を行ったことなどにより、令和6年度に比べ432,922km減少し、23,182,640kmとなった。

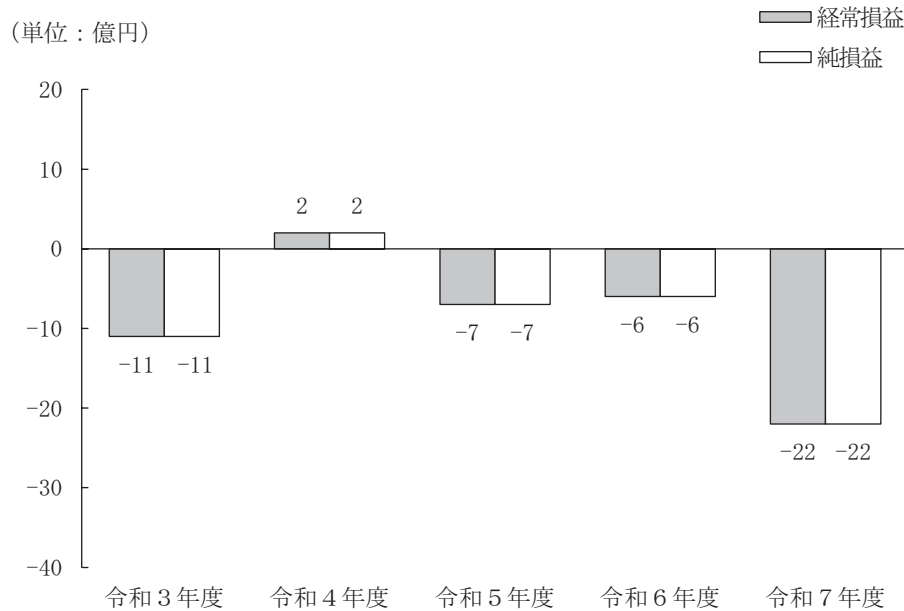
イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、令和6年度に比べ15億5,530万円悪化し、22億120万円の経常損失及び純損失となった。これは、主に運送収益が2億1,107万円減少し、人件費が13億5,002万円増加したことなどによるものである。

この結果、未処理欠損金は69億4,132万円となった。

過去5か年の損益の推移は、図表4-6-3のとおりである。

図表4-6-3 損益の推移



ウ 収益の状況

経常収益は、令和6年度に比べ835万円減少し、198億9,265万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和6年度に比べ1億7,467万円減少し、187億2,591万円となった。これは、運送収益（乗車料収入）が2億1,107万円減少したことなどによるものである。

乗車料収入の前年度比較は、図表4-6-4のとおりである。

図表4-6-4 乗車料収入の前年度比較

(税抜)

区 分	令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	%	千円	%	千円	%
一般乗合バス	17,839,120	98.2	18,066,739	98.3	△ 227,619	△ 1.3
乗合バス	17,826,850	98.2	18,054,749	98.3	△ 227,898	△ 1.3
定期	8,567,379	47.2	8,791,191	47.8	△ 223,811	△ 2.5
通勤・通学等	3,715,071	20.5	3,564,025	19.4	151,046	4.2
特別乗車証	4,852,308	26.7	5,227,165	28.4	△ 374,857	△ 7.2
定期外	9,259,470	51.0	9,263,558	50.4	△ 4,087	△ 0.0
特定バス	12,269	0.1	11,990	0.1	279	2.3
貸切バス	323,411	1.8	306,866	1.7	16,545	5.4
乗車料収入合計	18,162,532	100	18,373,606	100	△ 211,074	△ 1.1

乗合バスの内訳をみると、令和7年度の定期券収入（通勤・通学等）については、令和6年度に比べ1億5,105万円増加し、37億1,507万円となったが、定期券収入（特別乗車証[※]）は、福祉特別乗車券繰入額の減少により、令和6年度に比べ3億7,486万円減少し、48億5,231万円となった。

定期券以外の収入については、令和6年度に比べ409万円減少し、92億5,947万円となった。

貸切バスに係る収入については、令和6年度に比べ1,655万円増加し、3億2,341万円となった。これは、寄港する大型客船の乗下船に伴う輸送の増加などによるものである。

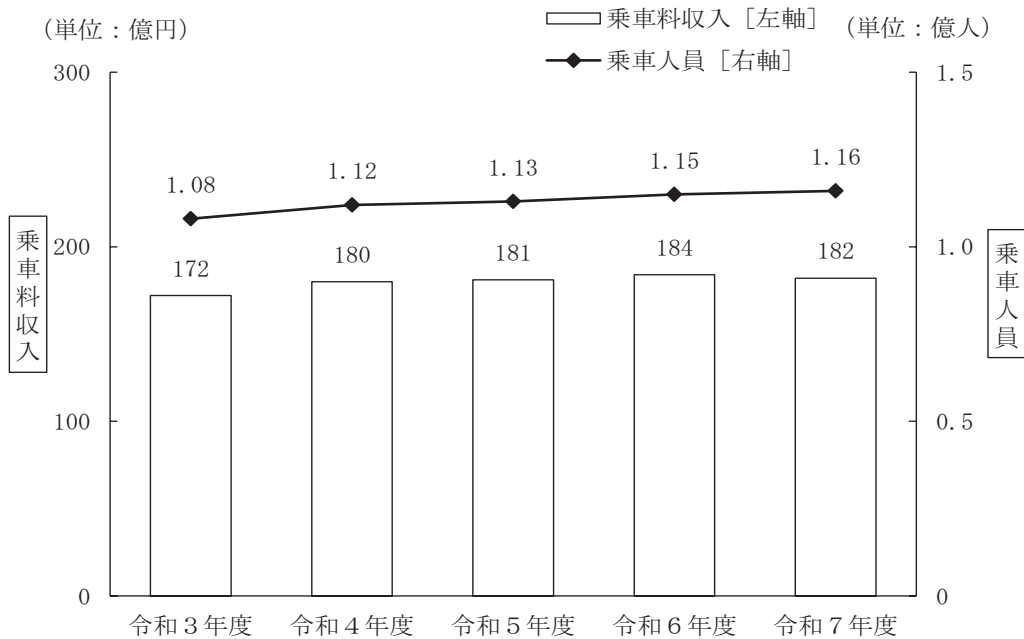
※ 特別乗車証

次の三つの乗車券の総称であり、一般会計から繰入れを受けて運送収益に計上している。

- 1 敬老特別乗車証（高齢者の社会参加を支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的として交付（横浜市敬老特別乗車証条例第1条））
- 2 福祉特別乗車券（障害者等の外出を支援し、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的として交付（横浜市福祉特別乗車券条例第1条））
- 3 乗合自動車等特別乗車券（児童扶養手当法による児童扶養手当を受給している世帯等に対し、経済的負担の軽減を図るために交付（横浜市乗合自動車等特別乗車券交付規則第1条））

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、**図表4-6-5**のとおりである。

図表4-6-5 乗車料収入及び乗車人員の推移



令和7年度は、令和6年度に比べ、乗車料収入は減少、乗車人員は増加した。

そのほか、乗車料収入以外の営業収益では、一般会計が負担する路線維持負担金^{※1}が、市内バス事業者の平均運行経費の増などにより、令和6年度に比べ3,347万円増加し、3億3,354万円となった。

営業外収益は、令和6年度に比べ1億6,632万円増加し、11億6,674万円となった。これは、一般会計補助金の基礎年金公的負担補助金^{※2}の料率の見直しにより増加したことなどによるものである。

※1 路線維持負担金

市内の生活交通等として必要なバス路線を維持するため、不採算のバス路線を運行する乗合バス事業者に対して、運行経費等に対する運行収入等の不足分を一般会計から補助している。

※2 基礎年金公的負担補助金

地方公営企業において前々年度に経常赤字又は前年度に繰越欠損金がある場合、総務省からの「令和7年度の地方公営企業繰出金について（通知）」（令和7年4月1日総財公第28号）に定める一般会計等からの繰出基準に基づき、地方公営企業職員の基礎年金拠出金に係る負担金について、一般会計から繰り入れている。

エ 費用の状況

経常費用は、令和6年度に比べ 15億 4,696万円増加し、220億 9,385万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和6年度に比べ 15億 3,517万円増加し、219億 3,560万円となった。

このうち、人件費は、職員の処遇改善のための給与改定などにより令和6年度に比べ 13億 5,002万円増加し、150億 4,122万円となった。

営業外費用は、企業債利息の増等により、令和6年度に比べ 1,179万円増加し、1億 5,825万円となった。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-6-6 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業収益	21,031,030	21,248,607	100	100	217,577	101.0	99.7
営業収益	19,891,324	20,078,151	94.5	95.3	186,827	100.9	100.4
営業外収益	1,139,706	1,170,456	5.5	4.7	30,750	102.7	87.6

図表4-6-7 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・乗車料収入（195億円）
営業外収益	・一般会計補助金（7億円） ・土地等の賃貸料（3億円）

図表4-6-8 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・路線維持負担金の増（1億円）

図表4-6-9 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業費	24,343,249	23,155,470	100	100	1,187,778	95.1	90.5
営業費用	23,562,875	22,434,116	96.9	95.6	1,128,758	95.2	90.3
営業外費用	760,373	721,354	3.1	4.4	39,019	94.9	96.6
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

図表4-6-10 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	・人件費（151億円） ・委託料（27億円）
営業外費用	・消費税等（7億円）

図表4-6-11 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	・委託料が見込みを下回ったことによる残（3億円） ・人件費が見込みを下回ったことによる残（3億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-6-12 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
自 動 車 事 業 資 本 的 収 入	千円 2,635,613	千円 1,522,480	% 100	% 100	千円 △ 1,113,132	% 57.8	% 72.2
企 業 債	2,626,000	1,509,000	99.1	98.1	△ 1,117,000	57.5	74.5
県 補 助 金	9,613	9,736	0.6	0.4	123	101.3	97.9
そ の 他 収 入	0	3,744	0.2	1.2	3,744	—	—
国 庫 補 助 金	—	—	—	0.4	—	—	5.4

図表4-6-13 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の不用に伴う企業債発行額の減（11億円）

図表4-6-14 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R 7	R 6			R 7	R 6
自 動 車 事 業 資 本 的 支 出	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
	5,319,774	3,451,073	100	100	521,436	1,347,264	64.9	23.3
建設改良費	4,970,574	3,101,873	89.9	56.6	521,436	1,347,264	62.4	14.7
企業債償還金	349,200	349,200	10.1	43.4	0	0	100	100

図表4-6-15 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	・バス車両（70両）の購入（21億円） ・機械備品の購入（5億円） ・営業所の改修等（4億円）

図表4-6-16 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	・バス車内放送装置更新業務委託において、仕様の調整に日時を要したことによる繰越し（5億円）

図表4-6-17 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・滝頭営業所改修工事において、工事内容の見直しを行ったことによる構築物費の残（6億円） ・バス車内放送装置更新業務委託に係る入札残による機械備品費の残（4億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-6-18 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
資 産	固 定 資 産	10,614,316	52.5	9,260,196	44.6	1,354,119	14.6
	有形固定資産	10,539,184	52.2	9,176,368	44.1	1,362,815	14.9
	土 地	2,902,340	14.4	2,902,340	14.0	0	0
	建 物	1,521,886	7.5	1,479,837	7.1	42,049	2.8
	車 両	3,065,756	15.2	2,048,782	9.9	1,016,974	49.6
	工具、器具及び備	1,136,071	5.6	987,856	4.8	148,215	15.0
	建設仮勘定	126,541	0.6	156,575	0.8	△ 30,033	△19.2
	そ の 他	1,786,587	8.8	1,600,977	7.7	185,609	11.6
	無形固定資産	19,008	0.1	27,704	0.1	△ 8,696	△31.4
	投資その他の資産	56,123	0.3	56,123	0.3	0	0
	流 動 資 産	9,591,367	47.5	11,525,672	55.4	△1,934,305	△16.8
	現 金 ・ 預 金	6,263,947	31.0	8,733,189	42.0	△2,469,241	△28.3
	未 収 金	1,650,284	8.2	1,516,617	7.3	133,666	8.8
	そ の 他	1,677,134	8.3	1,275,865	6.1	401,269	31.5
資 産 合 計		20,205,683	100	20,785,869	100	△ 580,185	△ 2.8
負 債	固 定 負 債	16,106,904	79.7	13,904,415	66.9	2,202,489	15.8
	企 業 債	6,264,000	31.0	4,850,000	23.3	1,414,000	29.2
	引 当 金	9,842,904	48.7	9,054,415	43.6	788,489	8.7
	流 動 負 債	4,098,634	20.3	4,586,725	22.1	△ 488,091	△10.6
	企 業 債	95,000	0.5	349,200	1.7	△ 254,200	△72.8
	引 当 金	1,072,597	5.3	952,416	4.6	120,181	12.6
	未 払 費 用	1,368,345	6.8	2,330,841	11.2	△ 962,495	△41.3
	未 払 金	810,175	4.0	249,062	1.2	561,113	225.3
	そ の 他	752,515	3.7	705,205	3.4	47,309	6.7
	繰 延 収 益	675,946	3.3	769,333	3.7	△ 93,387	△12.1
負 債 合 計		20,881,485	103.3	19,260,474	92.7	1,621,010	8.4
資 本	資 本 金	5,778,010	28.6	5,778,010	27.8	0	0
	資 本 剰 余 金	258,573	1.3	258,573	1.2	0	0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△6,712,386	△33.2	△4,511,189	△21.7	△2,201,196	—
	資 本 合 計	△ 675,801	△3.3	1,525,394	7.3	△2,201,196	—
負 債 ・ 資 本 合 計		20,205,683	100	20,785,869	100	△ 580,185	△ 2.8

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和7年度 31,773,985千円、令和6年度 32,238,583千円、減損損失累計額は、令和7年度 4,720千円、令和6年度 4,720千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和7年度 3,445,562千円、令和6年度 3,530,041千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-6-19 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	・バス車両更新等による増（28億円） ・減価償却による減（△14億円）
流動資産	・現金・預金の減（△25億円） ・未収金の増（1億円）
固定負債	・企業債の発行（15億円） ・退職給付引当金の増（8億円） ・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△1億円）
流動負債	・未払費用の減（△10億円） ・企業債の償還（△3億円） ・未払金の増（6億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（1億円） ・引当金の増（1億円）
繰延収益	・補助金等の収益化（△1億円）

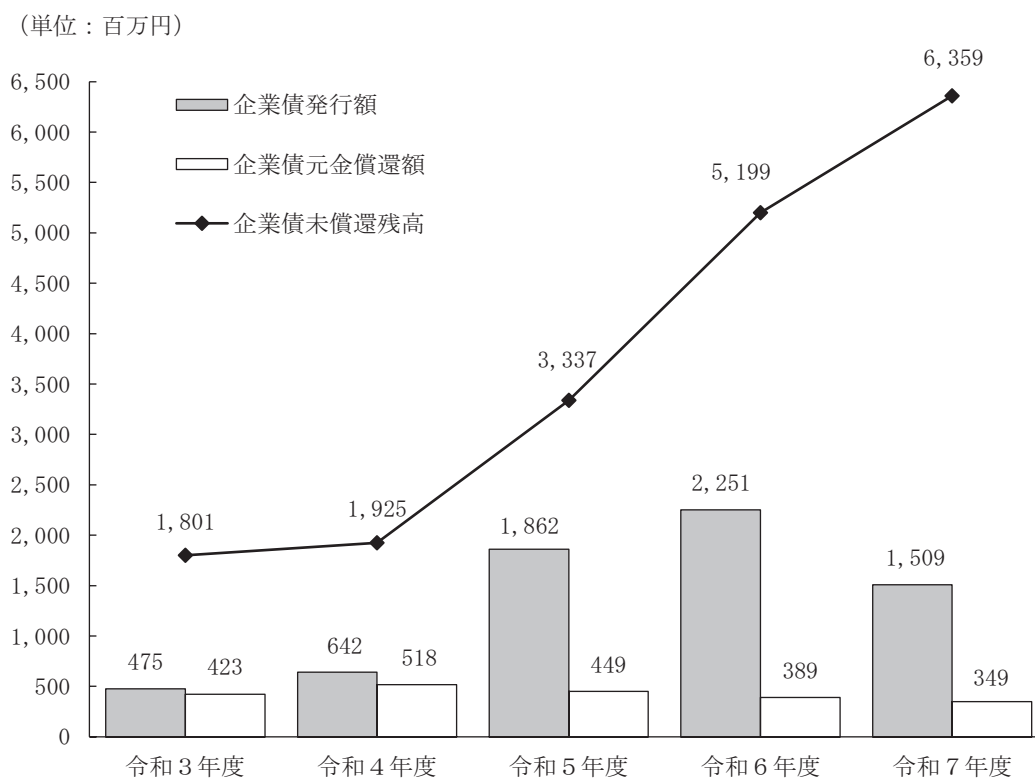
イ 企業債の状況

企業債の状況は、図表4-6-20のとおりである。

企業債未償還残高は、令和6年度に比べ 11億 5,980万円増加し、63億 5,900万円となった。

企業債発行額は、バス車両の購入に充てる企業債の発行額が減少したため令和6年度に比べ 7億 4,200万円減少し、15億 900万円となった。

図表4-6-20 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-6-21 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和7年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,360,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,268,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,800
資金増減額	△ 2,469,241
資金期首残高	8,733,189
資金期末残高	6,263,947

注 本表は間接法により作成している。

図表4-6-22 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	・当年度純損失（△22億円） ・未払金の増減額（△10億円） ・未収金の増減額（△5億円） ・長期前受金戻入額（△1億円） ・減価償却費（14億円） ・引当金の増減額（9億円） ・固定資産除却損（1億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	・有形固定資産の取得による支出（△23億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債発行による収入（15億円） ・企業債償還による支出（△3億円）

(5) 経営指標分析（経営指標の説明は巻末参照）

経営指標の状況は、**図表4-6-23**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、乗車料収入等の経常収益が減少し、人件費等の経常費用が増加したことにより、令和6年度に比べ低下し、引き続き100%を下回っている。

累積欠損金比率は、営業収益が減少し、前年度に引き続き当年度純損失が計上され累積欠損金が増加したことにより、令和6年度に比べ上昇している。

企業債残高対乗車料収入比率は、企業債残高の増加により、令和6年度に比べ上昇している。

老朽化の状況を示す比率である、有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の増加により、令和6年度に比べ低下している。

図表4-6-23 経営指標の状況

(単位：%)

比 率 の 名 称	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率	94.4	101.3	96.4	96.9	90.0
累 積 欠 損 金 比 率	22.3	20.1	23.6	26.2	37.1
流 動 比 率	184.0	191.2	228.6	251.3	234.0
企業債残高対乗車料収入比率	10.5	10.7	18.4	28.3	35.0
有形固定資産減価償却率	80.8	83.9	81.4	84.1	80.9
他 会 計 負 担 比 率	3.2	3.6	2.7	2.6	3.0

(6) 中期経営計画の取組状況

市営交通では、交通事業者として持続可能な経営を実現していくために、「市営交通中期経営計画2023-2026」を策定し、計画の実現に取り組んでいる。

経営目標と達成状況は、図表4-6-24のとおりである。

図表4-6-24 市営交通中期経営計画2023-2026の経営目標と達成状況

乗車人員の確保				
指標	現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和7年度末)	進捗率	目標値 (令和8年度)
バス事業の1日あたり乗車人員 (コロナ禍前の平成30年度:34万人)	31万人 (307,614人)	32万人 (317,165人)	99.4%	32万人 (平成30年度比94%)
企業努力による収支改善（物価変動など外部要因による影響を除く）				
指標	現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和7年度末)	進捗率	目標値 (令和8年度)
バス事業の企業努力による収支改善額	—	3.1億円	211.2%	収支改善効果額:1.5億円 (経費削減1.1億円、増収0.4億円を想定)
カーボンニュートラルに向けた取組				
指標	現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和7年度末)	進捗率	目標値 (令和8年度)
バス事業のCO ₂ 排出削減率 (「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」における2030年度削減目標:2013年度比△5%)	—	—注		△5% (2030年度の目標を前倒して達成)

注 温室効果ガス排出量の算定に必要な数値等が国から未提示なため、排出削減率は未確定である。

目標の達成状況についてみると、令和7年度の「バス事業の1日あたり乗車人員」では、乗車人員は令和4年度以降、増加しており、目標値までの進捗率は99.4%に達している。

また、「企業努力による収支改善」の取組として、人気アーティストによるコンサートと連携し、特別デザインの「みなとぶらりチケット」の販売等の実施及び民間バス会社と合同でバスの部品や備品の販売会等を実施した。

「カーボンニュートラルに向けた取組」では、営業所等バス関連施設において照明のLED化を計画的に実施することで、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めた。

(7) 意見

【 意 見 】

経常損益は、令和6年度に比べ約 15億 6千万円悪化し、約 22億円の経常損失となった。

これは、根幹収入である乗車料収入において、福祉特別乗車券繰入額が減少したことにより、令和6年度に比べ約 2億 1千万円減少し、費用面では職員の処遇改善のための給与改定等に伴い、人件費が大幅に増加したことなどによるものである。

収入の減少及び費用の増加に伴い、3年連続の赤字決算となり、約 6億 8千万円の債務超過となった。

乗車人員は、令和3年度以降増加傾向が続いているが、乗車料収入は令和6年度に比べ減少している。

資金面では、今後、バス車両の計画的な更新に伴う資金需要の増加が想定されることから、運賃改定による経営改善を図り、その成果を活用して市民サービスのさらなる向上に取り組むことが求められている。

加えて、労働力人口の減少や働き方改革が進展する中、バス乗務員等の人材確保・育成が経営課題となっている。

市民の日常生活を支える公共交通機関として、これから経営環境がますます厳しいものとなることを認識し、自動車事業を持続的かつ安定的に運営し続けるために、引き続き、最終年度となる「市営交通中期経営計画2023-2026」に掲げる取組を着実に進められたい。

7 高速鉄道事業

図表4-7-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (e)	千円		%	千円	%	千円	%
	経 常 収 益 (c)	49,076,240	100	47,571,802	100	1,504,438	3.2
	営 業 収 益 (a)	41,526,973	84.6	40,243,366	84.6	1,283,606	3.2
	運 輸 収 益	40,340,493	82.2	39,084,405	82.2	1,256,088	3.2
	[うち特別乗車証に係る収益]	2,622,503	5.3	2,523,304	5.3	99,199	3.9
	広 告 料	477,667	1.0	462,142	1.0	15,525	3.4
	そ の 他	708,811	1.4	696,818	1.5	11,993	1.7
	営 業 外 収 益	7,549,266	15.4	7,328,435	15.4	220,831	3.0
	一般会計補助金	1,982,102	4.0	2,044,231	4.3	△ 62,128	△ 3.0
	長期前受金戻入	4,558,301	9.3	4,328,707	9.1	229,593	5.3
	そ の 他	1,008,863	2.1	955,496	2.0	53,366	5.6
	特 別 利 益	318	—	6,992	—	△ 6,674	△ 95.4
	合 計	49,076,558	—	47,578,794	—	1,497,763	3.1
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	45,007,971	100	42,280,777	100	2,727,193	6.5
	営 業 費 用 (b)	41,820,090	92.9	39,136,686	92.6	2,683,403	6.9
	人 件 費	9,100,622	20.2	8,509,468	20.1	591,154	6.9
	修 繕 費	4,876,314	10.8	3,741,438	8.8	1,134,875	30.3
	動 力 費	1,661,426	3.7	1,641,016	3.9	20,410	1.2
	光 熱 水 費	1,222,144	2.7	1,268,611	3.0	△ 46,467	△ 3.7
	委 託 料	2,298,427	5.1	2,123,729	5.0	174,697	8.2
	資 産 減 耗 費	1,419,326	3.2	855,936	2.0	563,390	65.8
	減 価 償 却 費	20,452,379	45.4	20,243,940	47.9	208,439	1.0
	そ の 他	789,447	1.8	752,544	1.8	36,903	4.9
	営 業 外 費 用	3,187,881	7.1	3,144,091	7.4	43,789	1.4
	企業債利息等	3,105,305	6.9	3,142,280	7.4	△ 36,974	△ 1.2
	そ の 他	82,575	0.2	1,811	0.0	80,763	略
	合 計	45,007,971	—	42,280,777	—	2,727,193	6.5
営 業 損 益 (a)-(b)		△ 293,116	—	1,106,680	—	△ 1,399,796	—
経 常 損 益 (c)-(d)		4,068,269	—	5,291,024	—	△ 1,222,755	△ 23.1
純 損 益 (e)-(f)		4,068,587	—	5,298,016	—	△ 1,229,429	△ 23.2
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 134,931,644	—	△ 140,229,661	—	5,298,016	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 130,863,057	—	△ 134,931,644	—	4,068,587	—

(1) 令和7年度決算の概要

ア 業務実績

高速鉄道事業においては、あざみ野～湘南台間のブルーライン 37編成（222両）及び中山～日吉間のグリーンライン 17編成（88両）の2路線を運行している。

主な業務実績は、**図表4-7-2**のとおりである。

図表4-7-2 主な業務実績

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 △ 減 (A) — (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営 業 路 線	53.4 km	53.4 km	0 km	0 %
在 籍 車 両 数	310 両	310 両	0 両	0 %
運 転 キ ロ 数	36,159,692 km	36,115,737 km	43,955 km	0.1 %
乗 車 人 員	241,655,583 人	228,231,727 人	13,423,856 人	5.9 %

注 表中の営業路線、在籍車両数は、令和8年3月31日現在の数値である。

イ 経常損益等の状況

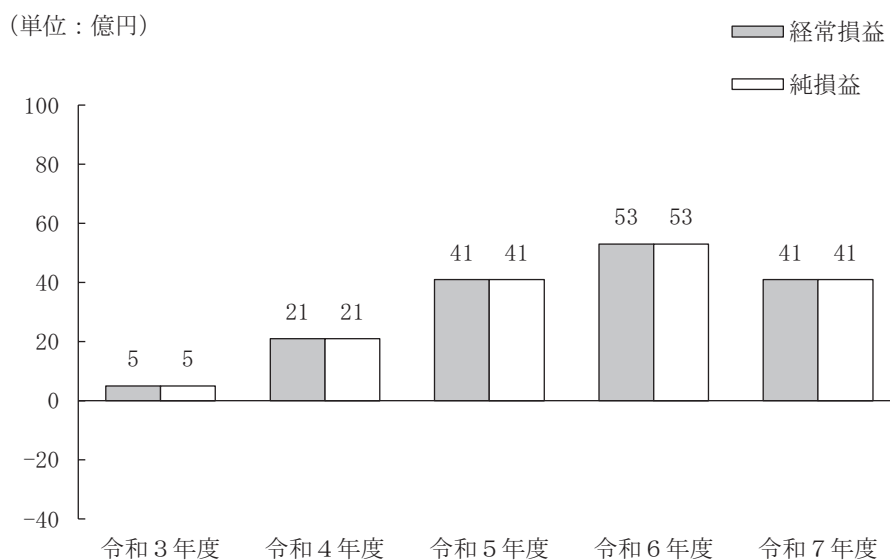
経常損益は、令和6年度に比べ 12億 2,276万円減少し、40億 6,827万円の経常利益となった。これは、主に運輸収益が 12億 5,609万円増加した一方で、修繕費が 11億 3,488万円増加するなど、営業費用が増加したことによるものである。

純損益は、令和6年度に比べ 12億 2,943万円減少し、40億 6,859万円の純利益となった。

この結果、未処理欠損金は 1,308億 6,306万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-7-3**のとおりである。

図表4-7-3 損益の推移

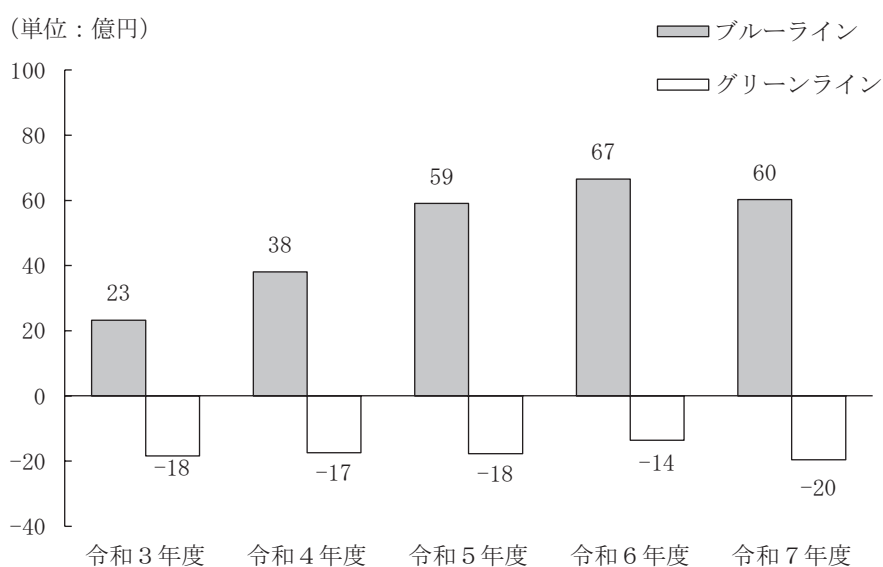


路線別でみると、ブルーラインの経常損益は、令和6年度に比べ6億3,100万円減少し、60億2,450万円の経常利益となった。

グリーンラインの経常損益は、令和6年度に比べ5億9,175万円減少し、19億5,624万円の経常損失となった。

過去5か年の路線別経常損益の推移は、図表4-7-4のとおりである。

図表4-7-4 路線別経常損益の推移



ウ 収益の状況

経常収益は、令和6年度に比べ 15億 444万円増加し、490億 7,624万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和6年度に比べ 12億 8,361万円増加し、415億 2,697万円となった。

これは、乗車人員がブルーライン、グリーンラインともに増加し、令和6年度に比べ運輸収益（乗車料収入）が 12億 5,609万円増加し、403億 4,049万円となったことなどによるものである。

券種別乗車料収入の前年度比較は、**図表4-7-5**のとおりである。

図表4-7-5 券種別乗車料収入の前年度比較（全線）

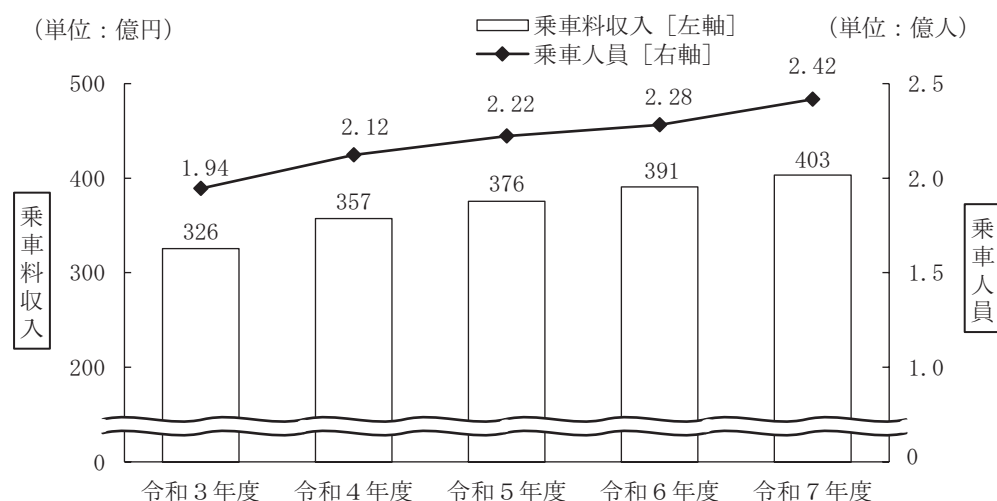
（税抜）

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
定 期 券	18,853,767	18,272,503	581,264	3.2
通勤・通学	16,231,264	15,749,199	482,065	3.1
特別乗車証	2,622,503	2,523,304	99,199	3.9
定 期 券 以 外	21,486,726	20,811,902	674,824	3.2
合 計	40,340,493	39,084,405	1,256,088	3.2

乗車料収入を券種別でみると、定期券収入（通勤・通学）は、令和6年度に比べ4億8,207万円増加し、162億3,126万円となった。また、定期券以外の収入も6億7,482万円増加し、214億8,673万円となった。

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移（全線）は、**図表4-7-6**のとおりである。

図表4-7-6 乗車料収入及び乗車人員の推移（全線）



注 ブルーラインとグリーンラインの両路線を継続して利用した乗客については、乗車人員は1人として計上されている。

路線別でみると、ブルーラインの券種別乗車料収入の前年度比較は、図表4-7-7のとおりである。

図表4-7-7 券種別乗車料収入の前年度比較（路線別：ブルーライン）

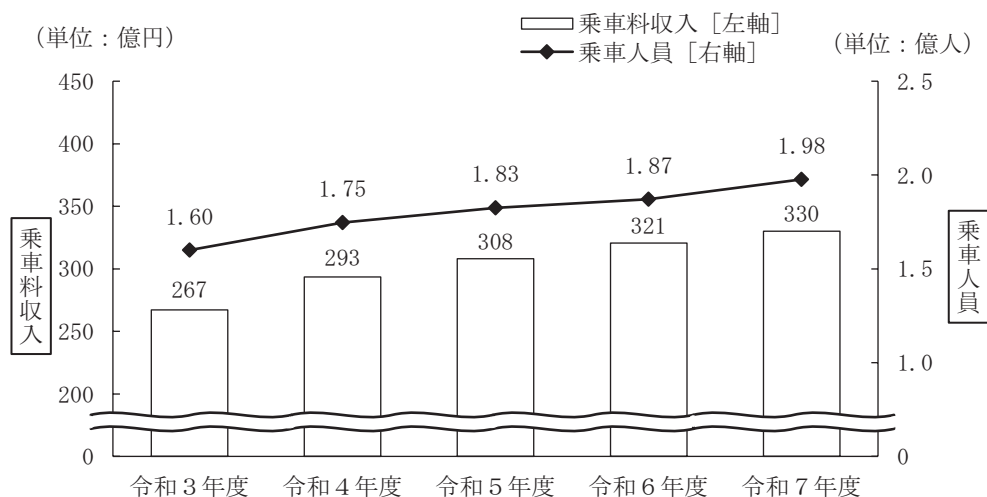
（税抜）

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
定 期 券	15,309,903	14,897,827	412,075	2.8
通勤・通学	13,094,403	12,727,786	366,616	2.9
特別乗車証	2,215,500	2,170,041	45,459	2.1
定 期 券 以 外	17,708,549	17,153,038	555,510	3.2
合 計	33,018,453	32,050,866	967,586	3.0

ブルーラインの乗車料収入は、令和6年度に比べ9億6,759万円増加し、330億1,845万円となった。券種別でみると、定期券収入（通勤・通学）は、令和6年度に比べ3億6,662万円増加し、130億9,440万円となった。また、定期券以外の収入も5億5,551万円増加し、177億855万円となった。

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、図表4-7-8のとおりである。

図表4-7-8 乗車料収入及び乗車人員の推移（路線別：ブルーライン）



注 ブルーラインとグリーンラインの両路線を継続して利用した乗客は、「乗車人員（路線別）」においては、それぞれの路線で1人として計上されている。

グリーンラインの券種別乗車料収入の前年度比較は、**図表4-7-9**のとおりである。

図表4-7-9 券種別乗車料収入の前年度比較（路線別：グリーンライン）

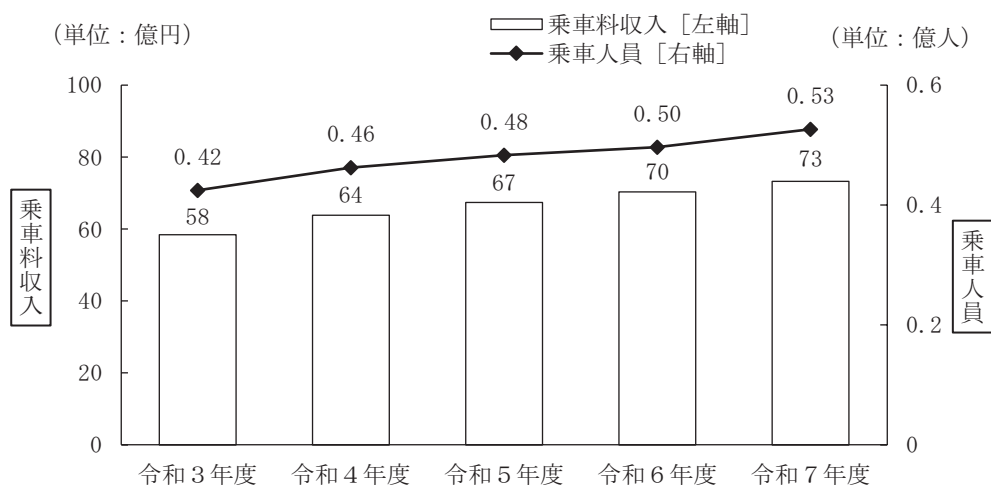
（税抜）

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
定 期 券	3,543,864	3,374,675	169,188	5.0
通勤・通学	3,136,861	3,021,412	115,448	3.8
特別乗車証	407,003	353,263	53,740	15.2
定 期 券 以 外	3,778,176	3,658,863	119,313	3.3
合 計	7,322,040	7,033,538	288,502	4.1

グリーンラインの乗車料収入は、令和6年度に比べ2億8,850万円増加し、73億2,204万円となった。券種別でみると、定期券収入（通勤・通学）は、令和6年度に比べ1億1,545万円増加し、31億3,686万円となった。また、定期券以外の収入も1億1,931万円増加し、37億7,818万円となった。

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、**図表4-7-10**のとおりである。

図表4-7-10 乗車料収入及び乗車人員の推移（路線別：グリーンライン）



営業外収益は、令和6年度に比べ 2億 2,083万円増加し、75億 4,927万円となった。

このうち、長期前受金戻入はブルーラインの変電所機械などの除却損の増加等に伴い、令和6年度に比べ 2億 2,959万円増加し、45億 5,830万円となった。

一般会計補助金は、補助対象である特例債※に係る元金償還金の減少等に伴い、令和6年度に比べ 6,213万円減少し、19億 8,210万円となった。また、その他収入のうち受取利息は、大口定期預金による資金運用を行ったことにより、令和6年度に比べ 4,117万円増加し、4,467万円となった。

特別利益は、32万円となった。これは、固定資産売却益によるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、令和6年度に比べ 27億 2,719万円増加し、450億 797万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和6年度に比べ 26億 8,340万円増加し、418億 2,009万円となった。

このうち、修繕費は、車両検査本数の増加や労務単価の上昇などにより、令和6年度に比べ 11億 3,488万円増加し、48億 7,631万円となった。

人件費は、職員の処遇改善のための給与改定などにより、令和6年度に比べ 5億 9,115万円増加し、91億 62万円となった。

資産減耗費は、信号設備やICカード対応改札機等の更新に伴う除却損の増加などにより、令和6年度に比べ 5億 6,339万円増加し、14億 1,933万円となった。

営業外費用は、令和6年度に比べ 4,379万円増加し、31億 8,788万円となった。これは、その他雑支出が控除対象外消費税の増加等に伴い、令和6年度に比べ 8,076万円増加し、8,258万円となったことなどによるものである。

※ 特例債

公営地下鉄事業の健全化に資するため、一定の期間に発行した建設改良費に係る企業債の利息相当額を対象として発行する企業債

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-7-11 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業収益	51,456,318	53,025,857	100	100	1,569,539	103.1	101.9
営業収益	44,049,744	45,416,904	85.7	85.6	1,367,160	103.1	102.1
営業外収益	7,406,574	7,608,634	14.3	14.4	202,060	102.7	100.6
特別利益	0	318	0.0	0.0	318	—	—

図表4-7-12 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・乗車料収入（441億円）
営業外収益	・長期前受金戻入（46億円） ・一般会計補助金（20億円）

図表4-7-13 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・乗車料収入の増（14億円）

図表4-7-14 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高 速 鉄 道 事 業 費	50,138,840	48,090,091	100	100	2,048,748	95.9	93.6
営 業 費 用	44,827,819	42,896,882	89.2	89.4	1,930,936	95.7	93.2
営 業 外 費 用	5,281,020	5,193,209	10.8	10.6	87,811	98.3	98.2
予 備 費	30,000	0	0	0	30,000	0	0

図表4-7-15 決算額の内訳

区分	内訳
営業費用	・減価償却費（205億円） ・人件費（91億円） ・修繕費（54億円）
営業外費用	・企業債利息等（31億円）

図表4-7-16 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	・レール交換工事において、入札が不調となったことなどによる修繕費の残（14億円） ・光熱水費が見込みを下回ったことによる残（3億円）
営業外費用	・企業債利息等の残（8千万円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-7-17 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 収 入	千円 26,261,178	千円 24,565,341	% 100	% 100	千円 △ 1,695,836	% 93.5	% 95.9
企 業 債	21,282,000	19,787,000	80.5	84.0	△ 1,495,000	93.0	95.7
一般会計出資金	3,148,000	2,834,000	11.5	10.2	△ 314,000	90.0	91.3
国 庫 補 助 金	275,325	212,114	0.9	0.2	△ 63,210	77.0	51.4
一般会計補助金	1,530,473	1,530,471	6.2	4.5	△ 1	100.0	100.0
そ の 他 収 入	25,380	201,754	0.8	1.2	176,374	略	211.0

図表4-7-18 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・ 建設改良費の不用に伴う企業債発行額の減（15億円）
一般会計出資金	・ 建設改良費の不用に伴う出資金の減（3億円）

図表4-7-19 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R 7	R 6			R 7	R 6
高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 支 出	千円 48,572,958	千円 42,855,808	% 100	% 100	千円 3,937,790	千円 1,779,359	% 88.2	% 94.4
建設改良費	17,681,441	11,964,292	27.9	33.0	3,937,790	1,779,358	67.7	84.8
企業債償還金	30,891,517	30,891,516	72.1	67.0	0	0	100.0	100.0

図表4-7-20 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	・ 駅舎等改良工事（18億円） ・ 通信設備等更新工事（17億円） ・ 車両等改良工事（11億円）

図表4-7-21 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	・ 早期運行再開のための耐震補強工事において、実施工程を見直したことによる繰越し（2億円） ・ 構造物コンクリート剥離箇所補修工事において、入札不調により日時を要したことによる繰越し（2億円）

図表4-7-22 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・ 宮元町シールドトンネル補修工事において、事業費が当初の想定を下回ったことなどによる改良費の残（15億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-7-23 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
資 産	固 定 資 産	563,371,813	95.5	574,180,919	96.2	△ 10,809,105	△ 1.9
	有 形 固 定 資 産	557,453,641	94.5	563,766,174	94.4	△ 6,312,532	△ 1.1
	土 地	71,407,529	12.1	71,470,190	12.0	△ 62,660	△ 0.1
	建 物	32,451,498	5.5	33,845,381	5.7	△ 1,393,883	△ 4.1
	建物付属設備	20,316,426	3.4	19,993,257	3.3	323,168	1.6
	線 路 設 備	365,376,591	62.0	370,067,318	62.0	△ 4,690,726	△ 1.3
	停 車 場 設 備	3,281,684	0.6	3,644,457	0.6	△ 362,772	△ 10.0
	電 路 設 備	28,801,497	4.9	27,407,507	4.6	1,393,989	5.1
	車 両	18,785,732	3.2	21,453,114	3.6	△ 2,667,382	△ 12.4
	機 械 装 置	15,803,351	2.7	14,776,646	2.5	1,026,704	6.9
	そ の 他	1,229,329	0.2	1,108,298	0.2	121,030	10.9
	無 形 固 定 資 産	462,442	0.1	568,218	0.1	△ 105,775	△ 18.6
	建 設 仮 勘 定	5,334,387	0.9	9,725,184	1.6	△ 4,390,797	△ 45.1
	投資その他の資産	121,342	0.0	121,342	0.0	0	0
	流 動 資 産	26,408,830	4.5	22,899,271	3.8	3,509,559	15.3
	現 金 ・ 預 金	20,338,803	3.4	17,233,958	2.9	3,104,844	18.0
	そ の 他	6,070,027	1.0	5,665,312	0.9	404,714	7.1
資 産 合 計		589,780,644	100	597,080,190	100	△ 7,299,546	△ 1.2
負 債	固 定 負 債	271,259,084	46.0	276,798,744	46.4	△ 5,539,660	△ 2.0
	企 業 債	263,699,776	44.7	269,771,375	45.2	△ 6,071,599	△ 2.3
	引 当 金	7,559,308	1.3	7,027,369	1.2	531,939	7.6
	流 動 負 債	40,969,397	6.9	46,823,425	7.8	△ 5,854,028	△ 12.5
	企 業 債	25,858,599	4.4	30,891,516	5.2	△ 5,032,916	△ 16.3
	そ の 他	15,110,797	2.6	15,931,909	2.7	△ 821,111	△ 5.2
	繰 延 収 益	138,166,188	23.4	141,066,199	23.6	△ 2,900,011	△ 2.1
負 債 合 計		450,394,670	76.4	464,688,370	77.8	△ 14,293,699	△ 3.1
資 本	資 本 金	238,112,357	40.4	235,278,357	39.4	2,834,000	1.2
	資 本 剰 余 金	32,136,674	5.4	32,045,107	5.4	91,566	0.3
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△130,863,057	△22.2	△134,931,644	△22.6	4,068,587	—
	資 本 合 計	139,385,974	23.6	132,391,820	22.2	6,994,153	5.3
負 債 ・ 資 本 合 計		589,780,644	100	597,080,190	100	△ 7,299,546	△ 1.2

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和7年度 534,320,148千円、令和6年度 517,979,923千円、減損損失累計額は、令和7年度 369,553千円、令和6年度 396,705千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和7年度 138,641,041千円、令和6年度 134,764,239千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-7-24 前年度決算額に対する主な増減理由

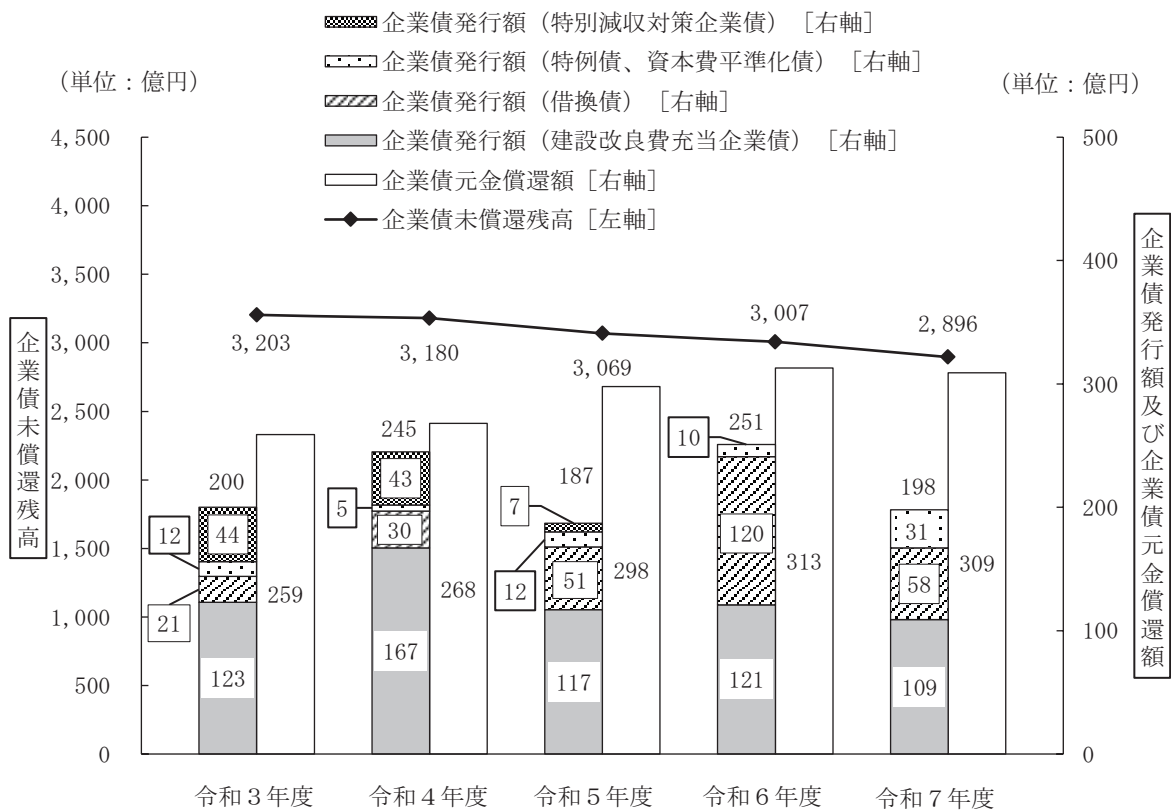
主な増減科目	増減理由
固定資産	・減価償却による減（△205億円） ・除却による減（△14億円） ・宮元町シールドトンネル補修工事等による増（111億円）
流動資産	・現金・預金の増（31億円） ・未収運賃の増（2億円） ・未収金の増（1億円）
固定負債	・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△259億円） ・企業債の発行（198億円） ・退職給付引当金の増（5億円）
流動負債	・企業債の償還（△309億円） ・未払金の減（△15億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（259億円） ・未払費用の増（4億円） ・乗車料等の前受収益の増（2億円）
繰延収益	・補助金等の収益化（△46億円） ・企業債の元金償還金に対する補助金等の受領（19億円）
資本金	・建設改良に対する一般会計からの出資金の受入れ（28億円）

イ 企業債の状況

企業債の状況は、図表4-7-25のとおりである。

企業債未償還残高は、企業債の発行額が償還額を下回ったことにより、令和6年度に比べ 111億 452万円減少し、2,895億 5,838万円となった。

図表4-7-25 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-7-26 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和7年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,893,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,741,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,047,516
資金増減額	3,104,844
資金期首残高	17,233,958
資金期末残高	20,338,803

注 本表は間接法により作成している。

図表4-7-27 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	・当年度純利益（41億円） ・減価償却費（205億円） ・支払利息（31億円） ・固定資産除却損（14億円） ・引当金の増減額（6億円） ・その他流動負債の増減額（2億円） ・未払金の増減額（1億円） ・長期前受金戻入額（△46億円） ・未収金の増減額（△4億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	・有形固定資産の取得による支出（△122億円） ・無形固定資産の取得による支出（△2億円） ・一般会計からの繰入金による収入（14億円） ・負担金による収入（2億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債償還による支出（△309億円） ・企業債発行による収入（198億円） ・一般会計からの出資による収入（31億円）

(5) 経営指標分析（経営指標の説明は巻末参照）

経営指標の状況は、**図表4-7-28**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、経常費用の増加が経常収益の増加を上回ったことにより、令和6年度に比べ低下している。

累積欠損金比率は、乗車料収入等の営業収益が増加するとともに、当年度純利益の計上により累積欠損金が減少したことにより、令和6年度に比べ低下している。

流動比率は、主に現金・預金等の流動資産が増加したことにより、令和6年度に比べ上昇している。

企業債残高対乗車料収入比率は、乗車料収入が増加するとともに、企業債残高が減少したことにより、令和6年度に比べ低下している。

老朽化の状況を示す比率である、有形固定資産減価償却率は、減価償却の進行により、令和6年度に比べ上昇している。

図表4-7-28 経営指標の状況

(単位：％)

比 率 の 名 称	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率	101.2	105.0	109.8	112.5	109.0
累 積 欠 損 金 比 率	436.2	392.5	363.0	335.3	315.1
流 動 比 率	38.5	36.8	29.5	48.9	64.5
企業債残高対乗車料収入比率	903.6	819.9	758.1	713.2	667.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	48.8	49.1	50.0	51.3	52.4

(6) 中期経営計画の取組状況

市営交通では、交通事業者として持続可能な経営を実現していくために、「市営交通中期経営計画2023-2026」を策定し、計画の実現に向けて取り組んでいる。経営目標と達成状況は、**図表4-7-29**のとおりである。

図表4-7-29 市営交通中期経営計画2023-2026の経営目標と達成状況

乗車人員の確保				
指標	現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和7年度末)	進捗率	目標値 (令和8年度)
地下鉄事業の1日あたり乗車人員 (コロナ禍前の平成30年度：67万人)	58万人 (581,661人)	66万人 (662,070人)	105.6%	63万人 (平成30年度比94%)
企業努力による収支改善（物価変動など外部要因による影響を除く）				
指標	現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和7年度末)	進捗率	目標値 (令和8年度)
地下鉄事業の企業努力による収支改善額	—	8.4億円	96.1%	収支改善効果額：8.7億円 (経費削減7.8億円、増収0.9億円を想定)
カーボンニュートラルに向けた取組				
指標	現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和7年度末)	進捗率	目標値 (令和8年度)
地下鉄事業のCO ₂ 排出削減率 (「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」における2030年度削減目標：2013年度比△20%)	—	—注		△12% (2030年度の目標に対して60%進捗)

注 温室効果ガス排出量の算定に必要な数値等が国から未提示なため、排出削減率は未確定である。

目標の達成状況についてみると、令和7年度の「地下鉄事業の1日あたり乗車人員」では、乗車人員は令和8年度の目標値を上回っており、進捗率は105.6%に達している。

取組状況についてみると、「カーボンニュートラルに向けた取組」としては、「環境価値（非化石証書※）」を活用した電力での運行をブルーラインでも開始することで、市営地下鉄全線での実質二酸化炭素排出ゼロを実現したほか、関連施設のLED化を計画的に実施した。

また、クレジットカードでの利用が多い駅を中心に対応改札機を増設し、利用者の利便性の向上を図った。

※ 非化石証書

石油などの化石燃料を使用しない電気（二酸化炭素排出ゼロ）の証明として、国の認証機関より発行される証書であり、火力発電所等で発電した電気と組み合わせることで、「二酸化炭素排出ゼロの電気」とみなすことができる。

(7) 意見

【 意 見 】

経常損益は、令和6年度に比べ約 12億 2千万円減少したものの、約 40億 7千万円の経常利益となり、5年連続して黒字となった。

これは、令和7年度は根幹収入である乗車料収入が、令和6年度に比べ約 12億 6千万円増加した一方で、費用面では修繕費や人件費が増加したことなどが経常利益の減少につながったことによるものである。

こうした中、高速鉄道事業では耐震補強工事や老朽化したトンネルの補修工事など、施設・設備の安全性向上に取り組むとともに、高速鉄道3号線延伸事業では、関係機関と協議・調整を進めるなど、早期の事業着手に向けて課題の解消に取り組んだ。

市民の日常生活を支える公共交通機関として、生産年齢人口の減少や施設・設備の老朽化など厳しい経営環境が続く中、市民の移動手段の確保に向けた取組が課題となっている。

安全運行を維持しながら高速鉄道事業を持続的かつ安定的に運営し続けるために、引き続き、最終年度となる「市営交通中期経営計画2023-2026」に掲げる取組を着実に進められたい。

8 病院事業

図表4-8-1 市立3病院の損益の状況

(税抜)

科 目			令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
			千円	%	千円	%	千円	%
市民病院	総収益(e)	経常収益(c)	33,926,953	100	31,733,815	100	2,193,137	6.9
		医業収益(a)	30,635,859	90.3	29,186,522	92.0	1,449,336	5.0
		医業外収益	3,291,094	9.7	2,547,293	8.0	743,800	29.2
		特別利益	35,303	—	31,868	—	3,435	10.8
	総費用(f)	経常費用(d)	34,469,434	100	33,238,825	100	1,230,608	3.7
		医業費用(b)	32,753,830	95.0	31,493,035	94.7	1,260,795	4.0
		医業外費用	1,715,603	5.0	1,745,790	5.3	△ 30,187	△ 1.7
		特別損失	326,585	—	1,768,462	—	△ 1,441,877	△ 81.5
	医業損益(a) - (b)		△ 2,117,971	—	△ 2,306,512	—	188,540	—
	経常損益(c) - (d)		△ 542,481	—	△ 1,505,010	—	962,528	—
	純損益(e) - (f)		△ 833,762	—	△ 3,241,604	—	2,407,841	—
脳卒中・神経脊椎センター	総収益(k)	経常収益(i)	9,021,722	100	8,893,596	100	128,126	1.4
		医業収益(g)	6,344,154	70.3	6,443,791	72.5	△ 99,636	△ 1.5
		医業外収益	2,657,283	29.5	2,428,074	27.3	229,208	9.4
		介護老人保健施設収益	20,284	0.2	21,730	0.2	△ 1,445	△ 6.7
		特別利益	4,846	—	58,252	—	△ 53,405	△ 91.7
	総費用(l)	経常費用(j)	9,467,634	100	9,227,515	100	240,118	2.6
		医業費用(h)	9,009,414	95.2	8,759,242	94.9	250,172	2.9
		医業外費用	419,549	4.4	428,070	4.6	△ 8,521	△ 2.0
		医学研究費用	—	—	87	0.0	△ 87	皆減
		介護老人保健施設費用	38,670	0.4	40,114	0.4	△ 1,444	△ 3.6
		特別損失	2,442	—	201,319	—	△ 198,877	△ 98.8
	医業損益(g) - (h)		△ 2,665,260	—	△ 2,315,451	—	△ 349,809	—
	経常損益(i) - (j)		△ 445,911	—	△ 333,919	—	△ 111,992	—
	純損益(k) - (l)		△ 443,507	—	△ 476,986	—	33,478	—
みなと赤十字病院	総収益(q)	経常収益(o)	1,775,294	100	1,790,668	100	△ 15,374	△ 0.9
		医業収益(m)	60,069	3.4	56,094	3.1	3,974	7.1
		医業外収益	1,715,224	96.6	1,734,573	96.9	△ 19,348	△ 1.1
		特別利益	143	—	211	—	△ 67	△ 32.1
	総費用(r)	経常費用(p)	1,242,599	100	1,280,712	100	△ 38,113	△ 3.0
		医業費用(n)	924,137	74.4	923,691	72.1	445	0.0
		医業外費用	318,462	25.6	357,020	27.9	△ 38,558	△ 10.8
		特別損失	123	—	1,668	—	△ 1,545	△ 92.6
	医業損益(m) - (n)		△ 864,067	—	△ 867,597	—	3,529	—
	経常損益(o) - (p)		532,694	—	509,955	—	22,739	4.5
	純損益(q) - (r)		532,715	—	508,498	—	24,216	4.8
3病院の合計	医業損益		△ 5,647,300	—	△ 5,489,561	—	△ 157,739	—
	経常損益		△ 455,698	—	△ 1,328,973	—	873,275	—
	純損益		△ 744,555	—	△ 3,210,092	—	2,465,536	—
	前年度繰越欠損金		△ 47,961,082	—	△ 44,750,990	—	△ 3,210,092	—
	当年度未処理欠損金		△ 48,705,638	—	△ 47,961,082	—	△ 744,555	—

(1) 令和7年度決算の概要

市立3病院を合わせた病院事業全体での経常損益は、令和6年度に比べ8億7,328万円改善し、4億5,570万円の経常損失となった。各病院の主な業務実績は、**図表4-8-2**のとおりである。

図表4-8-2 市立3病院の主な業務実績

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 (A)	△ -	減 (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
診療科数	市民病院	34 科	34 科			0 科	0 %
	Y B S C	8 科	8 科			0 科	0 %
	みなと赤十字病院	36 科	36 科			0 科	0 %
許可病床数	市民病院	650 床	650 床			0 床	0 %
	Y B S C	300 床	300 床			0 床	0 %
	みなと赤十字病院	624 床	634 床	△		10 床	1.6 %
延入院患者数	市民病院	207,133 人	210,222 人	△		3,089 人	1.5 %
	Y B S C	90,262 人	91,989 人	△		1,727 人	1.9 %
	みなと赤十字病院	185,125 人	188,658 人	△		3,533 人	1.9 %
新規 入院患者数	市民病院	20,224 人	19,823 人			401 人	2.0 %
	Y B S C	2,986 人	2,970 人			16 人	0.5 %
	みなと赤十字病院	16,898 人	16,784 人			114 人	0.7 %
1 日平均 入院患者数	市民病院	567 人	576 人	△		9 人	1.6 %
	Y B S C	247 人	252 人	△		5 人	2.0 %
	みなと赤十字病院	507 人	517 人	△		10 人	1.9 %
平均在院日数	市民病院	10.2 日	10.6 日	△		0.4 日	3.8 %
	Y B S C	30.3 日	30.9 日	△		0.6 日	1.9 %
	みなと赤十字病院	11.0 日	11.3 日	△		0.3 日	2.7 %
病床稼働率	市民病院	87.3 %	88.6 %	△		1.3 pt	—
	Y B S C	82.4 %	84.0 %	△		1.6 pt	—
	みなと赤十字病院	81.3 %	81.5 %	△		0.2 pt	—
入院診療単価	市民病院	96,893 円	88,902 円			7,991 円	9.0 %
	Y B S C	61,442 円	62,063 円	△		621 円	1.0 %
	みなと赤十字病院	97,536 円	91,488 円			6,047 円	6.6 %
延外来患者数	市民病院	314,836 人	328,851 人	△		14,015 人	4.3 %
	Y B S C	40,269 人	40,285 人	△		16 人	0.0 %
	みなと赤十字病院	277,149 人	282,558 人	△		5,409 人	1.9 %
1 日平均 外来患者数	市民病院	1,301 人	1,353 人	△		52 人	3.8 %
	Y B S C	166 人	166 人			0 人	0 %
	みなと赤十字病院	1,145 人	1,163 人	△		18 人	1.5 %
外来診療単価	市民病院	30,429 円	28,610 円			1,819 円	6.4 %
	Y B S C	15,227 円	14,274 円			953 円	6.7 %
	みなと赤十字病院	19,766 円	18,163 円			1,603 円	8.8 %

注1 脳卒中・神経脊椎センターはY B S Cと表記している。

注2 入院診療日数は、令和7年度 365日、令和6年度 365日である。外来診療日数は、令和7年度 242日、令和6年度 243日である。

注3 許可病床数は、市民病院は感染症病床 26床を、みなと赤十字病院は精神科病床 40床を含んでいる。

注4 延入院患者数は、1年間の当日末在院患者数（24時現在入院している患者数）及び退院患者数を合計したもので、Y B S C併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

注5 病床稼働率は、延入院患者数を延病床数で除したものである。延病床数は、「許可病床数 × 年間の入院診療日数」である。

注6 延外来患者数は、1年間の延初診外来患者数と延再診外来患者数を合計したもので、市民病院の予防医療センターの検診者及びY B S C併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

注7 市民病院の外来診療単価は、外来収益から予防医療センターのがん検診、人間ドック等の検診に係る収益を控除した金額を延外来患者数で除したものである。Y B S C及びみなと赤十字病院については、外来収益を延外来患者数で除したものである。

注8 平均在院日数は、「延入院患者数 / (新規入院患者数 + 退院患者数) / 2 = 平均在院日数」の算出である。

ア 市民病院

図表4-8-3 損益の状況

（税抜）

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	千円 33,926,953	% 100	千円 31,733,815	% 100	千円 2,193,137	% 6.9
	医 業 収 益 (a)	30,635,859	90.3	29,186,522	92.0	1,449,336	5.0
	入 院 収 益	20,069,684	59.2	18,689,216	58.9	1,380,468	7.4
	外 来 収 益	9,687,999	28.6	9,513,146	30.0	174,852	1.8
	そ の 他	878,175	2.6	984,160	3.1	△ 105,984	△10.8
	医 業 外 収 益	3,291,094	9.7	2,547,293	8.0	743,800	29.2
	一般会計負担金	553,710	1.6	535,103	1.7	18,606	3.5
	一般会計補助金	723,144	2.1	600,294	1.9	122,850	20.5
	国・県補助金	475,913	1.4	70,547	0.2	405,365	略
	長期前受金戻入	1,142,842	3.4	953,956	3.0	188,885	19.8
	そ の 他	395,483	1.2	387,390	1.2	8,092	2.1
	特 別 利 益	35,303	—	31,868	—	3,435	10.8
	合 計	33,962,257	—	31,765,684	—	2,196,572	6.9
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	34,469,434	100	33,238,825	100	1,230,608	3.7
	医 業 費 用 (b)	32,753,830	95.0	31,493,035	94.7	1,260,795	4.0
	給 与 費	15,748,462	45.7	14,955,501	45.0	792,961	5.3
	材 料 費	10,070,473	29.2	9,641,677	29.0	428,796	4.4
	経 費	4,411,390	12.8	4,341,002	13.1	70,388	1.6
	減 価 償 却 費	2,455,535	7.1	2,482,705	7.5	△ 27,170	△ 1.1
	そ の 他	67,967	0.2	72,148	0.2	△ 4,181	△ 5.8
	医 業 外 費 用	1,715,603	5.0	1,745,790	5.3	△ 30,187	△ 1.7
	特 別 損 失	326,585	—	1,768,462	—	△ 1,441,877	△81.5
	合 計	34,796,020	—	35,007,288	—	△ 211,268	△ 0.6
医 業 損 益 (a)-(b)		△ 2,117,971	—	△ 2,306,512	—	188,540	—
経 常 損 益 (c)-(d)		△ 542,481	—	△ 1,505,010	—	962,528	—
純 損 益 (e)-(f)		△ 833,762	—	△ 3,241,604	—	2,407,841	—
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		△13,574,489	—	△10,332,884	—	△ 3,241,604	—
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）		△14,408,251	—	△13,574,489	—	△ 833,762	—

(7) 経常損益等の状況

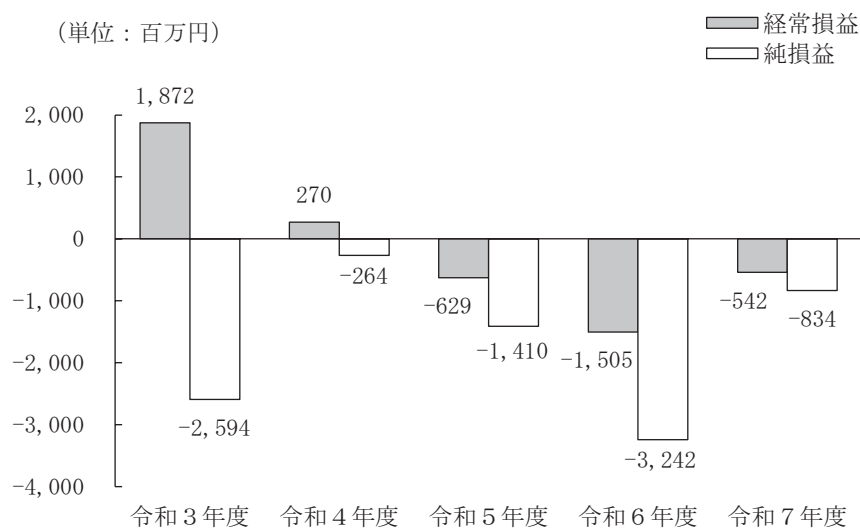
経常損益は、令和6年度に比べ 9億 6,253万円改善し、5億 4,248万円の経常損失となった。これは、主に給与費や材料費の増加などにより経常費用が 12億 3,061万円増加したものの、入院収益や国・県等の補助金の増加などにより経常収益が 21億 9,314万円増加したことによるものである。

純損益は、令和6年度に比べ 24億 784万円改善し、8億 3,376万円の純損失となった。

この結果、未処理欠損金は 144億 825万円となった。

過去5か年の損益の推移は、図表4-8-4のとおりである。

図表4-8-4 損益の推移



(イ) 収益の状況

経常収益は、令和6年度に比べ 21億 9,314万円増加し、339億 2,695万円となった。

内訳をみると、医業収益は、主な収益源である入院収益及び外来収益が増加したことなどにより、令和6年度に比べ 14億 4,934万円増加し、306億 3,586万円となった。

このうち、入院収益は、令和6年度に比べ 13億 8,047万円増加し、200億 6,968万円となった。また、外来収益は、令和6年度に比べ 1億 7,485万円増加し、96億 8,800万円となった。

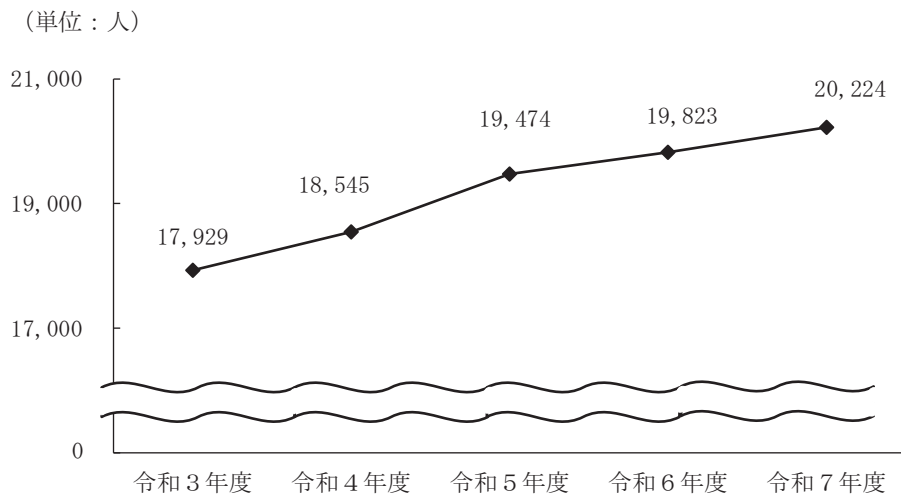
入院収益の増は、新規入院患者数の増加や患者1人当たりの入院診療単

価が増加したことなどによるものである。

新規入院患者数は、令和6年度に比べ401人増加した。

過去5か年の新規入院患者数の推移は、**図表4-8-5**のとおりである。

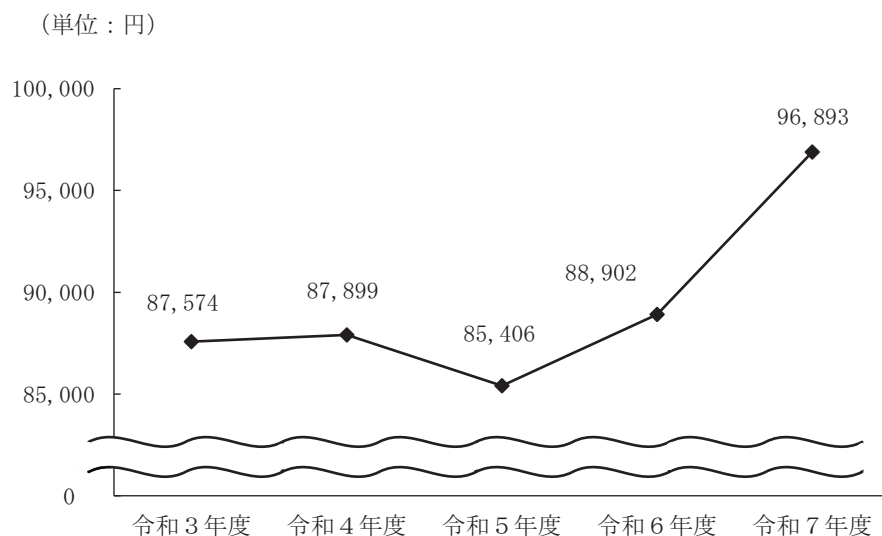
図表4-8-5 新規入院患者数の推移



患者1人当たりの入院診療単価は、令和6年度に比べ7,991円増加した。これは、在院日数の適正化や手術件数の増加などによるものである。

過去5か年の患者1人当たりの入院診療単価の推移は、**図表4-8-6**のとおりである。

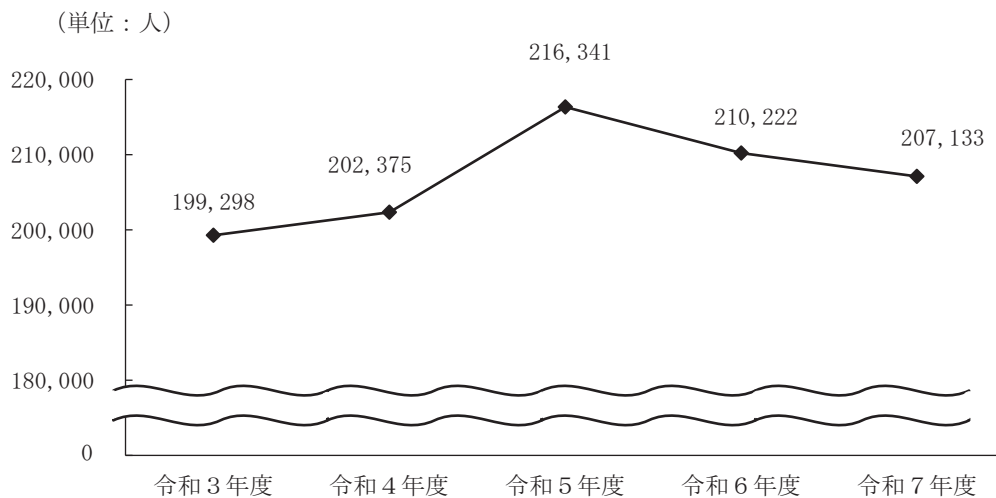
図表4-8-6 患者1人当たりの入院診療単価の推移



延入院患者数は、令和6年度に比べ3,089人減少した。これは、新入院患者数は増加したものの、平均在院日数が減少したことによるものである。

過去5か年の延入院患者数の推移は、**図表4-8-7**のとおりである。

図表4-8-7 延入院患者数の推移

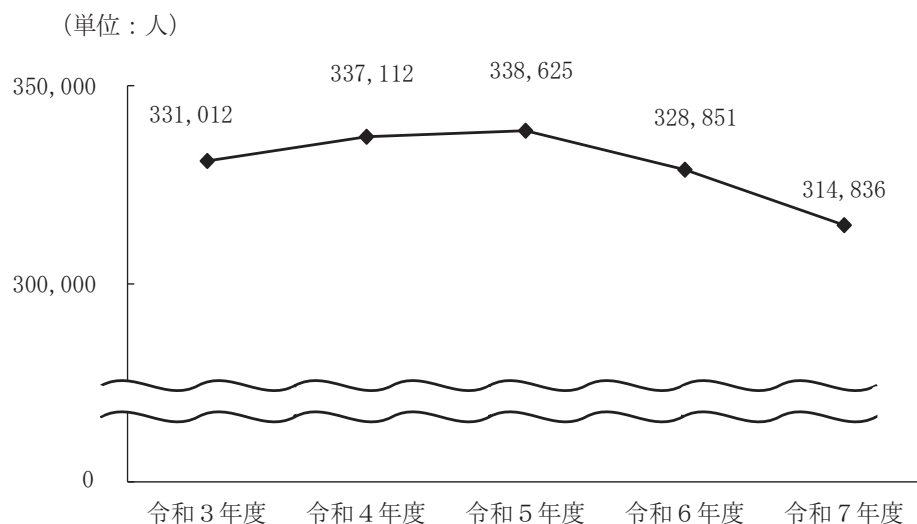


外来収益の増は、患者1人当たりの外来診療単価の増加によるものである。

延外来患者数は、令和6年度に比べ1万4,015人減少した。これは、消化器内科の患者数が減少したことや救急患者数をはじめとした新規外来患者数が減少したことなどによるものである。

過去5か年の延外来患者数の推移は、**図表4-8-8**のとおりである。

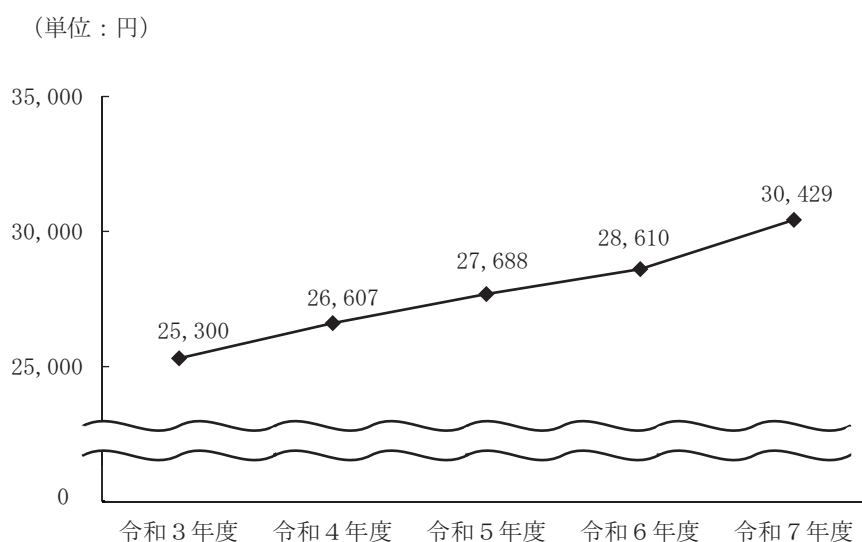
図表4-8-8 延外来患者数の推移



また、患者1人当たりの外来診療単価の増加は、点滴注射をはじめとした注射料や投薬料の増加などによるものである。

過去5か年の患者1人当たりの外来診療単価の推移は、**図表4-8-9**のとおりである。

図表4-8-9 患者1人当たりの外来診療単価の推移



医業外収益は、令和6年度に比べ7億4,380万円増加し、32億9,109万円となった。これは、物価高騰対策等に対する国・県補助金が4億537万円増加し、長期前受金戻入が1億8,889万円増加したことなどによるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、令和6年度に比べ12億3,061万円増加し、344億6,943万円となった。

内訳をみると、医業費用は、令和6年度に比べ12億6,080万円増加し、327億5,383万円となった。

このうち、給与費は、給与改定等により令和6年度に比べ7億9,296万円増加し、157億4,846万円となった。

材料費は、令和6年度に比べ4億2,880万円増加し、100億7,047万円となった。これは、高額医薬品の取扱いの増加により薬品費が2億6,128万円増加したことや、手術件数の増加等により、診療材料費が1億6,842万円増加したことなどによるものである。

経費は、令和6年度に比べ7,039万円増加し、44億1,139万円となった。これは、他院からの医師応援に係る報償費の増加やクラウド型グループウェアに係る利用負担金が新たに発生したことなどによるものである。

医業外費用は、令和6年度に比べ3,019万円減少し、17億1,560万円となった。これは、控除対象外消費税が4,762万円減少したことなどによるものである。

特別損失は、旧病院解体工事費（基盤整備工事費）3億1,623万円などによるものである。

イ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-10 損益の状況

(税抜)

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	9,021,722	100	8,893,596	100	128,126	1.4
	医 業 収 益 (a)	6,344,154	70.3	6,443,791	72.5	△ 99,636	△ 1.5
	入 院 収 益	5,545,919	61.5	5,709,132	64.2	△ 163,213	△ 2.9
	外 来 収 益	613,182	6.8	575,045	6.5	38,137	6.6
	そ の 他	185,052	2.1	159,613	1.8	25,439	15.9
	医 業 外 収 益	2,657,283	29.5	2,428,074	27.3	229,208	9.4
	一般会計負担金	1,681,785	18.6	1,723,163	19.4	△ 41,377	△ 2.4
	一般会計補助金	220,937	2.4	209,092	2.4	11,845	5.7
	国・県補助金	130,385	1.4	2,995	0.0	127,390	略
	長期前受金戻入	448,900	5.0	351,167	3.9	97,732	27.8
	そ の 他	175,274	1.9	141,656	1.6	33,617	23.7
	介護老人保健施設 収 益	20,284	0.2	21,730	0.2	△ 1,445	△ 6.7
	特 別 利 益	4,846	—	58,252	—	△ 53,405	△ 91.7
	合 計	9,026,568	—	8,951,848	—	74,720	0.8
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	9,467,634	100	9,227,515	100	240,118	2.6
	医 業 費 用 (b)	9,009,414	95.2	8,759,242	94.9	250,172	2.9
	給 与 費	4,934,590	52.1	4,865,422	52.7	69,167	1.4
	材 料 費	1,401,983	14.8	1,421,094	15.4	△ 19,110	△ 1.3
	経 費	1,874,583	19.8	1,864,320	20.2	10,263	0.6
	減価償却費	762,203	8.1	548,387	5.9	213,815	39.0
	そ の 他	36,053	0.4	60,017	0.7	△ 23,964	△ 39.9
	医 業 外 費 用	419,549	4.4	428,070	4.6	△ 8,521	△ 2.0
	医学研究費用	—	—	87	0.0	△ 87	皆減
	介護老人保健施設 費	38,670	0.4	40,114	0.4	△ 1,444	△ 3.6
	特 別 損 失	2,442	—	201,319	—	△ 198,877	△ 98.8
	合 計	9,470,076	—	9,428,834	—	41,241	0.4
医 業 損 益 (a)-(b)		△ 2,665,260	—	△ 2,315,451	—	△ 349,809	—
経 常 損 益 (c)-(d)		△ 445,911	—	△ 333,919	—	△ 111,992	—
純 損 益 (e)-(f)		△ 443,507	—	△ 476,986	—	33,478	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 24,162,058	—	△ 23,685,071	—	△ 476,986	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処分欠損金)		△ 24,605,565	—	△ 24,162,058	—	△ 443,507	—

（7）経常損益等の状況

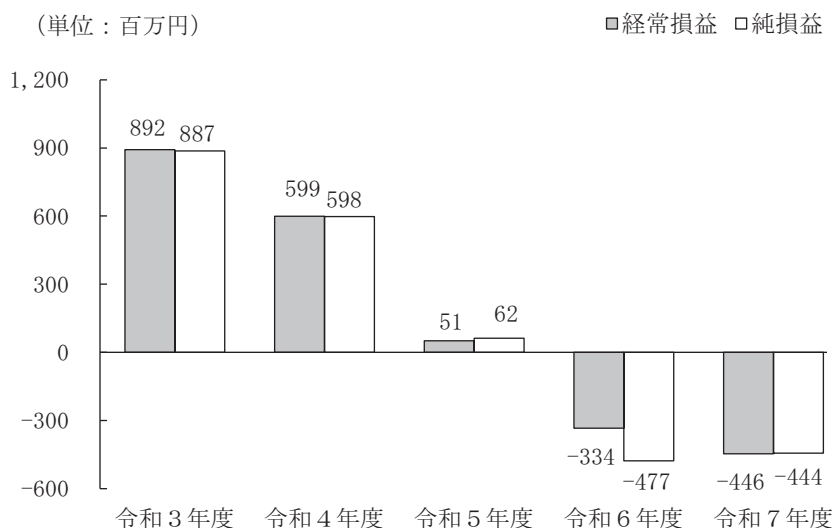
経常損益は、令和6年度に比べ 1億 1,199万円悪化し、4億 4,591万円の経常損失となった。これは、入院収益が減少したものの、国・県補助金の増加などにより、経常収益は増加したが、減価償却費の増加などにより、経常費用が増加したことによるものである。

純損益は、令和6年度に比べ 3,348万円改善し、4億 4,351万円の純損失となった。

この結果、未処理欠損金は 246億 557万円となった。

過去5か年の損益の推移は、図表4-8-11のとおりである。

図表4-8-11 損益の推移



（イ）収益の状況

経常収益は、令和6年度に比べ 1億 2,813万円増加し、90億 2,172万円となった。

内訳をみると、医業収益は、令和6年度に比べ 9,964万円減少し、63億 4,415万円となった。

このうち、入院収益は、令和6年度に比べ 1億 6,321万円減少し、55億 4,592万円となった。また、外来収益は、令和6年度に比べ 3,814万円増加し、6億 1,318万円となった。

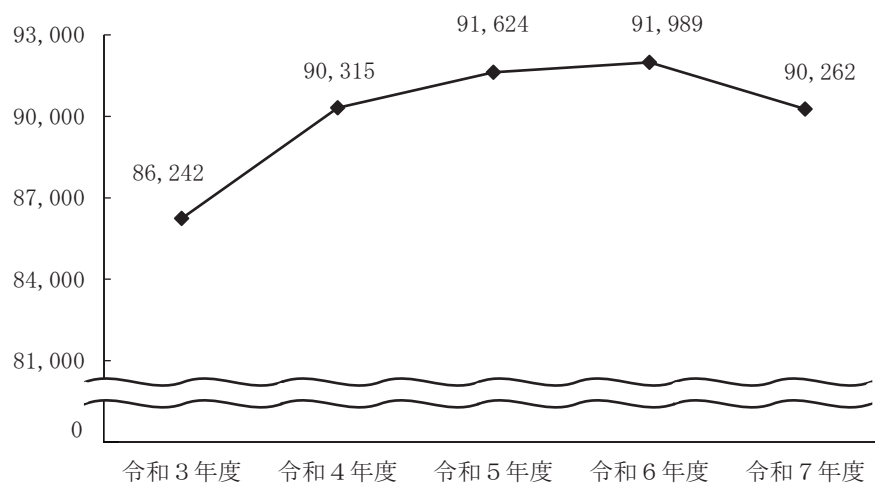
入院収益の減は、主に、延入院患者数の減や患者1人当たりの入院診療単価が減少したことによるものである。

延入院患者数は、令和6年度に比べ1.9%の減であった。

過去5か年の延入院患者数の推移は、**図表4-8-12**のとおりである。

図表4-8-12 延入院患者数の推移

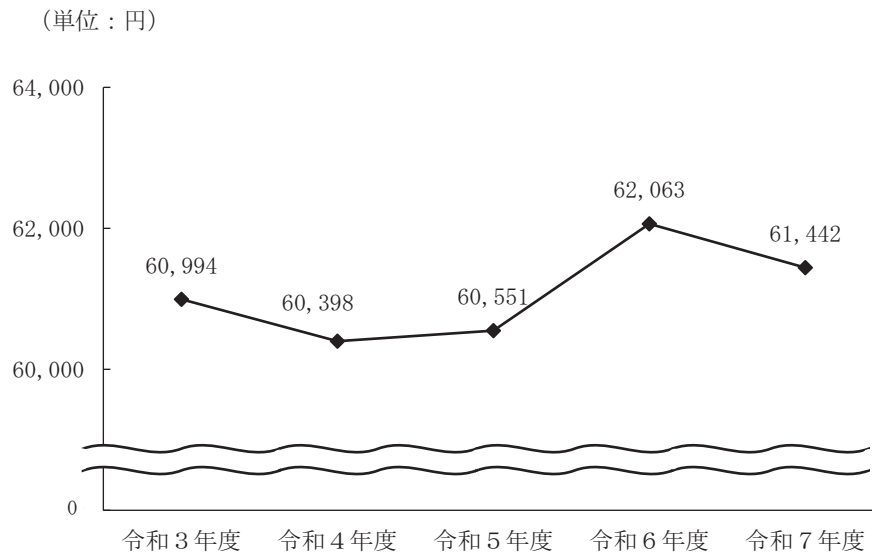
(単位：人)



患者一人当たりの入院診療単価の減少は、カテーテル手術やリハビリテーション料が減少したことなどによるものである。

過去5か年の患者1人当たりの入院診療単価の推移は、**図表4-8-13**のとおりである。

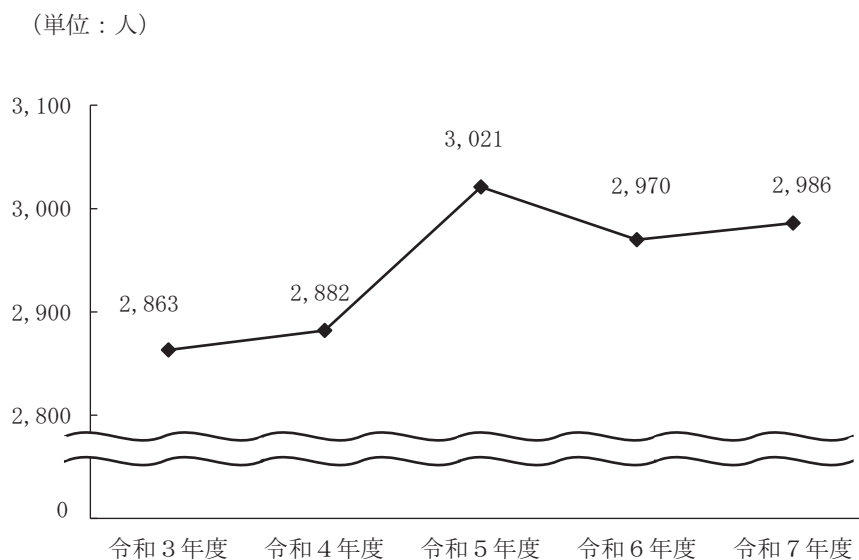
図表4-8-13 患者1人当たりの入院診療単価の推移



新規入院患者数は、令和6年度に比べ16人増加した。

過去5か年の新規入院患者数の推移は、図表4-8-14のとおりである。

図表4-8-14 新規入院患者数の推移

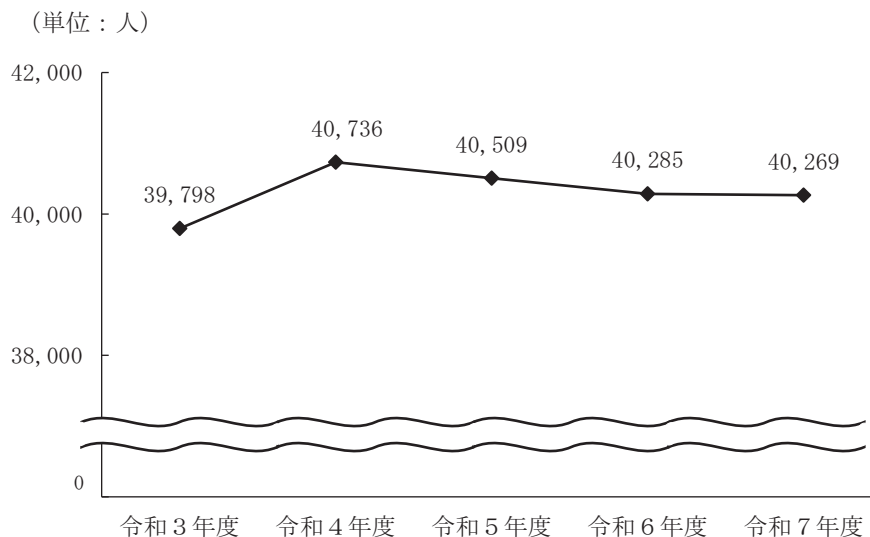


外来収益の増は、患者1人当たりの外来診療単価が増加したことによるものである。

延外来患者数は、令和6年度に比べほぼ横ばいであった。

過去5か年の延外来患者数の推移は、**図表4-8-15**のとおりである。

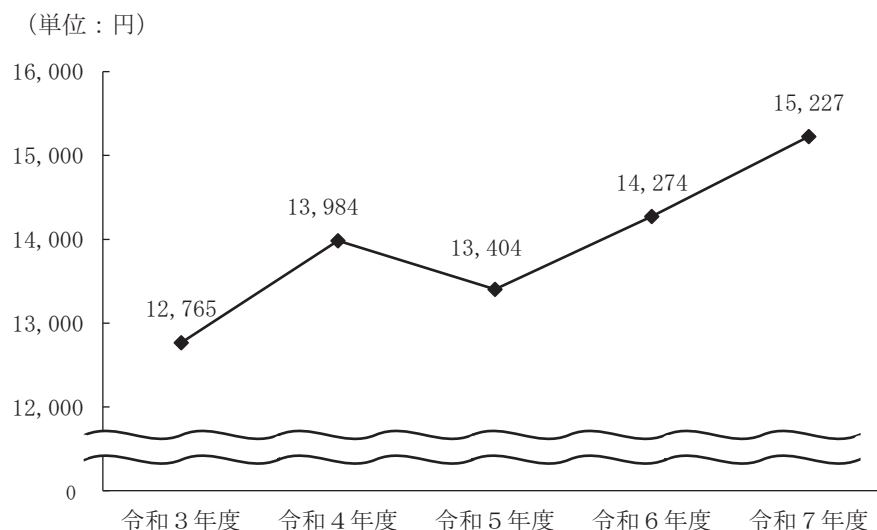
図表4-8-15 延外来患者数の推移



また、患者1人当たりの外来診療単価の増加は、主に整形外科における骨粗しょう症治療薬や脳神経内科における認知症治療薬等の高額な薬剤を使用する患者数の増加などによるものである。

過去5か年の患者1人当たりの外来診療単価の推移は、**図表4-8-16**のとおりである。

図表4-8-16 患者1人当たりの外来診療単価の推移



医業外収益は、令和6年度に比べ 2億 2,921万円増加し、26億 5,728万円となった。これは、物価高騰対策等に対する国・県補助金が 1億 2,739万円増加し、長期前受金戻入が 9,773万円増加したことによるものである。

（ウ）費用の状況

経常費用は、令和6年度に比べ 2億 4,012万円増加し、94億 6,763万円となった。

内訳をみると、医業費用は、令和6年度に比べ 2億 5,017万円増加し、90億 941万円となった。

このうち、給与費は、給与改定等により令和6年度に比べ 6,917万円増加し、49億 3,459万円となった。

材料費は、令和6年度に比べ 1,911万円減少し、14億 198万円となった。これは、血管撮影装置の更新に伴う手術件数の減等による診療材料費 2,243万円の減少などによるものである。

経費は、1,026万円増加し、18億 7,458万円となった。

減価償却費は、令和6年度に比べ 2億 1,382万円増加し、7億 6,220万円となった。これは、令和6年度に取得した電子カルテシステムなどの償却開始などによるものである。

医業外費用は、令和6年度に比べ 852万円減少し、4億 1,955万円となった。これは、企業債利息が 1,147万円減少したことなどによるものである。

特別損失は、前期以前の決算において、計上すべきであった費用である過年度損益修正損 244万円によるものである。

ウ みなと赤十字病院

図表4-8-17 損益の状況

(税抜)

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	千円 1,775,294	% 100	千円 1,790,668	% 100	千円 △ 15,374	% △ 0.9
	医 業 収 益 (a)	60,069	3.4	56,094	3.1	3,974	7.1
	一般会計負担金	60,069	3.4	56,094	3.1	3,974	7.1
	医 業 外 収 益	1,715,224	96.6	1,734,573	96.9	△ 19,348	△ 1.1
	一般会計負担金	433,951	24.4	483,252	27.0	△ 49,301	△ 10.2
	国・県補助金	76,795	4.3	49,120	2.7	27,675	56.3
	長期前受金戻入	351,395	19.8	351,395	19.6	0	0
	資本費繰入収益	225,121	12.7	225,121	12.6	0	0.0
	指定管理者負担金	587,909	33.1	587,909	32.8	0	0
	そ の 他	40,052	2.3	37,775	2.1	2,277	6.0
	特 別 利 益	143	—	211	—	△ 67	△ 32.1
合 計		1,775,437	—	1,790,879	—	△ 15,441	△ 0.9
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	1,242,599	100	1,280,712	100	△ 38,113	△ 3.0
	医 業 費 用 (b)	924,137	74.4	923,691	72.1	445	0.0
	給 与 費	9,834	0.8	11,201	0.9	△ 1,366	△ 12.2
	経 費	371,758	29.9	369,972	28.9	1,785	0.5
	減価償却費等	542,544	43.7	542,517	42.4	27	0.0
	医 業 外 費 用	318,462	25.6	357,020	27.9	△ 38,558	△ 10.8
	特 別 損 失	123	—	1,668	—	△ 1,545	△ 92.6
	合 計	1,242,722	—	1,282,381	—	△ 39,658	△ 3.1
医 業 損 益 (a)-(b)		△ 864,067	—	△ 867,597	—	3,529	—
経 常 損 益 (c)-(d)		532,694	—	509,955	—	22,739	4.5
純 損 益 (e)-(f)		532,715	—	508,498	—	24,216	4.8
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 10,224,535	—	△ 10,733,033	—	508,498	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 9,691,820	—	△ 10,224,535	—	532,715	—

病院事業会計と指定管理者との関係は、図表4-8-18の「みなと赤十字病院の収支の仕組み(概念図)」のとおりである。

みなと赤十字病院は、平成17年4月の開院から指定管理者（日本赤十字社）が運営しており、平成21年度から利用料金制を導入している。指定管理者は、この制度により診療報酬などを収入とし、これを施設の管理経費に充てて運営

している。

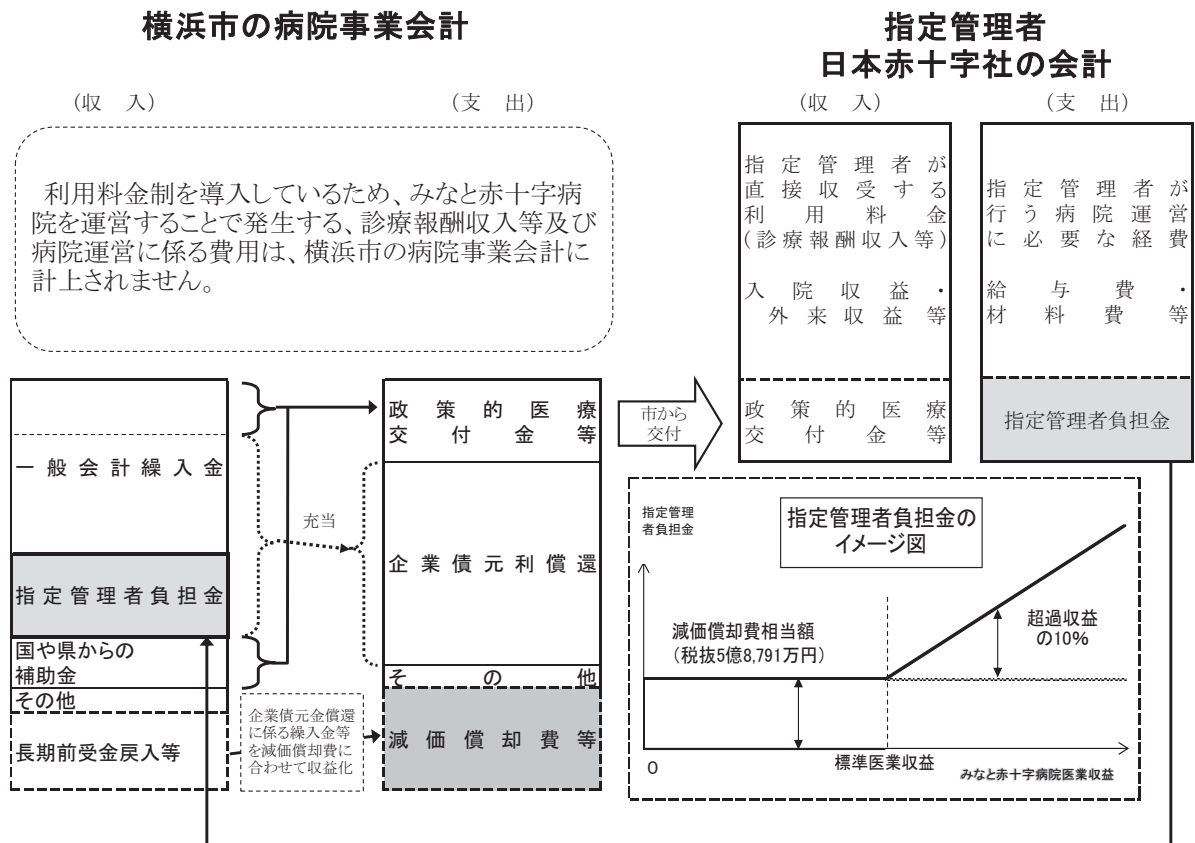
病院事業会計で収益及び費用が計上されるものは、**図表4-8-18**中の「横浜市の病院事業会計」のとおりである。

収益計上される主なものは、政策的医療である救急・アレルギー疾患医療等に対する一般会計繰入金、みなと赤十字病院と同種建物の標準的な減価償却費相当額及び医業収益の状況に応じて指定管理者から支払われる指定管理者負担金、長期前受金戻入並びに国や県からの補助金である。

費用計上されるものは、政策的医療に係る交付金、減価償却費及び企業債利息等である。

なお、医業収益に応じて指定管理者が支払う指定管理者負担金とは、一般社団法人全国公私病院連盟が行う「病院経営実態調査」に基づいて標準医業収益額を年度協定で定め、医業収益が標準医業収益額を上回った場合には、上回った額の 10分の1 を減価償却費相当額に加算して指定管理者負担金を支払うものである。令和7年度において加算はなかった。

図表4-8-18 みなと赤十字病院の収支の仕組み（概念図）



出典：医療局病院経営本部資料

(7) 経常損益等の状況

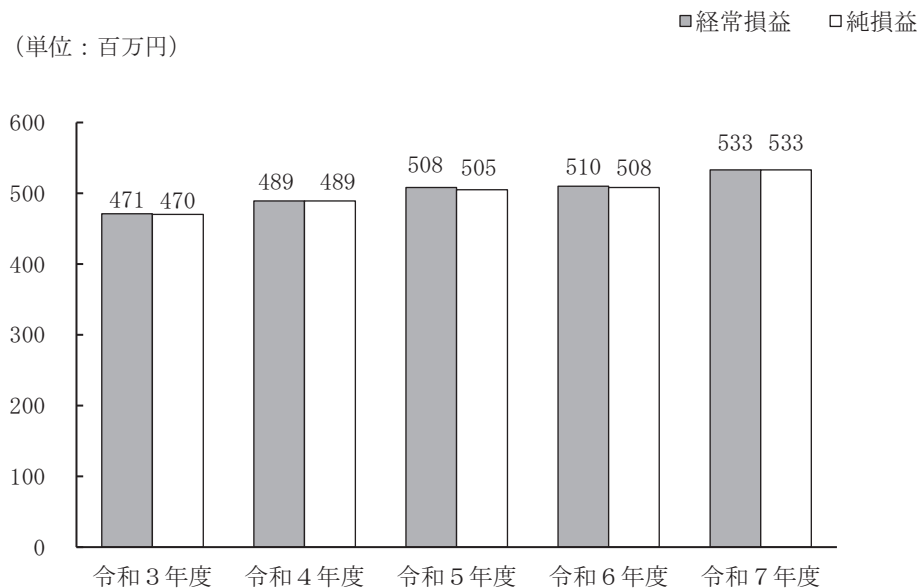
経常損益は、令和6年度に比べ 2,274万円増加し、5億 3,269万円の経常利益となった。

純損益は、令和6年度に比べ 2,422万円増加し、5億 3,272万円の純利益となった。

この結果、未処理欠損金は 96億 9,182万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-8-19**のとおりである。

図表4-8-19 損益の推移

**(4) 収益の状況**

経常収益は、令和6年度に比べ 1,537万円減少し、17億 7,529万円となった。これは、主に企業債利息に関する一般会計負担金が 4,930万円減少したことによるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、令和6年度に比べ 3,811万円減少し、12億 4,260万円となった。これは、主に医業外費用のうち企業債利息の減によるものである。

（参考）

指定管理者である日本赤十字社が、みなと赤十字病院の運営管理に伴い、直接計上している診療報酬等に係る収益及び運営費などの費用は図表4-8-20のとおりであり、令和7年度は、5億 476万円の経常利益となった。

図表4-8-20 みなと赤十字病院（日本赤十字社会計分）の経常収支

（税込）

科 目		令和7年度	令和6年度	増 △ 減
経 常 収 益		億円 255.9	億円 240.4	億円 15.6
うち	医業収益	243.9	232.3	11.6
	補助金収益	8.6	4.5	4.1
経 常 費 用		250.9	232.6	18.3
経 常 損 益		5.0	7.8	△ 2.8

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

(7) 市民病院

図表4-8-21 予算決算比較対照表（収益的収入）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業収益	35,008,021	34,074,498	100	100	△ 933,522	97.3	93.9
医 業 収 益	32,122,047	30,717,528	90.1	91.8	△ 1,404,518	95.6	93.4
医 業 外 収 益	2,871,568	3,321,665	9.7	8.1	450,097	115.7	99.8
特 別 利 益	14,406	35,303	0.1	0.1	20,897	245.1	225.8

図表4-8-22 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業収益	・入院収益（201億円） ・外来収益（97億円）
医業外収益	・長期前受金戻入（11億円） ・一般会計補助金（基礎年金拠出金公的負担等、7億円） ・一般会計負担金（感染症病床運営に要する経費等、6億円）

図表4-8-23 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
医業収益	・外来収益の減（7億円） ・入院収益の減（6億円）
医業外収益	・国庫補助金の増（3億円） ・県補助金の増（1億円）

図表4-8-24 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業費用	36,487,579	34,915,403	100	100	1,572,175	95.7	96.5
医 業 費 用	34,601,979	34,178,736	97.9	93.6	423,242	98.8	98.0
医 業 外 費 用	380,283	377,990	1.1	1.0	2,292	99.4	94.7
特 別 損 失	505,317	358,676	1.0	5.4	146,640	71.0	126.3
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0

旧病院解体工事費の財源の一部に充てるため、企業債 345,000千円を借り入れた。

図表4-8-25 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業費用	・給与費（158億円） ・薬品費等の材料費（111億円） ・委託料等の経費（48億円）
医業外費用	・企業債利息等の支払利息及び取扱諸費（2億円） ・長期前払消費税償却※（2億円）
特別損失	・旧病院解体工事費等（4億円）

図表4-8-26 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	・薬品費等の材料費の残（5億円）

※ 長期前払消費税

消費税の納税計算に当たって控除できなかった建設費等の課税仕入れに係る消費税を長期前払消費税勘定で経理するもの。長期前払消費税は20事業年度以内で毎年度均等額を償却することができるとされている。

(イ) 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-27 予算決算比較対照表（収益的收入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
脳卒中・神経脊椎 センター事業収益	千円 9,745,490	千円 9,055,941	% 100	% 100	千円 △ 689,548	% 92.9	% 95.1
医 業 収 益	7,202,883	6,359,504	70.2	71.9	△ 843,378	88.3	92.8
医 業 外 収 益	2,500,772	2,669,755	29.5	27.2	168,983	106.8	100.2
研究助成収益	20,000	0	0	0	△ 20,000	0	0
介護老人保健施設 収 益	21,835	21,834	0.2	0.3	△ 0	100.0	100.0
特 別 利 益	0	4,846	0.1	0.6	4,846	—	—

図表4-8-28 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業収益	・入院収益（56億円） ・外来収益（6億円）
医業外収益	・一般会計負担金（脳卒中・神経疾患医療に要する経費等、17億円） ・長期前受金戻入（4億円） ・一般会計補助金（基礎年金拠出金公的負担等、2億円）

図表4-8-29 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
医業収益	・入院収益の減（9億円）

図表4-8-30 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
脳卒中・神経脊椎 センター事業費用	千円 10,081,030	千円 9,504,643	% 100	% 100	千円 576,386	% 94.3	% 97.2
医 業 費 用	9,590,021	9,322,990	98.1	95.9	267,030	97.2	98.2
医 業 外 費 用 注	131,176	140,347	1.5	1.5	△ 9,170	107.0	105.2
医 学 研 究 費 用	20,000	0	0	0.0	20,000	0	0.5
介 護 老 人 保 健 施 設 費 用	39,832	38,670	0.4	0.4	1,161	97.1	98.6
予 備 費	297,364	0	0	0	297,364	0	0
特 別 損 失	2,635	2,635	0.0	2.1	0	100	略

注 医業外費用のうち、その他雑損失の決算額が予算現額を超過しているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表4-8-31 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業費用	- 給与費（49億円） - 委託料等の経費（20億円） - 診療材料費等の材料費（15億円）
医業外費用	企業債利息等の支払利息及び取扱諸費（1億円）

図表4-8-32 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	委託料等の経費の残（2億円）

(ウ) みなと赤十字病院

図表4-8-33 予算決算比較対照表（収益的收入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
	千円	千円	%	%	千円	%	%
みなと赤十字病院 事業収益	1,869,127	1,834,228	100	100	△ 34,898	98.1	96.6
医業収益	61,282	60,069	3.3	3.0	△ 1,212	98.0	91.5
医業外収益	1,807,845	1,774,015	96.7	97.0	△ 33,829	98.1	96.8
特別利益	0	143	0.0	0.0	143	—	—

図表4-8-34 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業収益	・一般会計負担金（救急医療に要する経費、6千万円）
医業外収益	・指定管理者負担金（6億円） ・一般会計負担金（アレルギー疾患医療に要する経費等、4億円） ・長期前受金戻入（4億円）

図表4-8-35 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
	千円	千円	%	%	千円	%	%
みなと赤十字病院 事業費用	1,435,857	1,302,123	100	100	133,733	90.7	88.3
医業費用	959,185	924,976	71.0	68.8	34,209	96.4	92.0
医業外費用 ^注	376,671	377,023	29.0	31.1	△ 352	100.1	100.3
予備費	99,876	0	0	0	99,876	0	0
特別損失	123	123	0.0	0.1	0	100	—

注 医業外費用のうち、その他雑損失の決算額が予算現額を超過しているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表4-8-36 決算額の内訳

区分	内訳
医業費用	・減価償却費（5億円） ・指定管理者への交付金（アレルギー疾患医療に要する経費等、4億円）
医業外費用	・企業債利息等の支払利息及び取扱諸費（3億円）

図表4-8-37 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	・指定管理者への交付金の残（3千万円）

イ 資本的収入及び支出

(7) 市民病院

図表4-8-38 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
市 民 病 院 事 業	千円	千円	%	%	千円	%	%
資 本 的 収 入	1,822,116	1,786,140	100	100	△ 35,975	98.0	96.7
企 業 債	591,000	528,000	29.6	32.1	△ 63,000	89.3	90.6
一般会計負担金	1,228,316	1,229,515	68.8	67.8	1,199	100.1	100.0
そ の 他							
資 本 的 収 入	2,800	13,945	0.8	0.1	11,145	498.0	53.3
国 庫 補 助 金	0	14,679	0.8	—	14,679	—	—
県 補 助 金	—	—	—	0.0	—	—	—

図表4-8-39 決算額の主な内訳

区分	内訳
一般会計負担金	・ 企業債の元金償還金に対する一般会計からの繰入金（12億円）

図表4-8-40 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R 7	R 6			R 7	R 6
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市民病院事業 資本的支出	3,444,576	3,314,124	100	100	0	130,451	96.2	94.9
建設改良費	591,404	563,472	17.0	18.3	0	27,931	95.3	91.7
企業債償還金	2,748,132	2,748,131	82.9	81.6	0	0	100.0	100.0
投資	5,040	2,520	0.1	0.1	0	2,520	50	61.5
予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0

図表4-8-41 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	・ 血管撮影装置等の器械備品の取得費（5億円）

(イ) 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-42 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資 本 的 収 入	千円 1,730,763	千円 1,572,662	% 100	% 100	千円 △ 158,100	% 90.9	% 93.3
企 業 債	727,000	569,000	36.2	61.6	△ 158,000	78.3	89.6
一般会計負担金	1,003,663	1,003,662	63.8	38.4	0	100.0	100.0
そ の 他 資 本 的 収 入	100	0	0	0	△ 100	0	0

図表4-8-43 決算額の主な内訳

区分	内訳
一般会計負担金	・ 企業債の元金償還金に対する一般会計からの繰入金（10億円）

図表4-8-44 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R 7	R 6			R 7	R 6
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
脳卒中・神経脊 椎センター事業 資 本 的 支 出	2,454,316	2,204,673	100	100	0	249,642	89.8	92.3
建設改良費	728,599	578,957	26.3	51.2	0	149,641	79.5	91.4
企業債償還金	1,625,717	1,625,716	73.7	48.8	0	0	100.0	100.0
予 備 費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0

図表4-8-45 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	・据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置等の器械備品の取得費（4億円）

図表4-8-46 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・LED照明設備・衛生設備更新工事等の施設整備工事費委託料の残（1億円）

(ウ) みなと赤十字病院

図表4-8-47 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6		R 7	R 6
みなと赤十字病院 事業資本的収入	千円 2, 233, 565	千円 2, 231, 564	% 100	% 100	千円 △ 2, 000	% 99. 9	% 80. 7
企 業 債	588, 000	586, 000	26. 3	0. 7	△ 2, 000	99. 7	2. 8
一般会計負担金	1, 420, 443	1, 420, 442	63. 7	85. 5	0	100. 0	100. 0
一般会計補助金	225, 122	225, 121	10. 1	13. 8	0	100. 0	100. 0

図表4-8-48 決算額の主な内訳

区分	内訳
一般会計負担金	・ 企業債の元金償還金に対する一般会計からの繰入金（14億円）

図表4-8-49 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 7	R 6			R 7	R 6
みなと赤十字病院 事業資本的支出	千円 2, 719, 437	千円 2, 717, 332	% 100	% 100	千円 0	千円 2, 104	% 99. 9	% 84. 4
建 設 改 良 費	588, 337	586, 232	21. 6	0. 5	0	2, 104	99. 6	2. 8
企業債償還金	2, 131, 100	2, 131, 099	78. 4	99. 5	0	0	100. 0	100. 0

(3) 財政状態

ア 病院事業全体

図表 4-8-50 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	千円 72,378,362	% 86.8	千円 74,651,526	% 85.6	千円 △ 2,273,163	% △ 3.0
	有 形 固 定 資 産	68,929,994	82.6	70,883,316	81.2	△ 1,953,321	△ 2.8
	土 地	23,569,555	28.3	23,569,555	27.0	0	0
	建 物	40,498,275	48.5	41,866,277	48.0	△ 1,368,001	△ 3.3
	器 械 備 品	3,982,409	4.8	4,489,704	5.1	△ 507,295	△ 11.3
	そ の 他	879,753	1.1	957,778	1.1	△ 78,024	△ 8.1
	無 形 固 定 資 産	792,030	0.9	1,082,040	1.2	△ 290,010	△ 26.8
	投資その他の資産	2,656,337	3.2	2,686,169	3.1	△ 29,831	△ 1.1
	流 動 資 産	11,044,080	13.2	12,593,329	14.4	△ 1,549,249	△ 12.3
	現 金 ・ 預 金	3,617,844	4.3	5,874,485	6.7	△ 2,256,640	△ 38.4
	未 収 金	7,037,353	8.4	6,338,135	7.3	699,217	11.0
	貸 倒 引 当 金	△ 117,094	△ 0.1	△ 91,955	△ 0.1	△ 25,138	—
	そ の 他	505,976	0.6	472,664	0.5	33,312	7.0
	資 産 合 計	83,422,443	100	87,244,856	100	△ 3,822,413	△ 4.4
負 債	固 定 負 債	61,114,481	73.3	64,663,118	74.1	△ 3,548,636	△ 5.5
	企 業 債	52,877,141	63.4	56,888,332	65.2	△ 4,011,191	△ 7.1
	引 当 金	8,237,340	9.9	7,774,785	8.9	462,554	5.9
	流 動 負 債	11,778,320	14.1	13,031,457	14.9	△ 1,253,137	△ 9.6
	企 業 債	6,039,194	7.2	6,504,950	7.5	△ 465,756	△ 7.2
	未 払 金	4,033,849	4.8	4,900,129	5.6	△ 866,280	△ 17.7
	賞 与 引 当 金	1,528,285	1.8	1,450,033	1.7	78,251	5.4
	そ の 他	176,990	0.2	176,343	0.2	647	0.4
	繰 延 収 益	11,121,121	13.3	9,821,426	11.3	1,299,695	13.2
負 債 合 計		84,013,923	100.7	87,516,001	100.3	△ 3,502,078	△ 4.0
資 本	資 本 金	37,517,071	45.0	37,517,071	43.0	0	0
	資 本 剰 余 金	10,597,086	12.7	10,172,865	11.7	424,221	4.2
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 48,705,638	△ 58.4	△ 47,961,082	△ 55.0	△ 744,555	—
	資 本 合 計	△ 591,479	△ 0.7	△ 271,145	△ 0.3	△ 320,334	—
負 債 ・ 資 本 合 計		83,422,443	100	87,244,856	100	△ 3,822,413	△ 4.4

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和7年度 65,258,209千円、令和6年度 62,165,909千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和7年度 24,717,107千円、令和6年度 22,659,315千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

イ 市民病院

図表4-8-51 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	千円 33,860,008	% 66.3	千円 35,916,570	% 67.5	千円 △ 2,056,562	% △ 5.7
	有 形 固 定 資 産	31,432,108	61.6	33,196,843	62.4	△ 1,764,735	△ 5.3
	土 地	7,462,625	14.6	7,462,625	14.0	0	0
	建 物	20,652,527	40.5	21,776,938	40.9	△ 1,124,410	△ 5.2
	器 械 備 品	2,758,758	5.4	3,353,373	6.3	△ 594,614	△ 17.7
	そ の 他	558,196	1.1	603,906	1.1	△ 45,710	△ 7.6
	無 形 固 定 資 産	202,350	0.4	385,601	0.7	△ 183,250	△ 47.5
	投資その他の資産	2,225,549	4.4	2,334,125	4.4	△ 108,575	△ 4.7
	流 動 資 産	17,193,891	33.7	17,311,831	32.5	△ 117,940	△ 0.7
	現 金 ・ 預 金	2,770,782	5.4	3,747,986	7.0	△ 977,203	△ 26.1
	未 収 金	5,856,429	11.5	5,209,231	9.8	647,197	12.4
	貸 倒 引 当 金	△ 102,609	△ 0.2	△ 82,889	△ 0.2	△ 19,719	—
	預 託 金	8,255,950	16.2	8,055,950	15.1	200,000	2.5
	そ の 他	413,338	0.8	381,553	0.7	31,785	8.3
	資 産 合 計	51,053,899	100	53,228,402	100	△ 2,174,502	△ 4.1
負 債	固 定 負 債	41,398,475	81.1	42,396,745	79.7	△ 998,269	△ 2.4
	企 業 債	35,712,266	70.0	37,089,229	69.7	△ 1,376,962	△ 3.7
	引 当 金	5,686,209	11.1	5,307,516	10.0	378,692	7.1
	流 動 負 債	6,420,535	12.6	6,862,817	12.9	△ 442,281	△ 6.4
	企 業 債	2,249,965	4.4	2,748,134	5.2	△ 498,169	△ 18.1
	未 払 金	2,871,454	5.6	2,880,661	5.4	△ 9,207	△ 0.3
	賞 与 引 当 金	1,136,235	2.2	1,071,773	2.0	64,461	6.0
	そ の 他	162,880	0.3	162,247	0.3	633	0.4
資 本	繰 延 収 益	1,032,141	2.0	1,072,143	2.0	△ 40,001	△ 3.7
	負 債 合 計	48,851,152	95.7	50,331,706	94.6	△ 1,480,553	△ 2.9
	資 本 金	15,942,748	31.2	15,942,748	30.0	0	0
	資 本 剰 余 金	668,250	1.3	528,437	1.0	139,813	26.5
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 14,408,251	△ 28.2	△ 13,574,489	△ 25.5	△ 833,762	—
資 本 合 計		2,202,747	4.3	2,896,696	5.4	△ 693,949	△ 24.0
負 債 ・ 資 本 合 計		51,053,899	100	53,228,402	100	△ 2,174,502	△ 4.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和7年度 15,109,701 千円、令和6年度 12,915,173 千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和7年度 7,342,147 千円、令和6年度 6,214,365 千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-52 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	・減価償却による減（△25億円） ・器械備品等の新規取得による増（5億円）
流動資産	・現金・預金の減（△10億円） ・入院収益及び外来収益等に係る未収金の増（6億円） ・預託金の増（2億円）
固定負債	・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△22億円） ・企業債の発行（9億円） ・退職給付引当金の増（4億円）
流動負債	・企業債の償還（△27億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（22億円）
資本剰余金	・一般会計からの繰入金（1億円）

ウ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-53 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	千円	%	千円	%	千円	%
		15,949,112	89.6	16,204,240	86.2	△ 255,127	△ 1.6
	有 形 固 定 資 産	14,989,138	84.2	15,168,118	80.7	△ 178,980	△ 1.2
	土 地	6,335,943	35.6	6,335,943	33.7	0	0
	建 物	7,361,605	41.4	7,631,831	40.6	△ 270,225	△ 3.5
	器 械 備 品	1,221,336	6.9	1,133,989	6.0	87,346	7.7
	そ の 他	70,252	0.4	66,354	0.4	3,898	5.9
	無 形 固 定 資 産	589,679	3.3	696,439	3.7	△ 106,759	△ 15.3
	投資その他の資産	370,294	2.1	339,682	1.8	30,612	9.0
	流 動 資 産	1,851,118	10.4	2,594,849	13.8	△ 743,730	△ 28.7
	現 金 ・ 預 金	495,141	2.8	1,362,820	7.2	△ 867,678	△ 63.7
	未 収 金	1,277,823	7.2	1,149,983	6.1	127,839	11.1
	貸 倒 引 当 金	△ 14,484	△ 0.1	△ 9,066	△ 0.0	△ 5,418	—
	そ の 他	92,637	0.5	91,111	0.5	1,526	1.7
	資 産 合 計	17,800,230	100	18,799,089	100	△ 998,858	△ 5.3
負 債	固 定 負 債	6,413,377	36.0	7,366,044	39.2	△ 952,666	△ 12.9
	企 業 債	3,862,246	21.7	4,898,774	26.1	△ 1,036,528	△ 21.2
	引 当 金	2,551,131	14.3	2,467,269	13.1	83,861	3.4
	流 動 負 債	11,891,981	66.8	12,049,722	64.1	△ 157,741	△ 1.3
	企 業 債	1,605,528	9.0	1,625,716	8.6	△ 20,188	△ 1.2
	未 払 金	1,134,490	6.4	1,985,848	10.6	△ 851,357	△ 42.9
	賞 与 引 当 金	392,050	2.2	378,259	2.0	13,790	3.6
	そ の 他	8,759,911	49.2	8,059,897	42.9	700,013	8.7
	繰 延 収 益	6,007,279	33.7	5,452,222	29.0	555,056	10.2
	負 債 合 計	24,312,639	136.6	24,867,990	132.3	△ 555,350	△ 2.2
資 本	資 本 金	11,248,327	63.2	11,248,327	59.8	0	0
	資 本 剰 余 金	6,844,829	38.5	6,844,829	36.4	0	0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 24,605,565	△ 138.2	△ 24,162,058	△ 128.5	△ 443,507	—
	資 本 合 計	△ 6,512,408	△ 36.6	△ 6,068,900	△ 32.3	△ 443,507	—
負 債 ・ 資 本 合 計		17,800,230	100	18,799,089	100	△ 998,858	△ 5.3

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和7年度 21,661,165 千円、令和6年度 21,305,397 千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和7年度 4,224,132 千円、令和6年度 3,870,638 千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-54 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	・減価償却による減（△8億円） ・据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置等の新規取得による有形固定資産の増（5億円）
流動資産	・現金・預金の減（△9億円） ・未収金の増（1億円）
固定負債	・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△16億円） ・企業債の発行（6億円） ・退職給付引当金の増（1億円）
流動負債	・企業債の償還（△16億円） ・無形固定資産購入等に係る未払金の減（△9億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（16億円） ・みなと赤十字病院からの預り金の増（5億円） ・市民病院からの預り金の増（2億円）
繰延収益	・企業債の元金償還金に対する一般会計からの繰入金等の受領（10億円） ・一般会計繰入金等の収益化（△4億円）

エ みなと赤十字病院

図表4-8-55 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	千円 22,569,241	% 96.2	千円 22,530,715	% 96.2	千円 38,525	% 0.2
	有 形 固 定 資 産	22,508,748	95.9	22,518,354	96.1	△ 9,606	0.0
	土 地	9,770,987	41.6	9,770,987	41.7	0	0
	建 物	12,484,142	53.2	12,457,507	53.2	26,634	0.2
	器 械 備 品	2,314	0.0	2,341	0.0	△ 27	△ 1.2
	そ の 他	251,304	1.1	287,518	1.2	△ 36,213	△ 12.6
	投資その他の資産	60,493	0.3	12,361	0.1	48,131	389.4
	流 動 資 産	893,343	3.8	892,332	3.8	1,010	0.1
	現 金 ・ 預 金	351,920	1.5	763,679	3.3	△ 411,758	△ 53.9
	未 収 金	41,423	0.2	128,653	0.5	△ 87,230	△ 67.8
	預 託 金	500,000	2.1	—	—	500,000	皆増
	資 産 合 計	23,462,585	100	23,423,048	100	39,536	0.2
負 債	固 定 負 債	13,302,627	56.7	14,900,328	63.6	△ 1,597,700	△ 10.7
	企 業 債	13,302,627	56.7	14,900,328	63.6	△ 1,597,700	△ 10.7
	流 動 負 債	2,360,075	10.1	2,324,601	9.9	35,473	1.5
	企 業 債	2,183,700	9.3	2,131,099	9.1	52,601	2.5
	未 払 金	166,226	0.7	183,353	0.8	△ 17,127	△ 9.3
	そ の 他	10,148	0.0	10,148	0.0	0	0.0
	繰 延 収 益	4,081,699	17.4	3,297,059	14.1	784,640	23.8
負 債 合 計		19,744,403	84.2	20,521,989	87.6	△ 777,586	△ 3.8
資 本	資 本 金	10,325,995	44.0	10,325,995	44.1	0	0
	資 本 剰 余 金	3,084,006	13.1	2,799,598	12.0	284,407	10.2
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 9,691,820	△ 41.3	△ 10,224,535	△ 43.7	532,715	—
	資 本 合 計	3,718,181	15.8	2,901,059	12.4	817,122	28.2
負 債 ・ 資 本 合 計		23,462,585	100	23,423,048	100	39,536	0.2

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和7年度 28,487,343 千円、令和6年度 27,945,338 千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和7年度 13,150,827 千円、令和6年度 12,574,311 千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-56 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	・減価償却による減（△5億円） ・救急外来改修工事完了による増（5億円）
流動資産	・脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の増（5億円） ・現金・預金の減（△4億円）
固定負債	・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△22億円） ・企業債の発行（6億円）
流動負債	・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（22億円） ・企業債の償還（△21億円）
繰延収益	・企業債の元金償還金等に対する一般会計からの繰入金の受領（14億円） ・一般会計繰入金等の収益化（△6億円）
資本剰余金	・一般会計からの繰入金（3億円）

(4) キャッシュ・フローの状況

ア 病院事業全体

図表4-8-57 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和7年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	429,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,777,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,463,787
資金の増減額	△ 2,256,640
資金期首残高	5,874,485
資金期末残高	3,617,844

注 本表は間接法により作成している。

イ 市民病院

図表4-8-58 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和7年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	994,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,862,266
資金の増減額	△ 977,203
資金期首残高	3,747,986
資金期末残高	2,770,782

注 本表は間接法により作成している。

図表4-8-59 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	・当年度純損失（△8億円） ・長期前受金戻入額（△11億円） ・未収金の増減額（△6億円） ・未払金の増減額（△3億円） ・預託金の増減額（△2億円） ・減価償却費（25億円） ・引当金の増減額（5億円） ・長期前払消費税償却（2億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	・一般会計からの繰入金による収入（12億円） ・有形固定資産の取得による支出（△2億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債償還による支出（△27億円） ・企業債発行による収入（9億円）

ウ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-60 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和7年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	467,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 279,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,056,421
資金の増減額	△ 867,678
資金期首残高	1,362,820
資金期末残高	495,141

注 本表は間接法により作成している。

図表4-8-61 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	・当年度純損失（△4億円） ・減価償却費（8億円） ・預り金の増減額（7億円） ・引当金の増減額（1億円） ・長期前受金戻入額（△4億円） ・未払金の増減額（△1億円） ・未収金の増減額（△1億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	・無形固定資産の取得による支出（△7億円） ・有形固定資産の取得による支出（△5億円） ・一般会計からの繰入金による収入（10億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債償還による支出（△16億円） ・企業債発行による収入（6億円）

エ みなと赤十字病院

図表4-8-62 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和7年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,062,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,545,099
資金の増減額	△ 411,758
資金期首残高	763,679
資金期末残高	351,920

注 本表は間接法により作成している。

図表4-8-63 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	・当年度純利益（5億円） ・減価償却費（5億円） ・未収金の増減額（1億円） ・預託金の増減額（△5億円） ・長期前受金戻入額（△4億円） ・資本費繰入収益（△2億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	・一般会計からの繰入金による収入（16億円） ・有形固定資産の取得による支出（△5億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債償還による支出（△21億円） ・企業債の発行による収入（6億円）

(5) 経営指標分析（経営指標の説明は巻末参照）

ア 市民病院

市民病院の経営指標の状況は、**図表4-8-64**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、入院収益等の経常収益が増加したものの、人件費等の経常費用が増加したことなどにより、令和6年度に引き続き100%を下回っている。

累積欠損金比率は、医業収益が増加したものの、前年度に引き続き当年度純損失が計上され、累積欠損金が増加したことにより、令和6年度に比べ上昇している。

延病床数に対する延入院患者数の割合を示し、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床稼働率は、延入院患者数が減少したことにより、令和6年度に比べ低下している。

老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は、整備した施設の減価償却に伴い、令和6年度に比べ上昇している。

図表4-8-64 経営指標の状況（市民病院）

（単位：％）

比 率 の 名 称	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率	106.3	100.9	98.0	95.5	98.4
累 積 欠 損 金 比 率	32.2	32.1	35.7	46.5	47.0
流 動 比 率	298.2	280.4	285.5	252.3	267.8
企業債残高対医業収益比率	153.2	146.4	138.5	136.5	123.9
修 正 医 業 収 支 比 率	94.8	94.2	94.3	92.0	92.9
病 床 稼 働 率	84.0	85.3	90.9	88.6	87.3
有形固定資産減価償却率	16.7	22.3	28.3	33.5	38.8

イ 脳卒中・神経脊椎センター

脳卒中・神経脊椎センターの経営指標の状況は、**図表4-8-65**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、経常収益である入院収益が減少し、減価償却費等の経常費用が増加したことなどにより、令和6年度に引き続き100%を下回っている。

累積欠損金比率は、医業収益が減少するとともに、当年度純損失が計上され累積欠損金が増加したことにより、令和6年度に比べ上昇している。

短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、現金・預金が増加したことにより、令和6年度に比べ低下しており、厳しい状況にある。

病床稼働率は、延入院患者数が減少したことにより、令和6年度に比べ低下している。

老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は、建物及び器械備品の老朽化に伴い、上昇傾向となっている。

図表4-8-65 経営指標の状況（脳卒中・神経脊椎センター）

（単位：％）

比 率 の 名 称	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率	110.5	106.9	100.6	96.4	95.3
累 積 欠 損 金 比 率	411.7	385.2	378.7	375.0	387.8
流 動 比 率	18.0	19.3	16.1	21.5	15.6
企業債残高対医業収益比率	147.6	122.4	103.7	101.3	86.2
修正医業収支比率 ^注	72.5	73.4	74.0	72.3	69.0
病 床 稼 働 率	78.8	82.5	83.4	84.0	82.4
有形固定資産減価償却率	69.4	70.3	70.5	70.7	71.5

注 修正医業収支比率の算定に当たり、医業費用に介護老人保健施設に係る「施設運営事業費用」を加算している。

(6) 中期経営計画の取組状況

医療局病院経営本部は、令和5年3月に中期経営計画である「横浜市立病院中期経営プラン2023-2027」（以下「中期経営プラン」という。）を策定し、令和5年度から計画の実現に向けて取り組んできた。

ア 市民病院

市民病院の中期経営プランにおける主な目標と達成状況は、図表4-8-66のとおりである。

図表4-8-66 中期経営プランの主な目標と達成状況

具体的な目標・達成項目	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	令和7年度 実績値	令和7年度 目標値	令和9年度 目標値
医業収益 （目標値、実績値ともに税込、百万円）	29,040	29,269	30,718	29,879	30,390
経常収支 （目標値、実績値ともに税込、百万円）	△ 548	△ 1,377	△ 518	112	245
病床稼働率（％）	90.9	88.6	87.3	91.5	92.5
新規入院患者数（人）	19,474	19,823	20,224	20,500	22,500
新規外来患者数（人）	31,647	30,120	27,816	32,000	32,500
救急車受入件数（件）	9,025	8,621	7,811	9,300	8,500
手術件数（件）	7,412	7,450	7,687	7,600	8,000
うち、悪性腫瘍手術件数（件）	1,140	1,092	1,089	1,244	1,289
うち、心臓・大血管手術件数（件）	80	90	133	90	100
がん看護外来指導件数（件）	749	703	633	760	780
紹介率（％）	76.4	79.0	81.2	76.0	80.0
逆紹介率（％）	102.2	105.7	110.9	96.0	100.0

令和7年度は、医療機能の充実、経常収支の改善、働き方改革の推進、地域医療機関との連携強化、人材育成に向けて取り組んだ。

令和7年度の目標値と比較すると、医業収益、心臓・大血管手術件数、紹介率及び逆紹介率は、目標を上回ったものの、医業収益の主要指標である病床稼働率及び新規入院患者数は、目標を下回った。

イ 脳卒中・神経脊椎センター

脳卒中・神経脊椎センターの中期経営プランにおける主な目標の達成状況は、図表4-8-67のとおりである。

図表4-8-67 中期経営プランの主な目標と達成状況

具体的な目標・達成項目	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	令和7年度 実績値	令和7年度 目標値	令和9年度 目標値
医業収益（一般会計繰入金除く） （目標値、実績値ともに税込、百万円）	6,183	6,372	6,252	7,095	7,492
経常収支 （目標値、実績値ともに税込、百万円）	52	△ 334	△ 451	1	96
病床稼働率（％）	83.4	84.0	82.4	91.3	92.3
新規入院患者数（人）	3,021	2,970	2,770	2,910	3,210
救急車搬送患者数（人）	2,090	2,234	2,275	2,120	2,150
手術（手術室・血管撮影室）件数（件）	969	974	923	990	1,000
回復期リハビリテーション病棟1日当たり患者数（人）	95.4	95.6	96.7	100	100
自宅等で急性増悪した患者（サブアキュート患者） 受入人数（人）	208	223	234	225	230
急性期後患者（ポストアキュート患者）受入人数（人）	278	328	315	330	335

※ 新規入院患者数は、令和7年度よりリハビリテーション科を除く

令和7年度は、医療機能の充実、地域医療全体への貢献、経営力の強化、人材育成・活力ある職場づくりに向けて取り組んだ。

令和7年度の目標値と比較すると、救急車搬送患者数、自宅等で急性増悪した患者（サブアキュート患者）受入人数は、目標を上回ったものの、医業収益の主要指標である病床稼働率及び手術件数は目標を下回った。

（7）意見

【 意 見 】

令和7年度の病院事業会計は、純損益が市民病院及び脳卒中・神経脊椎センターにおいて、前年度比で赤字幅の圧縮をしたものの、約5億9千万円の債務超過となった。

給与費の上昇や物価高騰等、厳しい経営環境の中ではあるが、中期経営プランの目標を達成することなどにより、徹底した経営改善に取り組み、市民の医療ニーズの変化に的確に対応するとともに、限られた医療資源を最大限効率的に活用し、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。

〈市民病院〉

経常損益は、令和6年度に比べ約9億6千万円改善し、約5億4千万円の経常損失となった。これは、主に給与費等の費用が増加したものの、入院収益や国・県補助金の収益増加などによるものである。

市民病院では、がん医療において高精度放射線治療や化学療法など先進的かつ高度な治療を提供し、また、周産期医療では、妊産婦の需要を踏まえ、麻酔科管理下による無痛分娩の対応枠を拡充している。

市民の医療ニーズを的確にとらえ、高度な医療サービスを持続的に市民へ提供し続けていくために、中期経営プランの目標設定に対し、進捗状況の確認を徹底し、更に経営改善に取り組まれたい。

〈脳卒中・神経脊椎センター〉

経常損益は、令和6年度に比べ、約1億1千万円悪化し、約4億5千万円の経常損失となった。これは、国・県補助金による収益が増加したものの、入院収益の減少や費用である減価償却費が増加したことなどによるものである。

脳卒中・神経脊椎センターでは、専門医療の機能を発揮して、脳血管疾患や脊椎脊髄等の運動器疾患について高度な医療を提供してきている。また、令和8年4月から入院・手術を伴う眼科診療を新たに開始している。

市民の医療ニーズを的確にとらえ、中期経営プランの目標を達成することなどにより、更に収益の確保と経費の適正化を進め、経営の安定化に取り組まれたい。

経営指標の説明

経営指標の概要は、次のとおりである。

なお、説明欄の内容は総務省の地方公営企業決算「経営比較分析表」の「経営指標の概要」を基に作成している。

指 標	算 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	根幹収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを示す指標である。 当該指標は、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。 数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を示す指標である。 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。一般的に 100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。 分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が 100%を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。

指 標	算 式	説 明										
企業債残高対根幹収益比率	・ 下水道 $\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ ・ 水道、工業用水道、病院 $\frac{\text{企業債残高}}{\text{根幹収益}} \times 100$ ・ 自動車、高速鉄道 $\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{根幹収益}}$	根幹収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、負担の平準化を考慮し、収入規模に見合う水準となっていることが必要である。 なお、各会計の根幹収益は次のとおりとした。 <table><tr><td>水道事業</td><td>給水収益</td></tr><tr><td>工業用水道事業</td><td>給水収益</td></tr><tr><td>自動車事業</td><td>乗車料収入</td></tr><tr><td>高速鉄道事業</td><td>乗車料収入</td></tr><tr><td>病院事業</td><td>医業収益</td></tr></table>	水道事業	給水収益	工業用水道事業	給水収益	自動車事業	乗車料収入	高速鉄道事業	乗車料収入	病院事業	医業収益
水道事業	給水収益											
工業用水道事業	給水収益											
自動車事業	乗車料収入											
高速鉄道事業	乗車料収入											
病院事業	医業収益											
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを示している。 一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。										
経費回収率	・ 下水道 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、100%以上であることが必要である。										
管渠老朽化率	・ 下水道 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を経過した管きょ延長の割合を示す指標で、管きょの老朽化度合いを示している。										
料金回収率	・ 水道、工業用水道 $\frac{\text{給水単価}}{\text{供給単価}} \times 100$	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す指標である。										
施設利用率	・ 水道 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す指標で、施設の利用状況を示している。最大稼働率等と併せて判断することにより適切な施設規模を把握できる。										

指 標	算 式	説 明
最大稼働率	水道 $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合を示す指標である。
管路経年化率	水道、工業用水道 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度合いを示している。
管路更新率	水道 $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に対する当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
契約率	工業用水道 $\frac{1 \text{ 日当たり契約水量}}{1 \text{ 日当たり配水能力}} \times 100$	1 日当たりの配水能力に対する一日当たりの給水先事業所との契約水量合計の割合を示す指標で、施設効率性を示している。
累積欠損金比率	自動車、高速鉄道、病院 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業(医業)収益}} \times 100$	営業（医業）収益に対する累積欠損金の状況を示す指標である。 累積欠損金は発生していないことが求められ、累積欠損金が発生している場合は、経年の状況も踏まえながら解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。
他会計負担比率	自動車 $\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{経常費用}} \times 100$	人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示す指標である。独立採算の観点からできるだけ低い数値であることが望ましいとされる。
修正医業収支比率	病院 $\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する修正医業収益の割合を示す指標である。経常収支比率が高い場合でも、修正医業収支比率が低い場合には、医業収益以外の収入（他会計負担金）への依存度が高いこととなる。
病床稼働率 (病床利用率)	病院 $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	延病床数に対する延入院患者数の割合を示す指標で、病院の施設が有効に活用されているかを示している。 なお、「経営比較分析表」における病床利用率と同一のものである。